

2月定例会教育委員会 付議案件表

◎教育長報告

◎議案

番号	案件名	課名
議案第22号	令和5年度3月補正予算について	各課
議案第23号	直方市教育委員会令和6年度予算について	各課
議案第24号	直方市児童生徒就学援助規則の一部を改正する規則について	教育総務課

協議事項

案件名	課名
卒業式の告示について（中学校）	学校教育課
直方市スポーツ推進計画（後期改定案）について	文化・スポーツ推進課

報告事項

案件名	課名
—	—

- その他
- ・3月行事について（学校教育課 当日配布）
 - ・教育施策要綱について
 - ・会議録署名委員の指名について

2月定例教育委員会 付議案件表（追加）

報告事項

案件名	課名
直方市学校規模適正化基本指針検討委員会について	学校教育課

教育委員会行事報告

令和6年1月10日～令和6年2月13日

1月	10	水	
	11	木	1月定例校長会議
	12	金	定例教育長会
	13	土	
	14	日	
	15	月	
	16	火	市長面会(国立民族学博物館准教授 広瀬 浩二郎氏)
	17	水	徹底反復第2回学校訪問(直方南小) 市長表敬訪問(仏教連合会(図書購入費用寄附))
	18	木	徹底反復第2回学校訪問(直方西小)
	19	金	教育要望(県) 保幼小中高連携推進協議会第3回運営委員会
	20	土	のおがた子どもアート大賞展 授賞式(直方谷尾美術館)
	21	日	新春書き初め大会表彰式(イオンモール)
	22	月	
	23	火	徹底反復第2回学校訪問(直方北小)
	24	水	
	25	木	附属小倉小学校 長期研修員 最終報告会
	26	金	市長表敬訪問(鞍手高校男子弓道部全国大会出場)
	27	土	
	28	日	第78回直鞍一周駅伝競走大会
	29	月	徹底反復第2回学校訪問(下境小) 市長面会(植木小のバスケットボールチーム(全国大会出場))
	30	火	学力向上検証委員会
	31	水	徹底反復第2回学校訪問(直方東小)
2月	1	木	定例校長会議
	2	金	
	3	土	
	4	日	直方文化連盟「新春懇話会」(エクセレントガーデン迎賓館)
	5	月	徹底反復第2回学校訪問(福地小、植木小)
	6	火	市長表敬訪問(東小5年生レスリング全国大会出場)
	7	水	徹底反復第2回学校訪問(中泉小) 小中一貫教育推進本部会
	8	木	教育長会 令和5年度第5回北九州教育事務所管内教科用図書調査研究協議会
	9	金	福岡県市町村教育委員会連絡協議会 役員会(博多サンヒルズホテル) 議会3月 定例会告示
	10	土	アントレプレナーシップ授業視察(直方西小)
	11	日	
	12	月	
	13	火	徹底反復第2回学校訪問(上頓野小) 定例教育委員会

教育委員会行事予定

令和6年2月14日～令和6年3月12日

2月

14	水	徹底反復第2回学校訪問（新入小）	
15	木		
16	金	北筑豊地区中学校校長研修会	本会議 （提案説明）
17	土		
18	日		
19	月		本会議 （一般質問）
20	火		本会議 （一般質問）
21	水	北九州地区社会教育委員会ブロック研修会（ユメニティのおがた小ホール） 若年教員研修（初任研）閉講式（北九州教育事務所）	本会議 （一般質問）
22	木	理工チャレンジ（直方第二中）	本会議 （一般質問）
23	金		
24	土		
25	日		
26	月		
27	火	第2回中学校教科等研究会（直方第一中）	本会議 （質疑）
28	水	第2回直方市徹底反復学習研修会（感田小）	
29	木	市長表敬訪問（植木中「九州はひとつ」）	
3月 1	金	定例校長会議 2年次研究員修了式（直方市役所）	本会議 （新年度予算質疑）
2	土		
3	日		
4	月		常任委員会
5	火		常任委員会
6	水		常任委員会
7	木		常任委員会
8	金		本会議 （採決）
9	土		
10	日		
11	月		
12	火	定例教育委員会	

議案第 22 号

令和 5 年度 3 月補正予算について

令和 5 年度 3 月補正予算（教育委員会分）について、別紙のとおり提案する。

令和 6 年 2 月 1 3 日
直方市教育委員会
教育長 山 本 栄 司

提案理由

直方市教育委員会事務委任規則第 2 条第 4 号の規定により提案するものである。

歲入(款) 17. 財產收入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

[illegible]

歳 出 (款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
1 児童福祉 総務費	352, 545	△6, 593	345, 952	国庫支出金			△1, 793	12 委託料	△7, 200	放課後児童健全育成事業委託料			
				△2, 400						18 負担金補助及び交付金	607	病児保育事業負担金	
				県支出金									
				△2, 400									
2 児童措置 費	1, 489, 769	0	1, 489, 769			寄附金	△30						
						30							
3 児童福祉 施設費	34, 770	0	34, 770	国庫支出金			△6, 247						
				5, 239									
				県支出金									
				1, 008									
6 保育事業 費	2, 290, 722	△390, 827	1, 899, 895	国庫支出金	△93, 100		△34, 348	10 需用費	△644	医薬材料費			
				△252, 632						18 負担金補助及び交付金	△384, 080	延長保育事業補助金	△4, 101
				県支出金						保育体制強化事業補助金		△6, 000	
				△10, 747						保育所整備補助金		△360, 145	
										保育環境改善等事業補助金	△1, 125		
										保育所等物価高騰対策費補助金	△12, 709		
								19 扶助費	△6, 103	認可外保育無償化給付費			
計	4, 167, 806	△397, 420	3, 770, 386	△261, 932	△93, 100	30	△42, 418						

歳 出（款）10. 教育費

（項） 1. 教育総務費

（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 事務局費	220,573	96	220,669			財産収入 96		24 積立金	96	市立学校基金積立金
4 幼児教育 振興費	850,547	△57,647	792,900	国庫支出金 △39,440 県支出金 △1,453	△13,200		△3,554	18 負担金補助及び交付金	△54,099	認定こども園施設整備補助金
								19 扶助費	△3,548	認定こども園施設型給付費 9,386 私立幼稚園無償化給付費 △12,934
計	1,096,875	△57,551	1,039,324	△40,893	△13,200	96	△3,554			

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
4 学校建設費	66,221	151,985	218,206	国庫支出金 32,045	89,900		30,040	14 工事請負費	151,985	工事請負費 別紙箇所表（ P. ~~61~~ ）
計	931,162	151,985	1,083,147	32,045	89,900		30,040			

(項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

[illegible]

(項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保健体育 総務費	56,689	66	56,755			財産収入 66		24 積立金 66	体育施設整備基金積立金	
計	88,272	66	88,338			66				

工 事 箇 所 表

8款 7項 1目（公園管理費）

番号	工 種	箇 所	工 事 概 要
1	植木北新手児童遊園再整備工事	植 木 北 新 手 児 童 遊 園	構造物撤去工：一式、伐木除根工：一式、フェンス設置工：一式、遊具移設工：一式、照明移設工：1基

10款 2項 4目（学校建設費）

番号	工 種	箇 所	工 事 概 要
1	校舎トイレ改修工事	感 田 小 学 校	トイレ改修工事 92.15㎡ トイレ洋式化、乾式化工事
2	校舎トイレ改修工事	上 頓 野 小 学 校	トイレ改修工事 105.50㎡ トイレ洋式化、乾式化工事
3	校舎トイレ改修工事	下 境 小 学 校	トイレ改修工事 26.09㎡ トイレ洋式化、乾式化工事
4	校舎トイレ改修工事	直 方 東 小 学 校	トイレ改修工事 68.85㎡ トイレ洋式化、乾式化工事

議案第 5 号

令和 5 年度 直方市一般会計補正予算（第 8 号）

令和 5 年度 直方市一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 444,547 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 32,667,751 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 6 年 2 月 16 日 提出

直方市長 大 塚 進 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 市税		6,703,349	320,000	7,023,349
	1 市民税	2,610,097	200,000	2,810,097
	2 固定資産税	3,032,971	100,000	3,132,971
	4 市たばこ税	499,917	20,000	519,917
2 地方譲与税		182,000	8,108	190,108
	4 森林環境譲与税	0	8,108	8,108
15 国庫支出金		8,505,394	△422,382	8,083,012
	1 国庫負担金	5,371,250	△145	5,371,105
	2 国庫補助金	3,117,322	△422,237	2,695,085
16 県支出金		2,592,521	△57,974	2,534,547
	1 県負担金	1,756,838	△9,711	1,747,127
	2 県補助金	736,628	△58,091	678,537
	3 委託金	99,055	9,828	108,883
17 財産収入		47,606	15,050	62,656
	1 財産運用収入	6,932	15,050	21,982
18 寄附金		1,305,101	2,232	1,307,333

一般会計

(単位：千円)

[illegible]

一般会計

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総務費		3, 580, 182	210, 983	3, 791, 165
	1 総務管理費	3, 265, 660	223, 680	3, 489, 340
	3 選挙費	57, 033	△11, 463	45, 570
	4 統計調査費	10, 098	△1, 234	8, 864
3 民生費		16, 157, 928	△565, 331	15, 592, 597
	1 社会福祉費	8, 062, 422	△13, 141	8, 049, 281
	2 児童福祉費	4, 167, 806	△397, 420	3, 770, 386
	5 戸籍住民基本台帳費	282, 836	△28, 701	254, 135
	7 健康づくり費	750, 108	△126, 069	624, 039
4 衛生費		1, 747, 090	△2, 179	1, 744, 911
	2 環境費	1, 608, 446	△2, 179	1, 606, 267
6 農林水産業費		486, 509	△44, 867	441, 642
	1 農業費	476, 420	△53, 010	423, 410
	2 林業費	10, 089	8, 143	18, 232
7 商工費		703, 794	△238	703, 556
	1 商工費	703, 794	△238	703, 556

(単位 : 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
8 土木費		3, 196, 138	△118, 928	3, 077, 210
	2 道路橋りょう費	826, 059	△62, 478	763, 581
	3 河川費	357, 792	8, 509	366, 301
	4 都市計画費	519, 898	△18, 452	501, 446
	6 住宅費	1, 079, 549	△28, 125	1, 051, 424
	7 公園費	137, 604	2, 485	140, 089
	8 下水道費	104, 725	△20, 867	83, 858
9 消防費		891, 120	△419	890, 701
	1 消防費	891, 120	△419	890, 701
10 教育費		3, 040, 573	90, 523	3, 131, 096
	1 教育総務費	1, 096, 875	△57, 551	1, 039, 324
	2 小学校費	931, 162	151, 985	1, 083, 147
	4 社会教育費	406, 733	△3, 977	402, 756
	5 保健体育費	88, 272	66	88, 338
12 公債費		2, 110, 406	△14, 091	2, 096, 315
	1 公債費	2, 110, 406	△14, 091	2, 096, 315

(単位 : 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
歳 出	合 計	33, 112, 298	△444, 547	32, 667, 751

第 2 表 繰越明許費補正

追 加

(単位 : 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	価格高騰重点支援給付金	141,896
3 民生費	2 児童福祉費	保育所等物価高騰対策事業	1,666
3 民生費	7 健康づくり費	予防接種事業	429
3 民生費	7 健康づくり費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	4,650
4 衛生費	2 環境費	脱炭素社会の実現に向けた直方市脱炭素推進補助金	26,032
6 農林水産業費	1 農業費	農地・農業用施設整備事業	38,160
6 農林水産業費	1 農業費	ため池劣化状況評価事業	3,750
7 商工費	1 商工費	直方・鞍手新産業団地用地測量業務委託料	28,748
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持事業	18,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路長寿命化事業	40,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう整備事業	3,500

一般会計

款	項	事業名	金額
8 土木費	6 住宅費	市営住宅解体事業	18,032
8 土木費	6 住宅費	住宅管理用地内法面補強事業	125,183
8 土木費	7 公園費	公園施設長寿命化対策支援事業	16,488
8 土木費	7 公園費	公園維持管理事業	20,499
9 消防費	1 消防費	消防団格納庫整備事業	14,078
10 教育費	2 小学校費	トイレ快適化事業	151,985
10 教育費	4 社会教育費	ユメニティのおがた及び直方市立図書館大規模改修設計業務委託料	54,450

変 更

(単位 : 千円)

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良事業	179,000	221,000

一般会計

第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正

変 更

(単位：千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
ごみ処理場施設の土地購入費（土地開発公社委託分）	平成7年度 ～ 令和5年度	当該土地の取得価格と、 取得及びその他の管理に 要した費用、利子相当 額、事務費等の合計額	平成7年度 ～ 令和10年度	補正前に同じ
小学校統合型校務支援システム借上料	令和6年度 ～ 令和10年度	50,116	補正前に同じ	7,853
中学校統合型校務支援システム借上料	令和6年度 ～ 令和10年度	18,224	補正前に同じ	2,856

第 4 表 地 方 債 補 正

追 加

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
社会教育施設整備事業	49,000	普通貸借又は証券発行（財務省、総務省、銀行、その他から借入）	3. 0 %以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 なお、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

変 更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
社会福祉施設整備事業	224,700	普通貸借 又は証券 発行（財 務省、総 務省、銀 行、その 他から借 入）	3. 0%以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率）	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合にはその債権 者と協定するも とする。なお、 財政その他の都 合により据置期 間及び償還期限 を短縮し、若し くは繰上償還又 は低利に借換え ることができる。	82,600	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
農 業 施 設 整 備 事 業	118,100				111,900			
橋 り ょ う 整 備 事 業	10,100				8,500			
道 路 整 備 事 業	366,100				330,300			
河 川 整 備 事 業	145,800				152,300			
街 路 事 業	256,800				254,100			
公 営 住 宅 整 備 事 業	375,200				369,900			
小 学 校 施 設 整 備 事 業	59,700				149,600			
幼 稚 園 施 設 整 備 事 業	20,700				7,500			
災 害 復 旧 事 業	64,200				63,800			

一般会計

歳入(款) 1. 市税
(項) 1. 市民税

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 個人	2,213,350	80,000	2,293,350	1 現年課税分	80,000	所得割 決算見込額 2,189,367 — 既決予算額 2,109,367 80,000
2 法人	396,747	120,000	516,747	1 現年課税分	120,000	法人税割 決算見込額 346,086 — 既決予算額 226,086 120,000
計	2,610,097	200,000	2,810,097			

(項) 2. 固定資産税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 固定資産税	3,004,416	100,000	3,104,416	1 現年課税分	100,000	土地 28,000 決算見込額 866,071 — 既決予算額 838,071 家屋 49,000 決算見込額 1,540,831 — 既決予算額 1,491,831 償却資産 23,000 決算見込額 679,208 — 既決予算額 656,208
計	3,032,971	100,000	3,132,971			

(項) 4. 市たばこ税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 市たばこ税	499,917	20,000	519,917	1 現年課税分	20,000	市たばこ税 20,000 決算見込額 519,917 既決予算額 499,917
計	499,917	20,000	519,917			

歳入(款) 2. 地方譲与税

(項) 4. 森林環境譲与税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 森林環境譲与税	0	8,108	8,108	1 森林環境譲与税	8,108	
計	0	8,108	8,108			

(項) 1. 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫負担金	5,117,122	△ 3,412	5,113,710	1 社会福祉費負担金	△ 3,412	国民健康保険基盤安定負担金 △ 3,412 保険者支援分 119,117×1/2－62,970
3 教育費国庫負担金	248,263	3,267	251,530	3 幼稚園施設型給付費負担金	3,267	幼稚園施設型給付費負担金 3,267 決算見込額 251,530 － 既決予算額 248,263
計	5,371,250	△ 145	5,371,105			

歳 入 (款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	1,343,228	△ 28,701	1,314,527	1 総務費補助金	△ 28,701	個人番号カード等関連事務費補助金 132,574×10/10－161,275 △ 28,701
2 民生費国庫補助金	777,914	△ 295,785	482,129	3 児童福祉費補助金	△ 280,704	就学前教育・保育施設整備交付金 決算見込額 29,170 － 既決予算額 309,874 △ 280,704
				5 子ども・子育て支援事業費補助金	△ 1,813	延長保育事業費補助金 14,067×1/3－6,056 △ 1,367 養育支援訪問事業費補助金 1,581×1/3－2,587 △ 2,060 利用者支援事業（母子保健型）費補助金 事務費分 5,580×2/3－4,945 △ 1,225 地域子育て支援拠点事業費補助金 10,259×1/3－3,821 △ 402 新型コロナウイルス対策事業費補助金 放課後児童健全育成事業 1,200×1/3－2,800 △ 2,400 利用者支援事業（基本型・特定型）費補助金 8,462×2/3 5,641
				6 幼児教育無償化補助金	△ 9,518	幼児教育無償化補助金 認可外保育施設 △3,051 1,565×1/2－3,834 △6,467 未移行幼稚園 23,000×1/2－17,967 △ 9,518

歳 入 (款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				7 保育対策総合支援事業費補助金	△ 3,750	保育体制強化事業費補助金 △ 3,000 12,000×1/2-9,000 保育環境改善等事業費補助金 △ 750 500×1/2-1,000
3 衛生費国庫補助金	365,675	△ 116,634	249,041	1 保健衛生費補助金	△ 116,634	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費補助金 △ 116,920 220,130×10/10-337,050 マイナンバー情報連携体制整備事業費補助金 286 429×2/3
5 土木費国庫補助金	547,995	△ 8,612	539,383	1 道路橋りょう費補助金	3,238	道路新設改良事業費補助金 5,650 道路新設改良事業分 8,650 269,028×55/100-139,315 防災対策事業分 △3,000 36,000×50/100-21,000 橋りょう整備事業費補助金 △ 2,412 36,115×55/100-22,275
				4 住宅費補助金	△ 4,895	既存建築物除去事業費補助金 △ 2,795 アスベスト調査事業 △369 534×45/100-610 山部地区市営住宅解体事業 (設計・解体分) △447 15,821×45/100-7,567 山部地区市営住宅解体事業 (家屋調査分) 834 4,267×50/100-1,299 中泉地区市営住宅解体事業 △2,813 18,363×50/100-11,995

歳 入（款）15. 国庫支出金

（項） 2. 国庫補助金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						市営住宅防水改修事業費補助金 Δ 1,800 68,223×45/100－32,500 木造戸建て住宅性能向上改修等補助金 Δ 300 （皆減）
				7 下水道費補助金	Δ 6,955	浄化槽設置整備事業費補助金 Δ 6,955 浄化設置槽分 Δ 5,535 21,819×1/3－12,808 転換分便槽撤去及び配管設置分 Δ 1,420 3,540×1/3－2,600
7 教育費国庫補助金	60,962	30,045	91,007	2 小学校費補助金	32,045	学校施設環境改善交付金 32,045 トイレ快適化事業 110,877×1/3－4,914
				4 社会教育費補助金	Δ 2,000	文化財保存事業費補助金 決算見込額 3,031 － 既決予算額 5,031
9 農業費国庫補助金	12,700	Δ 2,550	10,150	1 農業費補助金	Δ 2,550	農村地域防災減災事業費補助金 Δ 6,450 ため池耐震調査事業分 Δ 7,500 （皆減） ため池劣化状況評価事業分 1,050 3,750×10/10－2,700 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 3,900 ため池ハザードマップ作成事業分 6,400×10/10－2,500
計	3,117,322	Δ 422,237	2,695,085			

歳 入（款）16. 県支出金

（項） 1. 県負担金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費県負担金	1,632,707	△ 11,344	1,621,363	1 社会福祉費 負担金	△ 11,344	国民健康保険基盤安定負担金 △ 4,399 保険者支援分 119,117×1/4－31,485 △1,706 保険税軽減分 234,110×3/4－178,275 △2,693 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 △ 6,945 保険料軽減分 246,332×3/4－191,694
3 教育費県負担金	124,131	1,633	125,764	1 幼稚園施設 型給付費負 担金	1,633	幼稚園施設型給付費負担金 1,633 決算見込額 125,764 － 既決予算額 124,131
計	1,756,838	△ 9,711	1,747,127			

歳 入（款）16. 県支出金

（項） 2. 県補助金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費県補助金	364,849	△ 17,702	347,147	1 社会福祉費 補助金	36	介護保険低所得者特別対策事業費補助金 747×3/4-524 36
				5 母子保健事 業費補助金	△ 2,060	養育支援訪問事業費補助金 1,581×1/3-2,587 △ 2,060
				7 子ども・子 育て支援事 業費補助金	△ 3,065	延長保育事業費補助金 14,067×1/3-6,056 △ 1,367 利用者支援事業（母子保健型）費補助金 事務費分 5,580×1/6-1,236 △ 306 地域子育て支援拠点事業費補助金 10,259×1/3-3,821 △ 402 新型コロナウイルス対策事業費補助金 放課後児童健全育成事業 1,200×1/3-2,800 △ 2,400 利用者支援事業（基本型・特定型）費補助金 8,462×1/6 1,410
				8 保育対策総 合支援事業 費補助金	△ 1,500	保育体制強化事業費補助金 12,000×1/4-4,500 △ 1,500
				9 幼児教育無 償化補助金	△ 4,758	幼児教育無償化補助金 認可外保育施設 △1,525 1,565×1/4-1,917 未移行幼稚園 △3,233 23,000×1/4-8,983 △ 4,758

歳 入（款）16. 県支出金

（項） 2. 県補助金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				12 保育所等物価高騰対策費補助金	△ 6,355	保育所等物価高騰対策費補助金 3,984×1/2－8,347 △ 6,355
5 農林水産業費県補助金	106,230	△ 23,359	82,871	1 農業費補助金	△ 23,359	農業次世代人材投資事業費補助金 経営開始型 3,750×10/10－5,250 △1,500 経営発展支援型 5,000×3/4－3,563 187 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 96,154×1/2－70,123 △ 22,046
6 土木費県補助金	148,768	△ 21,373	127,395	6 都市計画費補助金	△ 13,668	国土調査事業費補助金 44,616×3/4－47,130 △ 13,668
				7 住宅費補助金	△ 750	木造戸建て住宅性能向上改修等補助金 （皆減） △ 750
				8 下水道費補助金	△ 6,955	浄化槽設置整備事業費補助金 浄化槽設置分 △5,535 21,819×1/3－12,808 転換分便槽撤去及び配管設置分 △1,420 3,540×1/3－2,600 △ 6,955
7 教育費県補助金	97,989	147	98,136	6 幼稚園施設型給付費補助金	147	幼稚園施設型給付費補助金 決算見込額 31,875 － 既決予算額 31,728 147
10 商工費県補助金	4,408	4,196	8,604	1 商工費補助金	4,196	福岡県宿泊税交付金 決算見込額 6,896 － 既決予算額 2,700 4,196
計	736,628	△ 58,091	678,537			

(項) 3. 委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費委託金	93,799	△ 1,601	92,198	3 統計調査費委託金	△ 1,234	住宅・土地統計調査費委託金 3,831－5,065
				4 選挙費委託金	△ 367	県知事県議会議員一般選挙費委託金
5 土木費委託金	4,466	11,429	15,895	2 都市計画費委託金	11,429	県営街路事業委託金
計	99,055	9,828	108,883			

歲入(款) 17. 財產收入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

[illegible]

(項) 1. 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 寄附金	1,305,101	2,232	1,307,333	1 寄附金	2,232	一般寄附金 1,232 3.2.2充当分（ひとり親家庭支援に関する事業） 30 3.7.2充当分（健康増進に関する事業） 819 4.2.2充当分（環境整備に関する事業） 22 7.1.3充当分（ここっちゃ施設整備事業） 51 8.7.1充当分（公園整備・イルミネーション事業） 310 企業版ふるさと納税 1,000 7.1.3充当分（商店街の賑わいづくり）
計	1,305,101	2,232	1,307,333			

(項) 1. 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	524,717	△ 329,715	195,002	1 基金繰入金	△ 329,715	財政調整基金 △ 330,715 53,654－384,369 ふるさと応援基金 1,000
計	524,717	△ 329,715	195,002			

(項) 6. 雜入

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 雑入	491,073	82,034	573,107	11 雑入	82,034	公営企業会計退職手当負担金 2,541 建物等移転補償金 68,276 遊具等移転補償金 11,697 産前産後育児家事支援事業利用者負担金 △ 480
計	491,076	82,034	573,110			

歳 入（款）22. 市債

（項） 1. 市債

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生債	179,200	△ 93,100	86,100	3 社会福祉施設整備事業債	△ 93,100	社会福祉施設整備事業債 △ 93,100 保育所等施設整備事業 △53,900 $(3,442 - 3,060) \times 80\% - 54,200$ 認定こども園整備事業 △39,200 $(8,043 - 7,150) \times 80\% - 39,900$
4 農林水産業債	118,100	△ 6,200	111,900	1 農業債	△ 6,200	農業施設整備事業債 △ 6,200 農業用ため池浚渫事業 △13,000 $36,800 \times 100\% - 49,800$ 県営事業負担金 6,800 小野牟田池防災事業 4,800 $5,400 \times 90\%$ 植木牟田池揚水機場整備事業（補助） 900 $(30,000 \times 10\%) \times 90\% - 1,800$ 植木牟田池揚水機場整備事業（単独） 1,100 $(30,000 \times 15\%) \times 75\% - 2,200$
5 土木債	1,285,800	△ 38,900	1,246,900	1 道路橋りょう債	△ 37,400	橋りょう整備事業債 △ 1,600 $(21,000 - 11,550) \times 90\% - 10,100$ 道路整備事業債 △ 35,800 道路新設改良事業 △35,500 $(47,550 - 18,000) \times 90\% - 62,100$ 通学路安全対策事業 △300 $(5,238 - 2,880) \times 90\% - 2,500$
				2 河川債	6,500	河川整備事業債 6,500 $23,675 \times 90\% - 14,800$

歳 入（款）22. 市債

（項） 1. 市債

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				6 都市計画債	△ 2,700	街路事業債 △ 2,700 小野牟田・十堂線改良事業 △4,000 (65,000－35,750) ×90%－30,300 県営街路事業負担金 1,300 境口鴨生田線（1／6負担分） 119,920×90%－106,600
				7 公営住宅債	△ 5,300	公営住宅整備事業債 △ 5,300 市営住宅防水改修事業 △2,200 (68,223－30,700) ×100%－39,700 水道布設替事業 △3,100 3,185×100%－6,200
7 教育債	166,200	76,700	242,900	1 小学校債	89,900	小学校施設整備事業債 89,900 小学校校舎トイレ改修事業 (151,985－32,045) ×75%
				5 幼稚園債	△ 13,200	幼稚園施設整備事業債 △ 13,200 幼稚園整備事業 (28,440－18,960) ×80%－20,700
8 災害復旧債	64,200	△ 400	63,800	1 災害復旧債	△ 400	現年発生単独災害復旧事業債 △ 400 公園施設災害応急事業分 12,201×100%－12,600
計	2,816,045	△ 61,900	2,754,145			

歳 出（款） 2. 総務費

（項） 1. 総務管理費

（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	665,091	53,995	719,086			諸収入 2,541	51,454	3 職員手当等	53,995	退職手当
5 財産管理費	820,520	△5,355	815,165			財産収入 325	△5,680	12 委託料	△5,680	庁内電話機更新業務委託料
								24 積立金	325	庁舎整備基金積立金
6 企画費	1,330,015	△35	1,329,980			財産収入 2,112	△2,147	13 使用料及び賃借料	△2,147	ライセンス使用料
								24 積立金	2,112	大関魁皇顕彰事業基金積立金 13 ふるさと応援基金積立金 2,099
7 多文化共生推進費	5,888	0	5,888			繰入金 1,000	△1,000			
13 財政調整基金費	1	10,250	10,251			財産収入 10,250		24 積立金	10,250	財政調整基金積立金
15 電子計算機費	221,831	△514	221,317				△514	12 委託料	△514	電算システム改修委託料
16 諸費	126,010	103,213	229,223				103,213	22 償還金利息及び割引料	103,213	過年度還付金（保険課） 4,503 過年度還付金（保護・援護課） 98,710
21 減債基金費	1	62,126	62,127			財産収入 515	61,611	24 積立金	62,126	減債基金積立金
計	3,265,660	223,680	3,489,340			16,743	206,937			

歳 出 (款) 2. 総務費

(項) 3. 選挙費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
4 県知事県 議会議員 一般選挙 費	8,964	△367	8,597	県支出金 △367				1 報酬	△62	選挙立会人報酬	
								8 旅費	△16	普通旅費 費用弁償	△8 △8
								10 需用費	△1	消耗品費	
								11 役務費	△160	通信運搬費 手数料	△50 △110
								12 委託料	△22	開票支援システム改修委託料	
								13 使用料及 び賃借料	△106	自動車借上料 会場借上料	△28 △78
5 市長市議 会議員一 般選挙費	37,020	△11,096	25,924				△11,096	1 報酬	△158	投票立会人報酬 選挙立会人報酬	△87 △71
								8 旅費	△16	普通旅費 費用弁償	△8 △8
								10 需用費	△171	消耗品費 修繕料	△151 △20
								11 役務費	△359	通信運搬費 手数料	△18 △341
								12 委託料	△22	開票支援システム改修委託料	
								13 使用料及 び賃借料	△343	自動車借上料 会場借上料	△28 △315
								18 負担金補 助及び交 付金	△10,027	選挙運動費用公費負担金	
計	57,033	△11,463	45,570	△367			△11,096				

(項) 4. 統計調査費

(単位：千円)

[illegible]

歳 出（款） 3. 民生費

（項） 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 社会福祉 総務費	3,410,338	△3,481	3,406,857	国庫支出金 △3,412 県支出金 △4,399			4,330	27 繰出金	△3,481	国民健康保険特別会計保険基盤安定繰 出金 介護保険特別会計繰出金	△10,414 6,933
2 高齢者福 祉費	148,675	49	148,724	県支出金 36			13	18 負担金補 助及び交 付金	49	社会福祉法人利用者負担軽減措置事業 補助金	
12 後期高齢 者医療費	1,205,673	△9,709	1,195,964	県支出金 △6,945			△2,764	27 繰出金	△9,709	後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計保険基盤安定 繰出金	△449 △9,260
		</									

歳 出 (款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
1 児童福祉 総務費	352, 545	△6, 593	345, 952	国庫支出金			△1, 793	12 委託料	△7, 200	放課後児童健全育成事業委託料			
				△2, 400						18 負担金補助及び交付金	607	病児保育事業負担金	
				県支出金									
				△2, 400									
2 児童措置 費	1, 489, 769	0	1, 489, 769			寄附金	△30						
						30							
3 児童福祉 施設費	34, 770	0	34, 770	国庫支出金			△6, 247						
				5, 239									
				県支出金									
				1, 008									
6 保育事業 費	2, 290, 722	△390, 827	1, 899, 895	国庫支出金	△93, 100		△34, 348	10 需用費	△644	医薬材料費			
				△252, 632						18 負担金補助及び交付金	△384, 080	延長保育事業補助金	△4, 101
				県支出金								保育体制強化事業補助金	△6, 000
				△10, 747								保育所整備補助金	△360, 145
										保育環境改善等事業補助金	△1, 125		
										保育所等物価高騰対策費補助金	△12, 709		
								19 扶助費	△6, 103	認可外保育無償化給付費			
計	4, 167, 806	△397, 420	3, 770, 386	△261, 932	△93, 100	30	△42, 418						

歲 出 (款) 3. 民生費

(項) 5. 戶籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 戸籍住民 基本台帳 費	282,836	△28,701	254,135	国庫支出金				11 役務費	△5,508	通信運搬費
				△28,701						12 委託料
計	282,836	△28,701	254,135	△28,701						

歳 出 (款) 3. 民生費

(項) 7. 健康づくり費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 母子保健 事業費	132, 975	△8, 498	124, 477	国庫支出金		諸収入 △480	△2, 367	7 報償費	△2, 498	報償金
				△3, 285				12 委託料	△6, 000	育児家事支援事業委託料
				県支出金						
				△2, 366						
2 健康増進 事業費	54, 904	0	54, 904			寄附金 819	△819			
3 予防費	219, 639	429	220, 068	国庫支出金			143	12 委託料	429	電算システム改修委託料
				286						
5 新型コロ ナウイル スワクチ ン接種対 策費	338, 130	△118, 000	220, 130	国庫支出金 △116, 920			△1, 080	7 報償費	△10, 000	報償金
								11 役務費	△3, 000	通信運搬費
								12 委託料	△100, 000	コールセンター等運営業務委託料 △40, 000
								13 使用料及 び賃借料	△5, 000	予防接種業務委託料 △60, 000
										施設使用料
計	750, 108	△126, 069	624, 039	△122, 285		339	△4, 123			

歳 出 (款) 4. 衛生費

(項) 2. 環境費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 環境総務費	166,410	217	166,627			財産収入 217		24 積立金	217	環境整備基金積立金
2 ごみ処理費	662,682	0	662,682			寄附金 22	△22			
3 ごみ処理施設費	121,310	3,400	124,710				3,400	12 委託料	3,400	一般廃棄物搬送業務委託料
4 し尿処理費	593,689	△4,496	589,193				△4,496	12 委託料	△4,496	し尿収集運搬委託料
6 リサイクル推進費	24,615	△1,300	23,315				△1,300	18 負担金補助及び交付金	△1,300	常設資源回収場所設置補助金

歳 出（款） 6. 農林水産業費

（項） 1. 農業費

（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 農業振興費	91,789	△25,097	66,692	県支出金 △22,046			△3,051	18 負担金補助及び交付金	△25,097	活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金
5 農地費	268,846	△29,100	239,746	国庫支出金 △2,550	△8,200		△18,350	12 委託料	△21,500	ため池劣化状況評価業務委託料 △1,600 ハザードマップ作成委託料 △1,900 ため池耐震性調査業務委託料 △18,000
								14 工事請負費	△13,000	工事請負費 執行残
								18 負担金補助及び交付金	5,400	県営事業に伴う地元負担金 (小野牟田池防災事業)
7 農業振興地域整備促進費	7,301	2,500	9,801		2,000		500	18 負担金補助及び交付金	2,500	県営事業に伴う地元負担金 (植木牟田池揚水機場整備事業)
8 地域農政推進対策事業費	12,643	△1,313	11,330	県支出金 △1,313				18 負担金補助及び交付金	△1,313	農業次世代人材投資資金事業費補助金
計	476,420	△53,010	423,410	△25,909	△6,200		△20,901			

(項) 2. 林業費 (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

歳 出（款） 7. 商工費

（項） 1. 商工費

（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 工業振興費	317,529	△3,870	313,659				△3,870	12 委託料	△3,870	直鞍産業振興センター管理運営委託料 1,130 課題解決型先進的 I T 技術等研究開発 事業委託料 △5,000
3 商業観光費	133,068	4,200	137,268	県支出金 4,196		寄附金 1,051 財産収入 4	△1,051	24 積立金	4,200	宿泊税交付金基金積立金
5 公共交通 対策費	132,507	△568	131,939			財産収入 18	△586	10 需用費	△586	修繕料
								24 積立金	18	交通基盤整備事業基金積立金
計	703,794	△238	703,556	4,196		1,073	△5,507			

(項) 1. 土木管理費

(単位：千円)

[illegible]

歳 出 (款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 道路橋り ょう総務 費	133, 972	△4, 400	129, 572				△4, 400	12 委託料	△2, 500	測量委託料
								16 公有財産 購入費	△1, 900	土地購入費
6 道路新設 改良費	461, 606	△58, 078	403, 528	国庫支出金 3, 238	△41, 400		△19, 916	12 委託料	△4, 078	施設点検委託料 △385 計画策定業務委託料 △1, 450 測量設計委託料 △1, 000 道路新設改良工事委託料 △1, 243
								14 工事請負 費	△19, 000	工事請負費 入札残
								18 負担金補 助及び交 付金	△35, 000	県営事業に伴う地元負担金 (直方停車場線歩道整備事業)
計	826, 059	△62, 478	763, 581	3, 238	△41, 400		△24, 316			

歳 出（款） 8. 土木費
（項） 3. 河川費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 河川総務費	181,652	8,509	190,161		6,500	財産収入 1,367	642	18 負担金補助及び交付金	7,142	県営事業に伴う地元負担金 (福地川改修事業)
								24 積立金	1,367	排水機場等維持管理基金積立金
		</								

歳 出（款） 8. 土木費

（項） 4. 都市計画費

（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 都市計画 総務費	453, 166	△228	452, 938	国庫支出金	1, 300	財産収入	△500	8 旅費	△517	普通旅費
				△300		22		18 負担金補助及び交付金	267	県営事業に伴う地元負担金 1, 467 (境口鴨生田線) 木造戸建て住宅性能向上改修等補助金 △1, 200
				県支出金 △750				24 積立金	22	都市計画施設整備基金積立金
3 国土調査 費	66, 732	△18, 224	48, 508	県支出金			△4, 556	10 需用費	△4, 277	消耗品費
				△13, 668				12 委託料	△12, 977	地籍調査支援システム保守業務委託料 △462 地籍調査業務委託料 △12, 515
								13 使用料及び賃借料	△970	地籍調査支援システム借上料
計	519, 898	△18, 452	501, 446	△14, 718	1, 300	22	△5, 056			

歳 出 (款) 8. 土木費

(項) 6. 住宅費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 住宅管理費	548, 274	△25, 079	523, 195	国庫支出金	△2, 200		△18, 284	10 需用費	△13, 000	修繕料
				△4, 595	12 委託料			△6, 267	設計委託料	△1, 989
				市営住宅建物点検調査委託料					△491	
				家屋事前調査委託料					△2, 965	
				アスベスト分析調査業務委託料					△822	
				14 工事請負費	△4, 000	工事請負費 入札執行残				
				21 補償補填及び賠償金	△1, 812	補償金				
2 住宅建設費	531, 275	△3, 046	528, 229		△3, 100		54	14 工事請負費	△3, 046	工事請負費 入札執行残
計	1, 079, 549	△28, 125	1, 051, 424	△4, 595	△5, 300		△18, 230			

(項) 7. 公園費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公園管理費	137,604	2,485	140,089			寄附金 310	2,175	14 工事請負費	3,000	工事請負費 別紙箇所表（ P. 61 ）
								17 備品購入費	△515	機械器具費
計	137,604	2,485	140,089			310	2,175			

(項) 8. 下水道費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 下水道整備費	104,725	△20,867	83,858	国庫支出金 △6,955 県支出金 △6,955			△6,957	18 負担金補助及び交付金	△20,867	浄化槽設置整備事業費補助金
計	104,725	△20,867	83,858	△13,910			△6,957			

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
12 公園施設 災害応急 対策費	12,620	△419	12,201		△400		△19	10 需用費	△419	修繕料
計	891,120	△419	890,701		△400		△19			

歳 出 （款） 10. 教育費
（項） 1. 教育総務費

（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 事務局費	220, 573	96	220, 669			財産収入 96		24 積立金	96	市立学校基金積立金
4 幼児教育 振興費	850, 547	△57, 647	792, 900	国庫支出金 △39, 440 県支出金 △1, 453	△13, 200		△3, 554	18 負担金補 助及び交 付金	△54, 099	認定こども園施設整備補助金
								19 扶助費	△3, 548	認定こども園施設型給付費 9, 386 私立幼稚園無償化給付費 △12, 934
計	1, 096, 875	△57, 551	1, 039, 324	△40, 893	△13, 200	96	△3, 554			

(単位：千円)

(単位：千円)

(項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

[illegible]

歲出(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保健体育 総務費	56,689	66	56,755			財産収入 66		24 積立金 66	体育施設整備基金積立金	
計	88,272	66	88,338			66				

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 利子	111,390	△14,091	97,299				△14,091	22 償還金利子及び割引料	△14,091	市債利子償還金

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	570	270,213	1,437,707	955,453	2,663,373	538,548	3,201,921	
補 正 前	570	270,213	1,437,707	901,458	2,609,378	538,548	3,147,926	
比 較	0	0	0	53,995	53,995	0	53,995	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	補 正 後	21,153	51,046	171	32,020	29,852	6,737
	補 正 前	21,153	51,046	171	32,020	29,852	6,737
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当
	補 正 後	118,604	16,715	2,301	0	472	360,945
	補 正 前	118,604	16,715	2,301	0	472	360,945
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義務教育等教員特別手当	単身赴任手当		
	補 正 後	261,372	53,995	70	0		
	補 正 前	261,372	0	70	0		
	比 較	0	53,995	0	0		

(内訳)

ア、会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	378	0	1,437,707	917,870	2,355,577	489,430	2,845,007	
補 正 前	378	0	1,437,707	863,875	2,301,582	489,430	2,791,012	
比 較	0	0	0	53,995	53,995	0	53,995	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	補 正 後	21,153	51,046	171	32,020	29,852	6,737
	補 正 前	21,153	51,046	171	32,020	29,852	6,737
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当
	補 正 後	118,604	16,715	2,301	0	472	323,362
	補 正 前	118,604	16,715	2,301	0	472	323,362
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義務教育等教員特別手当	単身赴任手当		
	補 正 後	261,372	53,995	70	0		
	補 正 前	261,372	0	70	0		
	比 較	0	53,995	0	0		

イ、会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	192	270,213	0	37,583	307,796	49,118	356,914	
補 正 前	192	270,213	0	37,583	307,796	49,118	356,914	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当			
	補 正 後	0	37,583	0			
	補 正 前	0	37,583	0			
	比 較	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職員手当	53,995	1	退職手当の増分	53,995	退職者の増によるもの

工 事 箇 所 表

8款 7項 1目（公園管理費）

番号	工 種	箇 所	工 事 概 要
1	植木北新手児童遊園再整備工事	植 木 北 新 手 児 童 遊 園	構造物撤去工：一式、伐木除根工：一式、フェンス設置工：一式、遊具移設工：一式、照明移設工：1基

10款 2項 4目（学校建設費）

番号	工 種	箇 所	工 事 概 要
1	校舎トイレ改修工事	感 田 小 学 校	トイレ改修工事 92.15㎡ トイレ洋式化、乾式化工事
2	校舎トイレ改修工事	上 頓 野 小 学 校	トイレ改修工事 105.50㎡ トイレ洋式化、乾式化工事
3	校舎トイレ改修工事	下 境 小 学 校	トイレ改修工事 26.09㎡ トイレ洋式化、乾式化工事
4	校舎トイレ改修工事	直 方 東 小 学 校	トイレ改修工事 68.85㎡ トイレ洋式化、乾式化工事

議案第 6 号

令和 5 年度 直方市国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）

令和 5 年度 直方市国民健康保険特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 86,639 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,981,068 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 2 月 16 日 提出

直方市長 大 塚 進 弘

第 1 表 歳入歳出予算補正

歲入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 国民健康保険税		978, 688	△81, 321	897, 367
	1 国民健康保険税	978, 688	△81, 321	897, 367
5 繰入金		649, 314	△10, 414	638, 900
	1 他会計繰入金	645, 748	△10, 414	635, 334
6 繰越金		1	177, 818	177, 819
	1 繰越金	1	177, 818	177, 819
10 財産収入		0	556	556
	1 財産運用収入	0	556	556
歳 入	合 計	5, 894, 429	86, 639	5, 981, 068

国民健康保険特別会計

歳 出 (単位 : 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
9 諸支出金		9,660	49,304	58,964
	1 償還金及び還付加算金	9,660	49,304	58,964
12 基金積立金		49,292	37,335	86,627
	1 基金積立金	49,292	37,335	86,627
歳 出 合 計		5,894,429	86,639	5,981,068

歳入(款) 1. 国民健康保険税
(項) 1. 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民 健康保険税	978,623	△ 81,321	897,302	1 医療給付費 現年課税分	△ 55,951	所得割
				3 介護納付金 現年課税分	△ 7,570	所得割
				5 後期高齢者 支援金現年 課税分	△ 17,800	所得割
計	978,688	△ 81,321	897,367			

(項) 1. 他會計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	645,748	△ 10,414	635,334	1 保険基盤安定繰入金	△ 10,414	保険税軽減分 △ 3,590 234,110－237,700 保険者支援分 △ 6,824 119,117－125,941
計	645,748	△ 10,414	635,334			

(項) 1. 繰越金

				節	

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	177,818	177,819	1 前年度繰越金	177,818	
計	1	177,818	177,819			

歳入(款) 10. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	0	556	556	2 利子及び配当金	556	基金利子
計	0	556	556			

歲出(款) 9. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 償還金	2,360	49,304	51,664				49,304	22 償還金利 子及び割 引料	49,304	償還金
						</				

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国民健康 保険給付 費等支払 基金積立 金	49,292	37,335	86,627				37,335	24 積立金	37,335	国民健康保険給付費等支払基金積立金
計	49,292	37,335	86,627				37,335			

議案第 7 号

令和 5 年度 直方市同和地区住宅資金貸付事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 5 年度 直方市同和地区住宅資金貸付事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 10,928 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 21,462 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 2 月 16 日 提出

直方市長 大 塚 進 弘

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

[illegible]

同和地区住宅資金貸付事業特別会計

歲 出

(単位：千円)

[illegible]

同和地区住宅資金貸付事業特別会計

歲入(款) 4. 財產收入

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1	55	56	1 利子及び配当金	55	基金利子
計	1	55	56			

歲入(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 : 千円)

[illegible]

(項) 1. 基金繰入金

				節	

[illegible]

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 財政調整 基金費	1	10,928	10,929				10,928	24 積立金	10,928	財政調整基金積立金
計	10,534	10,928	21,462				10,928			

議案第 8 号

令和 5 年度 直方市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）

令和 5 年度 直方市介護保険特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 116,639 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,485,945 千円とする。

2 保険事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

3 介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 2 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 2 月 16 日 提出

直方市長 大 塚 進 弘

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

[illegible]

介護保険特別会計（保険事業勘定）

歲 出

(単位：千円)

[illegible]

介護保険特別会計（保険事業勘定）

歲入(款) 7. 財產收入

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 利子及び配当金	1	1,512	1,513	1 利子及び配当金	1,512	介護給付費準備基金利子
計	1	1,512	1,513			

歲入(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 : 千円)

[illegible]

(項) 1. 基金積立金

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護給付費準備基金積立金	1	116,639	116,640			財産収入 1,512	115,127	24 積立金	116,639	介護給付費準備基金積立金
計	1	116,639	116,640			1,512	115,127			

第 2 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

[illegible]

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

歳入(款) 1. サービス収入
(項) 2. 予防給付費収入

[illegible]

歳 入 (款) 1. サービス収入

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 介護予防ケアマネジメント費収入	19,032	△ 2,164	16,868	1 介護予防ケアマネジメント費収入	△ 2,164	
計	19,033	△ 2,164	16,869			

歳入(款) 8. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	0	6,933	6,933	1 一般会計繰入金	6,933	
計	0	6,933	6,933			

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	29,693	0	29,693			サービス収入 △6,933	6,933			
計	29,693	0	29,693			△6,933	6,933			

議案第 9 号

令和 5 年度 直方市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

令和 5 年度 直方市後期高齢者医療特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 14,853 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,087,026 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 2 月 16 日 提出

直方市長 大 塚 進 弘

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

[illegible]

後期高齢者医療特別会計

歲 出

(単位：千円)

[illegible]

後期高齢者医療特別会計

歳入(款) 4. 繰入金
(項) 1. 一般会計繰入金

[illegible]

(項) 1. 繰越金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	24,063	24,064	1 前年度繰越金	24,063	
計	1	24,063	24,064			

(項) 5. 雜入

(単位 : 千円)

[illegible]

(項) 2. 徴収費

				補正額の財源内訳	節	

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 徴収費	347	50	397				50	12 委託料	50	後期高齢者医療保険料収納事務委託料
計	347	50	397				50			

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,056,403	14,803	1,071,206				14,803	18 負担金補助及び交付金	14,803	保険料等負担金
計	1,056,403	14,803	1,071,206				14,803			

議案第 23 号

直方市教育委員会令和 6 年度予算について

直方市教育委員会令和 6 年度予算について、別紙のとおり提案する。

令和 6 年 2 月 1 3 日
直方市教育委員会
教育長 山 本 栄 司

提案理由

直方市教育委員会事務委任規則第 2 条第 4 号の規定により提案するものである。

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								24 積立金	633, 873	大関魁皇顕彰事業基金積立金 1 ふるさと応援基金積立金 633, 872
7 多文化共生推進費	5, 798	5, 646	152			繰入金 1, 620 諸収入 1, 080	3, 098	1 報酬	1, 958	会計年度任用職員報酬 1 人
								3 職員手当等	635	期末勤勉手当
								4 共済費	468	共済組合負担金 213 各種保険料 255
								7 報償費	2, 395	報償金
								8 旅費	37	費用弁償
								10 需用費	69	消耗品費
								13 使用料及び賃借料	236	会場借上料
8 公平委員会費	211	253	△42				211	1 報酬	127	公平委員報酬 3 人
								8 旅費	14	普通旅費 6 費用弁償 8
								10 需用費	20	消耗品費
								13 使用料及び賃借料	9	有料道路通行料
								18 負担金補助及び交付金	41	全国公平委員会連合会負担金

(項) 1. 総務管理費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
10 男女共同 参画推進 費	6,881	8,034	△1,153			使用料	5,513	1 報酬	135	男女共同参画審議会委員報酬 7人		
						1,181		7 報償費	180	報償金		
						財産収入		8 旅費	17	普通旅費 7 費用弁償 10		
						60		10 需用費	1,028	消耗品費 200 食糧費 1 光熱水費 327 修繕料 500		
						諸収入				11 役務費	381	通信運搬費 225 手数料 75 保険料 81
						127				12 委託料	4,766	清掃委託料 1,569 警備委託料 278 市報のおがた作成委託料 218 託児委託料 21 防火対象物定期点検委託料 42 冷暖房機保守点検委託料 110 施設管理業務委託料 2,440 消防設備保守点検委託料 88
												13 使用料及 び賃借料
								17 備品購入 費	11			庁用器具費

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	350	のおがた男女共同参画フォーラム負担金 150 直方市男女共同参画研修等参加補助金 50 市民企画講座補助金 150
								20 貸付金	10	窓口用つり銭貸付金
11 防犯及び交通安全対策費	13, 152	13, 085	67	県支出金 375			12, 777	1 報酬	77	暴走族追放推進協議会委員報酬 6 人
								7 報償費	750	報償金
								8 旅費	3	普通旅費
								10 需用費	2, 832	消耗品費 350 光熱水費 2, 482
								12 委託料	2, 324	防犯灯管理委託料
								13 使用料及び賃借料	4, 322	防犯灯借上料
								18 負担金補助及び交付金	2, 844	直方地区防犯協会負担金 1, 983 直方地区地域安全推進隊事業費負担金 716 直鞍地区犯罪排除連絡協議会負担金 10 福岡県交通遺児を支える会補助金 54 直方地区交通安全協会補助金 81
12 市民協働推進費	21, 560	22, 074	△514				21, 560	8 旅費	8	普通旅費
								10 需用費	10	消耗品費
								11 役務費	500	保険料
								12 委託料	55	市報のおがた作成委託料
								13 使用料及び賃借料	1	駐車場使用料

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 児童福祉 総務費	362,331	351,318	11,013	国庫支出金		使用料	141,325	1 報酬	7,802	会計年度任用職員報酬 3人 7,514
				84,075		51,499				子ども・子育て会議委員報酬 9人 288
				県支出金		負担金		3 職員手当等	2,231	期末勤勉手当
				79,734		276		4 共済費	1,729	共済組合負担金 786
						繰入金				各種保険料 943
						5,422		7 報償費	548	報償金
								8 旅費	232	普通旅費 63
										費用弁償 169
								10 需用費	3,832	消耗品費 320
										燃料費 46
				食糧費 1						
				印刷製本費 330						
				修繕料 3,135						
				11 役務費	2,147	通信運搬費 1,746				
						手数料 401				
				12 委託料	325,830	市報のおがた作成委託料 55				
						放課後児童健全育成事業委託料 317,214				
						子育て短期支援事業委託料 1,750				
						子育て世帯訪問支援事業委託料 5,832				
						学童保育料収納事務委託料 39				
						保育料収納事務委託料 16				
						児童相談システム保守委託料 924				

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及 び賃借料	345	自動車借上料 2 駐車場借上料 343
								17 備品購入 費	5, 259	学童保育用器具費
								18 負担金補 助及び交 付金	12, 376	各種研修会講習会負担金 2 病児保育事業負担金 1, 975 支援対象児童等見守り強化事業費補助金 2, 400 直方市病児保育事業補助金 7, 499 直方市病児保育利用料無償化事業補助金 500
2 児童措置 費	1, 513, 618	1, 348, 741	164, 877	国庫支出金 897, 871		負担金 83	444, 850	1 報酬	17	嘱託医報酬 1 人
				県支出金 170, 814				8 旅費	13	普通旅費
								10 需用費	302	消耗品費
								13 使用料及 び賃借料	21	有料道路通行料
								19 扶助費	1, 513, 265	児童手当扶助費 1, 096, 620 児童扶養手当扶助費 410, 520 助産施設扶助費 408 母子生活支援施設扶助費 5, 717
3 児童福祉 施設費	36, 248	34, 091	2, 157	国庫支出金 10, 015		繰入金 208	20, 252	1 報酬	4, 547	会計年度任用職員報酬 2 人
				県支出金 5, 773				2 給料	13, 661	一般職給 3 人
								3 職員手当 等	8, 724	扶養手当 720 時間外勤務手当 184

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									通勤手当 360	
									期末勤勉手当 7,460	
							4 共済費	5,646	共済組合負担金 5,026	
									災害補償負担金 27	
									各種保険料 593	
							7 報償費	1,168	報償金	
							8 旅費	183	普通旅費 43	
									費用弁償 140	
							10 需用費	969	消耗品費 653	
									食糧費 1	
									修繕料 310	
									医薬材料費 5	
							11 役務費	507	通信運搬費 300	
									手数料 13	
									保険料 194	
							12 委託料	85	市報のおがた作成委託料 55	
									ファミリー・サポート・センター管理シス テム保守委託料 30	
							13 使用料及 び賃借料	364	自動車借上料 198	
									会場借上料 100	
									駐車場借上料 66	
							17 備品購入 費	350	庁用器具費 150	
									遊具等購入費 200	
							19 扶助費	44	子育てのための施設等利用無償化給付費	

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
6 保 育 事 業 費	2, 241, 003	2, 182, 458	58, 545	国庫支出金	14, 300	手数料	555, 517	8 旅費	3	普通旅費
				1, 172, 364		1		10 需用費	125	消耗品費88
				県支出金		負担金				印刷製本費37
				419, 622		77, 399		11 役務費	113	手数料
						繰入金		18 負担金補助及び交付金	275, 442	一時預かり事業補助金2, 751
						1, 800				障がい児保育事業補助金28, 609
										延長保育事業補助金18, 170
										保育研修事業等補助金1, 400
										保育体制強化事業補助金26, 100
										多子世帯給食費補助金4, 682
			保育士奨学金返済支援補助金1, 800							
			保育所整備補助金161, 213							
				給食副食費無償化補助金25, 380						
							企業主導型保育施設利用者支援事業補助金5, 337			
							19 扶助費	1, 965, 300	児童福祉施設扶助費1, 337, 649	
									認定こども園施設型給付費622, 911	
									認可外保育無償化給付費4, 740	
							20 貸付金	20	徴収用つり銭貸付金	
計	4, 153, 200	3, 916, 608	236, 592	2, 840, 268	14, 300	136, 688	1, 161, 944			

(項) 1. 教育総務費

(項) 1. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 教育委員会費	3,108	3,208	△100				3,108	1 報酬	2,607	教育委員報酬 4人	
								8 旅費	213	普通旅費 費用弁償	82 131
								9 交際費	150	委員会交際費	
								13 使用料及び賃借料	32	有料道路通行料 駐車場使用料	20 12
								18 負担金補助及び交付金	106	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金 北九州地区市町教育委員会連絡協議会負担金	91 15
2 事務局費	232,326	213,549	18,777	県支出金 936		財産収入 1 諸収入 1	231,388	1 報酬	12,107	会計年度任用職員報酬 6人 11,575 いじめ問題調査委員会委員報酬 4人 52 学校規模適正化検討委員会委員報酬 15人 480	
								2 給料	99,552	一般職給 22人 91,776 特別職給 1人 7,776 教育長 月 648,000円	
								3 職員手当等	64,640	扶養手当 3,798 管理職手当 2,354 時間外勤務手当 10,268 通勤手当 1,459 住居手当 1,572 期末勤勉手当 45,189	
								4 共済費	37,163	共済組合負担金 35,539	

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										災害補償負担金 166
										各種保険料 1,458
								7 報償費	130	報償金
								8 旅費	444	普通旅費 75
										費用弁償 369
								9 交際費	28	委員会交際費
								10 需用費	4,863	消耗品費 1,984
										燃料費 2,638
										食糧費 10
										修繕料 231
								11 役務費	9,280	通信運搬費 2,335
										手数料 6,930
										保険料 15
12 委託料	3,197	電算システム保守点検委託料 317								
		基礎学力補充指導委託料 352								
		中学校ブロック人権教育推進事業委託料 426								
		学校給食費収納事務委託料 232								
		財務会計システム入力等事務委託料 1,870								
13 使用料及び賃借料	568	有料道路通行料 12								
		駐車場使用料 6								
		ライセンス使用料 550								
17 備品購入費	5	図書購入費								

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	319	各種会議負担金 10 全国都市教育長協議会負担金 59 九州都市教育長協議会負担金 15 人権教育研究協議会補助金 161 学校保健会補助金 74
								24 積立金	1	市立学校基金積立金
								26 公課費	29	自動車重量税
4 幼児教育 振興費	970, 471	840, 348	130, 123	国庫支出金 390, 707 県支出金 264, 008	23, 800	繰入金 3, 262	288, 694	7 報償費	4, 022	報償金 3, 230 賞賜金 792
								8 旅費	3	普通旅費
								10 需用費	196	消耗品費 146 食糧費 50
								12 委託料	708	不登園児家庭の支援事業委託料
								13 使用料及び賃借料	130	会場借上料
								18 負担金補助及び交付金	140, 690	一時預かり事業（幼稚園型）補助金 17, 910 保育研修事業等補助金 800 幼稚園給食費補助金 978 一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）補助金 7, 632 多子世帯保育料支援補助金 7, 200 給食副食費無償化補助金 16, 920 認定こども園施設整備補助金 89, 250
								19 扶助費	824, 722	幼稚園施設型給付費 489, 040

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										認定こども園施設型給付費 292,827 認定こども園（教育）無償化給付費 6,780 私立幼稚園無償化給付費 35,934 国立幼稚園無償化給付費 141
5 奨学金費	3,760	3,760	0	県支出金 66		繰入金 3,600	94	1 報酬	64	ハートフル奨学金審議会委員報酬 5人
								7 報償費	28	報償金
								8 旅費	2	普通旅費
								10 需用費	66	消耗品費
								19 扶助費	3,600	ハートフル奨学金
7 特別支援 教育費	431	874	△443				431	1 報酬	52	教育支援委員報酬 4人
								7 報償費	128	報償金
								8 旅費	12	普通旅費
								10 需用費	106	消耗品費
								17 備品購入 費	1	教材器具費
								18 負担金補 助及び交 付金	132	特別支援教育後援会補助金
9 教育研究 所費	11,208	8,621	2,587	県支出金 1,725			9,483	1 報酬	2,886	会計年度任用職員報酬 1人
								3 職員手当 等	965	期末勤勉手当
								4 共済費	669	共済組合負担金 303 各種保険料 366
								7 報償費	3,148	報償金

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								8 旅費	108	普通旅費 5 費用弁償 103
								10 需用費	211	消耗品費
								12 委託料	3,212	市報のおがた作成委託料 109 学力検査委託料 2,293 学力向上推進拠点校事業委託料 810
								17 備品購入費	1	庁用器具費
								18 負担金補助及び交付金	8	教育研究所連盟負担金
10 適応指導 教室費	8,396	7,496	900				8,396	1 報酬	4,471	会計年度任用職員報酬 3人
								3 職員手当等	1,528	期末勤勉手当
								4 共済費	531	共済組合負担金 241 各種保険料 290
								8 旅費	181	普通旅費 8 費用弁償 173
								10 需用費	77	消耗品費
								11 役務費	26	通信運搬費
								12 委託料	175	清掃委託料
								17 備品購入費	700	教材器具費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	707	施設利用負担金
計	1,229,700	1,077,856	151,844	657,442	23,800	6,864	541,594			

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 学校管理費	148,026	143,046	4,980			使用料 1,699 諸収入 909	145,418	10 需用費	84,701	消耗品費 燃料費 食糧費 光熱水費 修繕料	6,543 36 37 51,632 26,453
								11 役務費	30,869	通信運搬費 手数料	851 30,018
								12 委託料	26,534	警備委託料 浄化槽管理委託料 消防設備管理委託料 電気工作物保安業務委託料 廃棄物処理委託料 施設管理業務委託料 プール循環浄化装置保守点検委託料 地質調査委託料 小学校屋外遊具点検業務委託料 グリストラップ清掃業務委託料	10,270 3,101 1,722 3,941 120 3,005 185 3,797 218 175
								13 使用料及び賃借料	1,681	土地借上料 機器借上料	131 1,550
								15 原材料費	385	原材料費	
								17 備品購入費	3,750	校用器具費	

(項) 2. 小学校費

(項) 2. 小学校費

[illegible]

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								19 扶助費	76,137	要保護及び準要保護児童修学旅行費 3,904 準要保護児童学用品費及び通学用品費 14,100 準要保護児童給食費 46,649 準要保護児童通学費 10 要保護及び準要保護児童医療費 540 要保護及び準要保護児童社会見学費 1,021 準要保護新入学児童学用品費 9,073 要保護及び準要保護児童自然教室費 840
3 教育指導費	165,885	110,293	55,592	国庫支出金		繰入金	145,853	1 報酬	56,505	会計年度任用職員報酬 3 5 人 46,860 学校医等報酬 4 1 人 9,632 結核対策委員会委員報酬 2 人 13
				7,001		10,338				
				県支出金		諸収入				
				1,701		992				
				2 給料		5,616		一般職給 2 人		
				3 職員手当等		15,805		通勤手当 344 住居手当 216 期末勤勉手当 15,175 義務教育等教員特別手当 70		
				4 共済費		11,964		共済組合負担金 6,433 災害補償負担金 14 各種保険料 5,517		
				7 報償費		4,123		報償金		
				8 旅費		1,432		普通旅費 25 費用弁償 1,407		
10 需用費	34,567	消耗品費 33,706								

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										食糧費 172 修繕料 100 医薬材料費 589
								11 役務費	1,042	手数料 479 保険料 563
								12 委託料	26,813	警備委託料 36 就学時健康診断委託料 75 定期健康診断委託料 1,685 教職員成人病検診委託料 1,977 小学校体育科水泳学習業務委託料 7,970 文化展委託料 153 オンライン英会話レッスン委託料 2,302 デジタル教科書調達設定委託料 12,615
								13 使用料及び賃借料	4,568	自動車借上料 2,824 会場借上料 362 器具借上料 1,233 ライセンス使用料 149
								17 備品購入費	200	保健備品費
								18 負担金補助及び交付金	3,250	日本スポーツ振興センター負担金 2,773 直方・宮若・鞍手地区学校警察連絡協議会負担金 25 図書館協議会等負担金 91 小学校教科等研究会補助金 61

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									直方市立小・中学校周年記念事業補助金 300	
4 学校建設費	6, 277	66, 221	△59, 944	国庫支出金 2, 092	3, 100		1, 085	12 委託料	6, 277	設計委託料
5 学校給食費	329, 433	311, 888	17, 545	国庫支出金 48, 335		繰入金 9, 713 諸収入 93, 233	178, 152	1 報酬	1, 470	会計年度任用職員報酬 3人 1, 406 学校給食運営審議会委員報酬 5人 64
								2 給料	3, 075	一般職給 1人
								3 職員手当等	1, 065	時間外勤務手当 19 通勤手当 51 期末勤勉手当 995
								4 共済費	840	共済組合負担金 828 災害補償負担金 12
								8 旅費	90	普通旅費 4 費用弁償 86
								10 需用費	202, 563	消耗品費 2, 456 燃料費 8, 444 修繕料 2, 400 賄材料費 189, 263
								11 役務費	1, 349	手数料
								12 委託料	110, 781	小学校給食室生ごみ処理機保守委託料 872 小学校給食調理業務委託料 109, 909
								17 備品購入費	8, 200	給食備品費
計	862, 074	841, 376	20, 698	62, 012	3, 100	116, 884	680, 078			

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 学校管理費	55,687	54,102	1,585			使用料	55,064	10 需用費	34,232	消耗品費	3,744
						618				燃料費	37
						諸収入				食糧費	14
						5				光熱水費	18,369
										修繕料	12,068
								11 役務費	11,961	通信運搬費	474
						手数料				11,487	
						12 委託料				7,209	警備委託料
								浄化槽管理委託料	1,542		
								消防設備管理委託料	529		
電気工作物保安業務委託料	1,379										
廃棄物処理委託料	33										
			プール循環浄化装置保守点検委託料	108							
			中学校屋外遊具点検業務委託料	27							
	13 使用料及び賃借料	610	土地借上料	22							
機器借上料			588								
	15 原材料費	250	原材料費								
	17 備品購入費	1,425	校用器具費								
2 教育振興費	150,614	154,781	△4,167	国庫支出金	200	148,028	7 報償費	1,536	報償金		
				1,362			8 旅費	2	普通旅費		
				県支出金			10 需用費	9,801	消耗品費	8,270	
				1,024					修繕料	1,531	
				11 役務費	4,171	通信運搬費	3,867				

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
									手数料	304		
									12 委託料	38, 479	外国語指導業務委託料	21, 120
											中学校 I C T 支援業務委託料	3, 479
											中学校データセンター運用保守委託料	
												2, 167
											中学校パソコン運用保守委託料	2, 533
											タブレット操作等支援業務委託料	1, 209
											フィルタリングソフト設定委託料	2, 437
											G I G A スクール環境運用保守委託料	
												3, 149
13 使用料及び賃借料	17, 953	ファイアーウォール更新委託料	1, 804									
		統合型校務支援システムサーバ運用管理保守委託料										
			581									
		会場借上料	400									
17 備品購入費	8, 814	機器借上料	6, 708									
		ライセンス使用料	3, 856									
		タブレット端末借上料	6, 989									
		図書購入費	2, 120									
18 負担金補助及び交付金	1, 003	教材器具費	6, 694									
		中学校体育連盟負担金	655									
		中学校文化連盟負担金	48									
19 扶助費	68, 855	部活動出場費補助金	300									
		要保護及び準要保護生徒修学旅行費	11, 026									

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									準要保護生徒学用品費及び通学用品費 14,392	
									準要保護生徒給食費 30,137	
									要保護及び準要保護生徒医療費 372	
									準要保護新入学生徒学用品費 11,025	
									準要保護生徒通学費 10	
									要保護及び準要保護生徒宿泊訓練費 1,286	
									要保護及び準要保護生徒社会見学費 607	
3 教育指導費	32,038	26,200	5,838	県支出金 200		諸収入 488	31,350	1 報酬	14,766	会計年度任用職員報酬 8人 10,774 学校医等報酬 19人 3,979 結核対策委員会委員報酬 2人 13
								3 職員手当等	3,681	期末勤勉手当
								4 共済費	2,578	共済組合負担金 1,178 各種保険料 1,400
								7 報償費	649	報償金 559 賞賜金 90
								8 旅費	400	普通旅費 100 費用弁償 300
								10 需用費	3,005	消耗品費 1,768 食糧費 63 修繕料 100 医薬材料費 1,074
								11 役務費	1,237	手数料 782

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										保険料 455
								12 委託料	2, 137	警備委託料 20
										心臓検診委託料 942
										定期健康診断委託料 105
										教職員成人病検診委託料 707
										生徒検尿委託料 363
								13 使用料及 び賃借料	1, 377	自動車借上料 495
										会場借上料 188
										器具借上料 534
										ライセンス使用料 160
								17 備品購入 費	400	教材器具費 300
										保健備品費 100
								18 負担金補 助及び交 付金	1, 808	日本スポーツ振興センター負担金 1, 454
										直方・宮若・鞍手地区学校警察連絡協議会 負担金 18
										図書館協議会等負担金 104
										教科用図書採択協議会負担金 177
										中学校教科等研究会補助金 55
								4 学校建設 費	6, 742	31, 629
5 学校給食 費	217, 485	208, 523	8, 962	国庫支出金 25, 996		繰入金 4, 806	132, 216	1 報酬	2, 452	会計年度任用職員報酬 1 人 2, 388
						諸収入 54, 467		3 職員手当 等	531	学校給食運営審議会委員報酬 5 人 64
										期末勤勉手当

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	514	共済組合負担金 235 各種保険料 279
								8 旅費	86	普通旅費 8 費用弁償 78
								10 需用費	104, 401	消耗品費 605 修繕料 200 賄材料費 103, 596
								11 役務費	347	手数料
								12 委託料	108, 516	中学校給食調理配送等業務委託料
								17 備品購入費	638	給食備品費
計	462, 566	475, 235	△12, 669	30, 829	3, 300	60, 584	367, 853			

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会教育 総務費	51, 260	49, 846	1, 414			使用料 21	51, 239	1 報酬	1, 962	会計年度任用職員報酬 1 人 1, 834 社会教育委員報酬 5 人 128
								2 給料	23, 920	一般職給 6 人
								3 職員手当 等	14, 491	扶養手当 516 管理職手当 542 時間外勤務手当 1, 315 通勤手当 366 住居手当 1, 161 期末勤勉手当 10, 591
								4 共済費	8, 567	共済組合負担金 8, 283 災害補償負担金 41 各種保険料 243
								8 旅費	65	普通旅費 1 費用弁償 64
								10 需用費	12	消耗品費
								12 委託料	2, 220	水辺館管理運営委託料
								13 使用料及 び賃借料	1	駐車場使用料
								18 負担金補 助及び交 付金	22	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金
								2 公民館費	15, 497	14, 822
8 旅費	1	普通旅費								

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 448		10 需用費	3,691	消耗品費 282 光熱水費 2,865 修繕料 544
								11 役務費	479	通信運搬費 313 手数料 85 保険料 81
								12 委託料	9,837	清掃委託料 2,851 警備委託料 278 消防設備管理委託料 268 電気工作物保安業務委託料 472 エレベーター管理委託料 212 空調設備保守管理委託料 106 自動ドア保守管理委託料 32 防火対象物定期点検委託料 45 施設管理業務委託料 3,632 公共施設予約システム保守点検業務委託料 1,941
								13 使用料及び賃借料	13	テレビ聴視料
								17 備品購入費	1,240	機械器具費
								18 負担金補助及び交付金	119	各種研修会講習会負担金 9 福岡県公民館連合会負担金 56 視聴覚協会負担金 54

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								20 貸付金	85	窓口用つり銭貸付金
3 社会学級費	8,066	8,453	△387			諸収入 1,842	6,224	1 報酬	3,824	会計年度任用職員報酬 2人
								3 職員手当等	1,301	期末勤勉手当
								4 共済費	897	共済組合負担金 408 各種保険料 489
								7 報償費	1,755	報償金
								8 旅費	102	費用弁償
								10 需用費	175	消耗品費 120 印刷製本費 55
								13 使用料及び賃借料	12	会場借上料
12 文化施設費	212,698	176,802	35,896			使用料 135 繰入金 35,739 諸収入 54	176,770	12 委託料	212,522	文化施設管理委託料 176,783 調査業務委託料 35,739
								13 使用料及び賃借料	19	土地借上料
								18 負担金補助及び交付金	157	商店街アーケード負担金
13 文化振興費	1,054	1,015	39			財産収入 1 繰入金 232	761	18 負担金補助及び交付金	993	市民文化祭負担金 500 こども文化パスポート事業負担金 232 直方文化連盟補助金 151 筑豊美術協会補助金 110

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
						諸収入 60		24 積立金 61	文化振興基金積立金		
14 青少年対 策費	21, 992	11, 977	10, 015	県支出金 4, 651		使用料 10 繰入金 6, 938 諸収入 5, 000	5, 393	1 報酬	4, 015	会計年度任用職員報酬 2人	
								3 職員手当 等	1, 372	期末勤勉手当	
								4 共済費	951	共済組合負担金 各種保険料	432 519
								7 報償費	717	報償金 賞賜金	150 567
								8 旅費	90	費用弁償	
								10 需用費	121	消耗品費 食糧費 光熱水費	20 2 99
								11 役務費	53	通信運搬費	
								12 委託料	12, 816	警備委託料 草刈委託料 浄化槽管理委託料 看板作製委託料 石炭記念館見学委託料 高取焼体験委託料 グローバル人材育成事業委託料 子どもの才能の芽を育む事業委託料	184 150 103 151 550 540 8, 500 2, 638
								13 使用料及 び賃借料	210	会場借上料	

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	1, 647	直鞍地域未来の地域リーダー育成プログラム事業負担金 500 福岡県子ども会育成連合会負担金 10 直方市青少年育成市民会議補助金 146 直方警察署少年補導員連絡会補助金 81 直方市P T A連合会補助金 110 文化芸術奨学補助金 800
19 文化財費	49, 270	79, 436	△30, 166	国庫支出金 6, 285 県支出金 525		繰入金 5, 817 諸収入 17, 556	19, 087	1 報酬	10, 089	会計年度任用職員報酬 2 2 人 9, 883 文化財専門委員報酬 8 人 154 文化財等に関する有識者委員会委員報酬 4 人 52
								2 給料	4, 634	一般職給 1 人
								3 職員手当等	5, 905	扶養手当 78 時間外勤務手当 719 通勤手当 70 期末勤勉手当 5, 038
								4 共済費	3, 416	共済組合負担金 2, 390 災害補償負担金 7 各種保険料 1, 019
								7 報償費	81	報償金
								8 旅費	669	普通旅費 7 費用弁償 662
								10 需用費	3, 378	消耗品費 519 印刷製本費 572

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										光熱水費245
										修繕料2,042
								11 役務費	180	通信運搬費60
										手数料100
										保険料20
								12 委託料	16,859	設計委託料12,217
										警備委託料222
										草刈委託料155
										浄化槽管理委託料52
										水町遺跡公園管理委託料1,412
										調査業務委託料2,541
										空中写真撮影業務委託料260
								13 使用料及 び賃借料	3,430	器具借上料1,122
										重機借上料2,245
										駐車場使用料3
										電算機使用料60
								18 負担金補 助及び交 付金	620	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金20
		伝統文化振興事業補助金600								
26 公課費	9	自動車重量税								
計	359,837	342,351	17,486	11,461		76,753	271,623			

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保健体育 総務費	69,951	53,749	16,202			使用料 10,806	58,253	1 報酬	27,467	会計年度任用職員報酬 1 4 人 26,436 スポーツ推進委員報酬 2 3 人 1,031
						財産収入 1		2 給料	8,489	一般職給 2 人
						繰入金 581		3 職員手当 等	14,276	扶養手当 600 時間外勤務手当 637 通勤手当 275 住居手当 333 期末勤勉手当 12,431
						諸収入 310		4 共済費	8,537	共済組合負担金 5,497 災害補償負担金 19 各種保険料 3,021
								8 旅費	699	普通旅費 24 費用弁償 675
								10 需用費	178	消耗品費 177 医薬材料費 1
								11 役務費	119	手数料 1 保険料 118
								12 委託料	7,980	市報のおがた作成委託料 101 スポーツ教室委託料 483 地域おこし協力隊業務委託料 2,800 スポーツ推進事業管理業務委託料 4,596
								18 負担金補 助及び交 付金	2,205	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金 50 直鞍一周駅伝大会負担金 60 北部地区スポーツ推進委員協議会負担金 23

(項) 5. 保健体育費

(項) 5. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									全国スポーツ推進委員協議会負担金 12 地域おこし協力隊活動費補助金 2,000 社会教育活動費補助金 60	
							24 積立金	1	体育施設整備基金積立金	
2 体育施設費	28,186	28,806	△620			使用料 8,185 諸収入 1,430	18,571	10 需用費	8,611	消耗品費 493 光熱水費 5,000 修繕料 3,118
								11 役務費	1,741	通信運搬費 457 手数料 1,284
								12 委託料	16,675	清掃委託料 3,058 警備委託料 902 浄化槽管理委託料 1,126 消防設備管理委託料 355 電気工作物保安業務委託料 759 植木剪定及び草刈委託料 4,822 自動ドア保守管理委託料 50 防火対象物定期点検委託料 81 体育施設管理業務委託料 4,990 除草剤散布業務委託料 532
								13 使用料及び賃借料	440	器具借上料 415 テレビ聴視料 25
								17 備品購入費	290	体育備品費

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								18 負担金補助及び交付金	379	各種研修会講習会負担金 公共下水道受益者負担金	36 343
								20 貸付金	50	使用料つり銭貸付金	

令和 6 年 度

直 方 市 予 算 書

目 次

会 計 別 予 算 現 計 表	3
一 般 会 計 予 算	6
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算	236
同 和 地 区 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 予 算	283
介 護 保 険 特 別 会 計 予 算	307
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算	379
上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計 予 算	406

会 計 別 予 算 現 計 表

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	月 日 補 正 額	月 日 補 正 額	月 日 補 正 額	月 日 補 正 額	月 日 補 正 額
		累 計	累 計	累 計	累 計	累 計
一 般 会 計	32,797,000					
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,909,313					
同 貸 地 区 住 宅 資 金 計 付 事 業 特 別 会 計	11,148					
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	6,783,364					
介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	58,326					
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,136,220					
上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	17,777					
合 計	46,713,148					

(単位：千円)

区 分	月 日 補 正 額	月 日 補 正 額	月 日 補 正 額	月 日 補 正 額	月 日 補 正 額	月 日 補 正 額
	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計
一 般 会 計						
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計						
同 和 地 区 住 宅 資 金 計 貸 付 事 業 特 別 会 計						
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)						
介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)						
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計						
上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計						
合 計						

直方市一般会計予算

議案第 号

令和 6 年度 直方市一般会計予算

令和 6 年度直方市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 32,797,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 6 年 2 月 16 日 提出

直方市長 大塚 進 弘

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 : 千円)
款	項	金 額
1 市税		6,805,284
	1 市民税	2,710,114
	2 固定資産税	3,026,405
	3 軽自動車税	189,067
	4 市たばこ税	504,504
	6 都市計画税	375,194
2 地方譲与税		196,700
	1 地方揮発油譲与税	47,100
	3 自動車重量譲与税	149,600
3 利子割交付金		1,400
	1 利子割交付金	1,400
4 配当割交付金		27,000
	1 配当割交付金	27,000
5 株式等譲渡所得割交付金		23,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	23,000
6 法人事業税交付金		164,400

(単位 : 千円)

款	項	金 額
	1 法人事業税交付金	164,400
7 地方消費税交付金		1,375,000
	1 地方消費税交付金	1,375,000
8 ゴルフ場利用税交付金		12,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	12,000
9 環境性能割交付金		33,000
	1 環境性能割交付金	33,000
10 地方特例交付金		60,000
	1 地方特例交付金	60,000
11 地方交付税		6,030,000
	1 地方交付税	6,030,000
12 交通安全対策特別交付金		12,500
	1 交通安全対策特別交付金	12,500
13 分担金及び負担金		90,736
	1 負担金	90,736
14 使用料及び手数料		1,011,632

一般会計

(単位 : 千円)

款	項	金 額
	1 使用料	363, 464
	2 手数料	648, 168
15 国庫支出金		7, 809, 486
	1 国庫負担金	5, 599, 690
	2 国庫補助金	2, 190, 621
	3 委託金	19, 175
16 県支出金		2, 567, 276
	1 県負担金	1, 833, 882
	2 県補助金	644, 067
	3 委託金	89, 327
17 財産収入		37, 258
	1 財産運用収入	6, 884
	2 財産売払収入	30, 374
18 寄附金		1, 315, 506
	1 寄附金	1, 315, 506
19 繰入金		1, 667, 206

(単位 : 千円)

款	項	金 額
	1 基金繰入金	1, 666, 777
	2 他会計繰入金	429
20 繰越金		1
	1 繰越金	1
21 諸収入		567, 815
	1 延滞金、加算金及び過料	9, 002
	2 市預金利子	3
	3 貸付金元利収入	10, 138
	6 雑入	548, 672
22 市債		2, 989, 800
	1 市債	2, 989, 800
歳 入	合 計	32, 797, 000

一般会計

歳 出		(単位 : 千円)
款	項	金 額
1 議会費		215, 983
	1 議会費	215, 983
2 総務費		3, 078, 619
	1 総務管理費	2, 818, 216
	2 徴税費	210, 361
	3 選挙費	11, 071
	4 統計調査費	8, 726
	5 監査委員費	30, 245
3 民生費		16, 005, 510
	1 社会福祉費	8, 290, 861
	2 児童福祉費	4, 153, 200
	3 生活保護費	2, 893, 036
	4 災害救助費	7, 502
	5 戸籍住民基本台帳費	214, 894
	6 国民年金費	11, 979
	7 健康づくり費	434, 038

(単位 : 千円)

款	項	金 額
4 衛生費		1,749,318
	1 保健衛生費	68,322
	2 環境費	1,680,996
6 農林水産業費		384,536
	1 農業費	376,536
	2 林業費	8,000
7 商工費		923,239
	1 商工費	923,239
8 土木費		3,407,523
	1 土木管理費	48,433
	2 道路橋りょう費	1,001,721
	3 河川費	516,024
	4 都市計画費	351,310
	5 下水路費	123,402
	6 住宅費	1,125,266
	7 公園費	147,478

一般会計

(単位 : 千円)

款	項	金 額
	8 下水道費	93, 889
9 消防費		840, 826
	1 消防費	840, 826
10 教育費		3, 012, 314
	1 教育総務費	1, 229, 700
	2 小学校費	862, 074
	3 中学校費	462, 566
	4 社会教育費	359, 837
	5 保健体育費	98, 137
12 公債費		2, 231, 512
	1 公債費	2, 231, 512
13 諸支出金		944, 620
	2 公営企業費	941, 120
	3 災害援護資金貸付金	3, 500
14 予備費		3, 000
	1 予備費	3, 000

(単位 : 千円)

款		項	金 額
歳 出		合 計	32,797,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
固定資産税路線価比準表作成業務委託料	令和6年度～令和8年度	20,757
基幹系システムクラウドサービス使用料	令和7年度	124,267
市民・人権同和対策課窓口業務委託料	令和7年度～令和9年度	154,421
電子計算機器借上料（令和6年度導入分：パソコン120台他一式）	令和7年度～令和11年度	46,938

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
災害援護資金貸付	3, 500	普通貸借又は証券発行 (財務省、総務省、銀行、その他から借入)	3. 0 %以内 (ただし、 利率見直し方式で借り入 れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金につ いて、利率の見直しを 行った後においては、当 該見直し後の利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合にはその債 権者と協定するものとし る。なお、財政その他の 都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若し くは繰上償還又は低利に 借換えることができる。
社会福祉施設整備事業	706, 800			
し尿処理施設整備事業	106, 600			
火葬場整備事業	9, 000			
農業施設整備事業	53, 300			
橋りょう整備事業	24, 200			
道路整備事業	371, 500			
自然災害防止事業	73, 000			
河川整備事業	319, 000			
下排水施設整備事業	17, 100			
公園施設整備事業	18, 000			
街路事業	70, 800			
公営住宅整備事業	425, 500			
消防施設整備事業	163, 800			
小学校施設整備事業	3, 100			
中学校施設整備事業	3, 300			
幼稚園施設整備事業	23, 800			
臨時財政対策債	47, 200			
庁舎整備事業債	181, 300			
商工施設整備事業	369, 000			
計	2, 989, 800			

直方市一般会計予算説明書

1. 総括

(歳 入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 市税	6,805,284	6,703,349	101,935
2 地方譲与税	196,700	182,000	14,700
3 利子割交付金	1,400	2,000	△600
4 配当割交付金	27,000	26,000	1,000
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	23,000	0
6 法人事業税交付金	164,400	121,100	43,300
7 地方消費税交付金	1,375,000	1,414,200	△39,200
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,000	0
9 環境性能割交付金	33,000	27,000	6,000
10 地方特例交付金	60,000	60,000	0
11 地方交付税	6,030,000	5,989,697	40,303
12 交通安全対策特別交付金	12,500	12,500	0
13 分担金及び負担金	90,736	86,925	3,811
14 使用料及び手数料	1,011,632	1,023,401	△11,769
15 国庫支出金	7,809,486	6,591,976	1,217,510
16 県支出金	2,567,276	2,536,123	31,153

一般會計

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	215,983	215,430	553	0	0	0	0	215,983
2 総務費	3,078,619	2,191,259	887,360	37,849	83,381	181,300	701,917	2,074,172
3 民生費	16,005,510	14,652,835	1,352,675	6,553,111	2,030,943	706,800	330,678	6,383,978
4 衛生費	1,749,318	1,715,488	33,830	0	19	115,600	689,243	944,456
6 農林水産業費	384,536	407,427	△22,891	41,101	30,868	53,300	23,792	235,475
7 商工費	923,239	436,417	486,822	11,338	689	369,000	41,697	500,515
8 土木費	3,407,523	2,340,672	1,066,851	677,330	141,880	1,319,100	207,143	1,062,070
9 消防費	840,826	822,850	17,976	1,848	4,660	163,800	16,424	654,094
10 教育費	3,012,314	2,819,373	192,941	486,908	274,836	30,200	282,398	1,937,972
12 公債費	2,231,512	2,110,406	121,106	0	0	0	85,115	2,146,397
13 諸支出金	944,620	969,843	△25,223	0	0	3,500	0	941,120
14 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	0	3,000
歳 出 合 計	32,797,000	28,685,000	4,112,000	7,809,485	2,567,276	2,942,600	2,378,407	17,099,232

一般会計

2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個人	2, 221, 881	2, 213, 350	8, 531	1 現年課税分	2, 205, 331	均等割 75, 852 3, 000円×25, 800人×98. 0% 所得割 2, 129, 479 (39, 277, 530×6. 0%－183, 714) ×98. 0%
				2 滞納繰越分	16, 550	66, 200×25. 0%
				1 現年課税分	487, 554	均等割 183, 892 { (3, 000×7所) + (1, 750×3所) + (410×85所) + (400×16所) + (160×92所) + (150×30所) + (130×315所) + (120×9所) + (50×1, 140所) } ×99. 0% 法人税割 303, 662 資本金1, 000万円超 2, 841, 872×8. 4%×99. 0% 236, 330 資本金1, 000万円以下 1, 133, 536×6. 0%×99. 0% 67, 332
2 法人	488, 233	396, 747	91, 486	2 滞納繰越分	679	9, 700×7%
計	2, 710, 114	2, 610, 097	100, 017			

(項) 2. 固定資産税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 固定資産税	2,997,838	3,004,416	△ 6,578	1 現年課税分	2,982,238	土地 61,341,770×1.4%×98.5% 845,903 家屋 106,189,268×1.4%×98.5% 1,464,350 償却資産 48,729,877×1.4%×98.5% 671,985
				2 滞納繰越分	15,600	104,000×15.0%
2 国有資産等所在市町村交付金	28,567	28,555	12	1 現年課税分	28,567	2,040,500×1.4%×100%
計	3,026,405	3,032,971	△ 6,566			

(款) 1. 市税

(項) 3. 軽自動車税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 環境性能割	5,880	7,800	△ 1,920	1 現年課税分	5,880	
2 種別割	183,187	174,623	8,564	1 現年課税分	181,495	原動機付自転車 3,672 一種 2,000円×1,300台×98.0% 二種(乙) 2,000円× 120台×98.0% 二種(甲) 2,400円× 340台×98.0% ミニカー 3,700円× 25台×98.0% 軽自動車及び小型特殊自動車 172,708 二輪 3,600円× 460台×98.0% 三輪 4,600円× 2台×98.0% 四輪貨物(自家用) 6,000円× 1,200台×98.0% 5,000円× 1,300台×98.0% 4,000円× 800台×98.0% 四輪乗用(自家用) 12,900円× 3,900台×98.0% 10,800円× 7,100台×98.0% 7,200円× 4,100台×98.0% 四輪貨物(営業用) 4,500円× 30台×98.0% 3,800円× 40台×98.0% 3,000円× 30台×98.0% 小型特殊 5,900円× 60台×98.0% 農耕作業用 2,400円× 180台×98.0% 二輪の小型自動車 5,115 6,000円× 870台×98.0%
				2 滞納繰越分	1,692	9,400×18.0%
計	189,067	182,423	6,644			

(項) 4. 市たばこ税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市たばこ税	504,504	499,917	4,587	1 現年課税分	504,504	市たばこ税 77,000千本×6.552円×100% 504,504
計	504,504	499,917	4,587			

(款) 1. 市税

(項) 6. 都市計画税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 都市計画税	375, 194	377, 941	△ 2, 747	1 現年課税分	373, 274	土地 158, 160 80, 284, 264×0. 2%×98. 5%
						家屋 215, 114 109, 194, 924×0. 2%×98. 5%
				2 滞納繰越分	1, 920	12, 800×15. 0%
計	375, 194	377, 941	△ 2, 747			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

(単位：千円)

[illegible]

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 自動車重量譲与税

(単位 : 千円)

[illegible]

(項) 1. 利子割交付金

(単位：千円)

[illegible]

(項) 1. 配当割交付金

(単位 : 千円)

[illegible]

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 株式等譲渡所得割 交付金	23, 000	23, 000	0	1 株式等譲渡 所得割交付 金	23, 000	
計	23, 000	23, 000	0			

(項) 1. 法人事業税交付金

(単位：千円)

[illegible]

(項) 1. 地方消費税交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税交付金	1,375,000	1,414,200	△ 39,200	1 地方消費税交付金	1,375,000	従来分 627,000 社会保障費充当分 748,000
計	1,375,000	1,414,200	△ 39,200			

(項) 1. ゴルフ場利用税交付金

(単位 : 千円)

[illegible]

(項) 1. 環境性能割交付金

(単位：千円)

[illegible]

(項) 1. 地方特例交付金

(単位：千円)

[illegible]

(項) 1. 地方交付税

(単位 : 千円)

[illegible]

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別 交付金	12, 500	12, 500	0	1 交通安全対 策特別交付 金	12, 500	
計	12, 500	12, 500	0			

(款) 13. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費負担金	90,736	86,925	3,811	1 社会福祉費負担金	12,978	老人福祉施設入所者等費用徴収金
				2 児童福祉費負担金	77,758	保育所運営費徴収金 77,399 保育所運営費徴収金（私立保育園） 75,624 市外保育所運営費徴収金 1,774 過年度分 1 助産施設措置費徴収金 83 子育て短期支援事業利用者負担金 80 子育て世帯訪問支援事業利用者負担金 196
計	90,736	86,925	3,811			

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務使用料	1, 187	1, 852	△ 665	1 総務使用料	1, 187	行政財産使用料 6 男女共同参画センター使用料 1, 181
2 民生使用料	51, 506	47, 522	3, 984	1 社会福祉使用料	7	集会所関係行政財産使用料
				2 児童福祉使用料	51, 499	学童保育所使用料
3 衛生使用料	24, 456	22, 643	1, 813	1 保健衛生使用料	24, 456	火葬場使用料 24, 432 衛生関係行政財産使用料 24
4 農林水産業使用料	1, 857	2, 090	△ 233	1 農業使用料	1, 857	ため池用水路使用料
5 商工使用料	3, 789	3, 607	182	1 商工使用料	3, 789	商工関係行政財産使用料 114 直鞆産業振興センター施設等使用料 2, 262 商工用水路使用料 51 多世代交流スペースここっちゃ施設使用料 1, 362
6 土木使用料	256, 292	255, 133	1, 159	1 道路橋りょう使用料	40, 939	道路占用料
				2 下水路使用料	1, 127	下水路占用料
				3 市営住宅使用料	173, 089	市営住宅家賃 170, 885 現年度分 170, 302×99. 0% 168, 599 過年度分 5, 015×45. 6% 2, 286
						市営住宅関係行政財産使用料 376 市営住宅駐車料 1, 828
				4 下水道使用料	38, 473	污水处理施設使用料 38, 469 現年度分 38, 496×99. 40% 38, 265

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						過年度分 447×45.50% 204 污水处理施設関係行政財産使用料 4
				5 公園使用料	2,664	公園関係行政財産使用料 664 オートキャンプ場使用料 2,000
7 教育使用料	24,374	26,115	△ 1,741	1 学校使用料	2,317	学校施設使用料
				2 社会教育使用料	3,066	公民館使用料 2,900 社会教育関係行政財産使用料 166
				3 保健体育使用料	18,991	体育館使用料 8,233 市民球場使用料 394 体育関係行政財産使用料 31 体育センター使用料 923 中泉市民球場使用料 278 弓道場使用料 386 西部運動公園使用料 8,746
8 消防使用料	3	3	0	1 消防使用料	3	消防関係行政財産使用料
計	363,464	358,965	4,499			

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	100	100	0	1 総務手数料	100	督促手数料 100円×1,000件
2 民生手数料	20,127	23,608	△ 3,481	1 戸籍住民基本台帳手数料	20,126	戸籍住民基本台帳手数料
				2 保育手数料	1	督促手数料
3 衛生手数料	627,141	639,998	△ 12,857	1 清掃手数料	625,243	し尿処理手数料 360,266×99.7%
						汚泥投入手数料 2,604×100%
						ごみ処分手数料 105,666×100%
						ごみ等処理手数料 157,766×100%
						許可申請手数料 22
4 消防手数料	300	230	70	2 動物管理手数料	1,898	畜犬登録等手数料
6 土木手数料	500	500	0	1 消防手数料	300	許可申請手数料
				2 都市計画手数料	500	屋外広告物許可申請手数料
計	648,168	664,436	△ 16,268			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 民生費国庫負担金	5,310,039	5,089,646	220,393	1 社会福祉費負担金	1,419,292	特別障がい者手当等給付費負担金	21,503
						28,671×3／4	
						国民健康保険未就学児均等割保険税負担金	1,500
						3,000×1／2	
						国民健康保険基盤安定負担金	59,558
						119,117×1／2	
						母子家庭等対策総合支援事業費負担金	16,425
						21,900×3／4	
						中国残留邦人等支援給付費負担金	3,068
						4,091×3／4	
						障がい者医療費負担金	80,190
						更生医療費分 151,800×1／2	75,900
						育成医療費分 450×1／2	225
						療養介護医療費分 8,130×1／2	4,065
						障がい福祉サービス費負担金	853,749
						1,707,499×1／2	
						障がい児通所給付費負担金	340,658
						681,317×1／2	
						低所得者介護保険料軽減負担金	38,346
						76,692×1／2	
						生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	3,159
						住居確保給付金分 810×3／4	607
						自立相談支援事業分 3,030×3／4	2,272
						家計相談支援事業分 561×1／2	280

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						国民健康保険産前産後保険税負担金 2, 272×1/21, 136
				2 児童福祉費負担金	994, 466	保育所施設型給付費負担金 満3歳以上分 698, 254×1/2 349, 127 満3歳未満分 1, 103, 073×58. 23% 642, 319 助産施設措置費 162 (408－83) ×1/2 母子生活支援施設措置費 2, 858 5, 717×1/2
				6 生活保護費負担金	1, 999, 185	扶助費 1, 995, 824 (2, 711, 099－50, 000) ×3/4 被保護者就労支援事業負担金 3, 361 被保護者就労支援事業 2, 619 3, 492×3/4 被保険者健康管理支援事業 742 990×3/4
				9 児童扶養手当費負担金	136, 840	児童扶養手当費負担金 136, 840 410, 520×1/3
				13 児童手当国庫負担金	758, 011	児童手当国庫負担金 758, 011 (制度改正前 6月・10月支給分) 0～3歳未満 100, 037 被用者 15, 000円×6, 830人×37/45 非被用者 15, 000円×1, 580人× 2/3 3歳～小学校修了前 241, 660

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						第1子、第2子 10,000円×26,538人×2/3 第3子以降 15,000円× 6,474人×2/3 中学生 75,960 10,000円×11,394人×2/3 特例給付 3,120 5,000円×936人×2/3 (制度改正後 12月・2月支給分) 0～3歳未満 69,955 被用者 第1子、第2子 15,000円×2,792人×37/45 被用者 第3子以降 30,000円× 960人×37/45 非被用者 第1子、第2子 15,000円× 704人× 2/3 非被用者 第3子以降 30,000円× 240人× 2/3 3歳～小学校修了前 179,866 第1子、第2子 10,000円×15,880人×2/3 第3子以降 30,000円× 3,700人×2/3 中学生 48,213 第1子、第2子 10,000円×6,116人×2/3 第3子以降 30,000円× 372人×2/3 高校生 39,200 第1子、第2子 10,000円×5,772人×2/3 第3子以降 30,000円× 36人×2/3
				14 母子保健事業費負担金	2,245	未熟児養育医療給付費負担金 2,245 (4,990－500) ×1/2

(項) 1. 国庫負担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 教育費国庫負担金	289,651	248,263	41,388	3 幼稚園施設型給付費負担金	289,651	幼稚園施設型給付費負担金 289,651 市内幼稚園 478,000×74.4%×1/2 177,816 市外幼稚園 11,040×74.4%×1/2 4,106 認定こども園 289,595×74.4%×1/2 107,729
計	5,599,690	5,337,909	261,781			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	221, 321	152, 682	68, 639	1 総務費補助金	221, 321	個人番号カード等関連事務費補助金 83, 607 事務費分 74, 327×10／10 74, 327 人件費分 9, 280×10／10 9, 280 地域少子化対策重点推進交付金 2, 000 3, 000×2／3 個人番号制度システム改修事業費補助金 3, 876 3, 876×10／10 デジタル田園都市国家構想交付金 8, 482 北九州連携中枢都市圏連携事業 100 200×1／2 観光情報発信事業 250 500×1／2 直方北九州自転車道活用事業 250 (2, 000－1, 500) ×1／2 人流データ分析活用システム導入事業 4, 950 9, 900×1／2 電子入札システム事業 949 1, 899×1／2 公金収納デジタル化事業 1, 983 3, 967×1／2 デジタル基盤改革支援補助金 23, 650 23, 650×10／10 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 99, 706 小中学校給食費無償化分 74, 331

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						74,331×10/10 幼保副食費無償化事業分 25,375 25,375×10/10
2 民生費国庫補助金	1,223,201	590,415	632,786	1 生活保護費 補助金	9,982	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 9,982 被保護者就労準備支援事業 57 115×1/2 医療扶助適正化等事業 7,129 9,505×3/4 認定等適正実施事業 2,796 3,729×3/4
				2 社会福祉費 補助金	797,358	障がい者地域生活支援事業費等補助金 21,460 緊急通報装置貸与事業費補助金 3,390 7,534×45/100 保健福祉センター建設事業費補助金 772,508 1,545,016×1/2
				3 児童福祉費 補助金	239,818	児童虐待防止対策支援事業費補助金 4,245 未就園児等全戸訪問事業分 354 708×1/2 巡回相談事業分 715 1,430×1/2 支援対象児童等見守り強化事業分 1,600 2,400×2/3 発達相談事業分 1,576 3,152×1/2

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						出産・子育て応援交付金支給事業費補助金 32,773 出産準備金支給事業 31,166 46,750×2/3 伴走型相談支援事業 1,607 3,215×1/2 就学前教育・保育施設整備交付金 202,800 保育所分 214,950×2/3 143,300 幼稚園分 119,000×1/2 59,500
				4 母子保健事業費補助金	6,582	産後ケア事業費補助金 264 (644－115) ×1/2 デジタル田園都市国家構想交付金 6,318 12,637×1/2
				5 子ども・子育て支援事業費補助金	132,522	放課後児童健全育成事業費補助金 72,074 特定分 162,275×1/3 54,091 一般分 30,586×1/3 10,195 処遇改善分 23,364×1/3 7,788 延長保育事業費補助金 6,056 18,170×1/3 子育て短期支援事業費補助金 455 1,367×1/3 一時預かり事業費補助金(幼稚園型) 5,970 幼稚園 8,640×1/3 2,880 認定こども園 9,270×1/3 3,090 病児保育事業費補助金 2,499

(項) 2. 国庫補助金

(項) 2. 国庫補助金

[illegible]

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						(5,832－196) × 1／2 利用者支援事業（基本型・特定型）費補助金 8,257 12,386 × 2／3
				6 幼児教育無償化補助金	23,889	幼児教育無償化補助金 23,889 ファミサポ利用者給付分 22 44 × 1／2 認可外保育施設分 2,370 4,740 × 1／2 未移行幼稚園分 17,967 35,934 × 1／2 国立幼稚園（未移行幼稚園）分 140 140 × 10／10 認定こども園（教育）預かり保育分 3,390 6,780 × 1／2
				7 保育対策総合支援事業費補助金	13,050	保育体制強化事業費補助金 13,050 26,100 × 1／2
				1 保健衛生費補助金	2,738	がん検診推進事業費補助金 254 508 × 1／2 緊急風しん抗体検査等事業費補助金 2,484 4,968 × 1／2
3 衛生費国庫補助金	2,738	186,741	△ 184,003			
5 土木費国庫補助金	678,643	278,073	400,570	1 道路橋りょう費補助金	294,740	道路新設改良事業費補助金 243,590 道路新設改良事業分 222,090 403,800 × 55／100

(項) 2. 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
				区 分	金 額				
				4 住宅費補助金	341, 905	防災対策事業分 43, 000×50／100 橋りょう整備事業費補助金 93, 000×55／100	21, 500 51, 150		
						既存建築物除去事業費補助金 中泉地区市営住宅解体事業 65, 560×50／100 市営住宅建設事業費補助金 671, 478×45／100 木造戸建て住宅性能向上改修等補助金 600×1／2 ブロック塀等撤去事業費補助金 1, 920×1／2 老朽危険家屋等解体撤去補助金 5, 000×1／2 空き家リフォーム工事費補助金 1, 000×1／2 住宅取得費補助金 6, 000×45／100	32, 780 302, 165 300 960 2, 500 500 2, 700		
						5 公園費補助金	30, 838	公園施設長寿命化対策支援事業補助金 福智山ろく花公園施設長寿命化事業分 21, 676×1／2 市内都市公園遊具更新事業分 40, 000×1／2	30, 838 10, 838 20, 000

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				7 下水道費補助金	11,160	浄化槽設置整備事業費補助金 11,160 浄化槽設置分 $29,490 \times 1 / 3$ 9,830 汲み取り便槽転換便槽撤去分 $630 \times 1 / 3$ 210 汲み取り便槽転換配管設置分 $2,100 \times 1 / 3$ 700 単独浄化槽転換分 $360 \times 1 / 3$ 120 単独浄化槽転換配管設置分 $900 \times 1 / 3$ 300
6 消防費国庫補助金	1,848	1,848	0	1 消防施設整備費補助金	1,848	消防団設備整備費補助金 1,848 $5,544 \times 1 / 3$
7 教育費国庫補助金	21,870	12,406	9,464	2 小学校費補助金	11,976	理科教育振興費補助金 800 $1,600 \times 1 / 2$ 要保護児童修学旅行費補助金 68 $137 \times 1 / 2$ 要保護児童医療費補助金 90 $180 \times 1 / 2$ 学校施設環境改善交付金 2,092 トイレ快適化事業 $6,277 \times 1 / 3$ 健全育成のための体験活動推進事業費補助金 694 $2,084 \times 1 / 3$ 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 1,925 $525 \times 11 \text{校} \times 1 / 3$ デジタル田園都市国家構想交付金 6,307 教師用教科書及び指導書給与事業 $12,615 \times 1 / 2$

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3 中学校費補助金	3, 609	理科教育振興費補助金 840×1／2420
						要保護生徒修学旅行費補助金 305×1／2152
						要保護生徒医療費補助金 180×1／290
						学校施設環境改善交付金 トイレ快適化事業 6, 742×1／32, 247
9 農業費国庫補助金	41, 000	12, 700	28, 300	4 社会教育費補助金	6, 285	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 525×4校×1／3700
						文化財保存事業費補助金 12, 570×1／26, 285
						農村地域防災減災事業費補助金 ため池耐震調査事業分20, 000 20, 000×10／10
						ため池劣化状況評価事業分6, 000 6, 000×10／10 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金15, 000 ため池ハザードマップ作成事業分 15, 000×10／10
計	2, 190, 621	1, 234, 865	955, 756			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費委託金	9, 486	9, 505	△ 19	1 児童福祉費委託金	348	特別児童扶養手当事務費委託金
				2 社会福祉費委託金	8, 857	国民年金事務費交付金 8, 341 年金生活者支援給付金事務費交付金 516
				3 戸籍住民基本台帳費委託金	281	中長期在留者住居地届出等事務費委託金
2 土木費委託金	9, 541	9, 390	151	1 河川費委託金	9, 541	水門等操作委託金
4 総務費委託金	62	221	△ 159	1 総務費委託金	62	自衛官募集事務費委託金
5 農林水産業費委託金	86	86	0	1 農業費委託金	86	上新入排水機場操作委託金
計	19, 175	19, 202	△ 27			

(款) 16. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費県負担金	1, 689, 057	1, 620, 395	68, 662	1 社会福祉費負担金	1, 068, 407	国民健康保険基盤安定負担金 205, 357 保険者支援分 119, 117×1／4 29, 779 保険税軽減分 234, 104×3／4 175, 578 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 205, 262 保険料軽減分 273, 683×3／4 障がい者医療費負担金 40, 094 更生医療費分 151, 800×1／4 37, 950 育成医療費分 450×1／4 112 療養介護医療費分 8, 130×1／4 2, 032 障がい福祉サービス費負担金 426, 874 1, 707, 499×1／4 障がい児通所給付費負担金 170, 329 681, 317×1／4 低所得者介護保険料軽減負担金 19, 173 76, 692×1／4 国民健康保険未就学児均等割保険税負担金 750 3, 000×1／4 国民健康保険産前産後保険税負担金 568 2, 272×1／4
				2 児童福祉費負担金	406, 449	助産施設措置費 81 (408－83) ×1／4 保育所施設型給付費負担金 404, 939 満3歳以上分 698, 254×1／4 174, 563 満3歳未満分 1, 103, 073×20. 885% 230, 376

(款) 16. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						母子生活支援施設措置費 5,716×1／4 1,429
				5 生活保護費 負担金	38,150	扶助費 152,600×1／4 38,150
				6 災害救助費 負担金	5,625	災害弔慰金 5,000×3／4 3,750 災害障がい見舞金 2,500×3／4 1,875
				12 児童手当県 費負担金	169,304	児童手当県費負担金 (制度改正前 6月・10月支給分) 0～3歳未満 13,057 被用者 15,000円×6,830人×4／45 非被用者 15,000円×1,580人×1／6 3歳～小学校修了前 60,415 第1子、第2子 10,000円×26,538人×1／6 第3子以降 15,000円× 6,474人×1／6 中学生 18,990 10,000円×11,394人×1／6 特例給付 780 5,000円×936人×1／6 (制度改正後 12月・2月支給分) 0～3歳未満 9,243 被用者 第1子、第2子 15,000円×2,792人×4／45 被用者 第3子以降 30,000円× 960人×4／45 169,304

(款) 16. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						非被用者 第1子、第2子 15,000円× 704人×1/6 非被用者 第3子以降 30,000円× 240人×1/6 3歳～小学校修了前 44,966 第1子、第2子 10,000円×15,880人×1/6 第3子以降 30,000円× 3,700人×1/6 中学生 12,053 第1子、第2子 10,000円×6,116人×1/6 第3子以降 30,000円× 372人×1/6 高校生 9,800 第1子、第2子 10,000円×5,772人×1/6 第3子以降 30,000円× 36人×1/6
				14 母子保健事業費負担金	1,122	未熟児養育医療給付費負担金 1,122 (4,990－500) ×1/4
3 教育費県負担金	144,825	124,131	20,694	1 幼稚園施設型給付費負担金	144,825	幼稚園施設型給付費負担金 144,825 市内幼稚園 478,000×74.4%×1/4 88,908 市外幼稚園 11,040×74.4%×1/4 2,053 認定こども園 289,595×74.4%×1/4 53,864
計	1,833,882	1,744,526	89,356			

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費県補助金	413	42	371	1 総務費補助金	413	土地対策費交付金 38 市町村高齢者運転免許証自主返納支援事業補助金 375 750×1/2
2 民生費県補助金	350, 280	345, 340	4, 940	1 社会福祉費補助金	22, 972	隣保館運営費補助金 6, 048 8, 065×3/4 若年者専修学校等技能習得資金補助金 920 遺家族等援護事務市町村交付金 25 住宅改造助成事業費補助金 600 高齢者対象分 600×1/2 300 障がい者対象分 600×1/2 300 心身障がい者扶養共済掛金補助金 82 164×1/2 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 62 125×1/2 人権・同和問題啓発事業費補助金 1, 533 3, 066×1/2 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費補助金 112 225×1/2 単位シニアクラブ助成事業費補助金 1, 056 1, 584×2/3 シニアクラブ連合会活動促進事業費補助金 278 417×2/3 介護保険低所得者特別対策事業費補助金 559 746×3/4

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						障がい者地域生活支援事業費等補助金 10,730 市町村権限委譲事務交付金 400 地域自殺対策緊急強化基金事業費補助金 27 $55 \times 1 / 2$ 福岡県医療的ケア児日常生活支援事業補助金 540 $1,080 \times 1 / 2$
				2 母子福祉費補助金	2	母子寡婦福祉資金事務交付金 2 $2 \times 10 / 10$
				3 児童福祉費補助金	8,594	出産・子育て応援交付金支給事業費補助金 8,594 出産準備金支給事業 7,791 $46,750 \times 1 / 6$ 伴走型相談支援事業 803 $3,215 \times 1 / 4$
				4 公費医療費補助金	190,087	重度障がい者医療費補助金 68,245 医療費分 $135,700 \times 1 / 2$ 67,850 事務費分 $790 \times 1 / 2$ 395 ひとり親家庭等医療費補助金 30,575 医療費分 $60,000 \times 1 / 2$ 30,000 事務費分 $1,150 \times 1 / 2$ 575 子ども医療費補助金 91,267 医療費分 $177,000 \times 1 / 2$ 88,500 事務費分 $5,534 \times 1 / 2$ 2,767
				5 母子保健事業費補助金	3,701	乳児家庭全戸訪問事業費補助金 743 $2,231 \times 1 / 3$

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
				区 分	金 額				
						養育支援訪問事業費補助金	2,631		
						7,893×1／3			
						風しん予防接種助成費補助金	162		
						324×1／2			
						造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	165		
						330×1／2			
						7 子ども・子	106,025	放課後児童健全育成事業費補助金	72,074
						育て支援事		特定分	162,275×1／3
				業費補助金	一般分	30,586×1／3		10,195	
					その他分	23,364×1／3		7,788	
						延長保育事業費補助金		6,056	
						18,170×1／3			
						子育て短期支援事業費補助金		455	
						1,367×1／3			
						一時預かり事業費補助金（幼稚園型）		5,970	
						幼稚園		8,640×1／3	2,880
認定こども園	9,270×1／3	3,090							
病児保育事業費補助金	2,499								
		7,499×1／3							
		地域子育て支援拠点事業費補助金	3,419						
		10,259×1／3							
		子育て援助活動支援事業費補助金	933						
		2,800×1／3							
		放課後児童クラブ利用料減免事業補助金	1,410						

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						2,820×1／2 幼稚園給食費補助事業費補助金 326
						978×1／3 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金 482
						1,447×1／3 一時預かり事業費補助金（幼稚園型Ⅱ） 2,544
						7,632×1／3 一時預かり事業費補助金（保育園） 917
						2,751×1／3 利用者支援事業（こども家庭センター型）費補助金 5,467
						総括支援員分 6,272×1／6 1,045
						サポートプラン作成支援員分 2,715×1／3 905
						利用者支援事業（母子保健型） 12,829×1／6 2,138
						事務費分 8,278×1／6 1,379
						子育て世帯訪問支援事業費補助金 1,409
						(5,832－196) ×1／4
						利用者支援事業（基本型・特定型）費補助金 2,064
						12,386×1／6
				8 保育対策総合支援事業費補助金	6,525	保育体制強化事業費補助金 6,525
						26,100×1／4
				9 幼児教育無償化補助金	11,874	幼児教育無償化補助金 11,874
						ファミサポ利用者給付分 11
						44×1／4

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						認可外保育施設分 1,185 4,740×1/4 未移行幼稚園分 8,983 35,934×1/4 認定こども園（教育）預かり保育分 1,695 6,780×1/4
				11 病児保育利用料無償化事業費補助金	500	病児保育利用料無償化事業費補助金 500 500×10/10
3 衛生費県補助金	11,171	9,682	1,489	1 保健衛生費補助金	11,171	健康増進事業費補助金 9,629 健康増進事業分 9,429 14,144×2/3 自己負担相当分 200 200×10/10 運動習慣定着促進事業費補助金 951 951×10/10 骨髄等移植ドナー助成事業費補助金 100 200×1/2 福岡県小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業費補助金 291 648×45/100 福岡県アピアランスケア推進事業費補助金 200 400×1/2

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 農林水産業費県補助金	30,482	83,836	△ 53,354	1 農業費補助金	30,482	農業委員会交付金 1,194
						農地利用最適化交付金 2,105
						2,105×10／10
						水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 1,053
						3,160×1／3
						福岡県畜産振興総合対策事業費補助金 910
						910×10／10
						多面的機能支払交付金 3,076
						活動交付金分 3,968×3／4 2,976
						事務費分 100×10／10 100
						環境保全型農業直接支払交付金 1,702
						直接支払分 2,202×3／4 1,651
						推進事業費分 51×10／10 51
						農業次世代人材投資事業費補助金 2,025
						経営開始型 2,025×10／10
						荒廃森林整備事業交付金 5,926
						5,926×10／10
						新規就農者育成総合対策事業費補助金 3,000
						3,000×10／10
						機構集積支援事業費補助金 1,358
						農村環境整備事業費補助金 2,400
						ため池改修事業 6,000×40／100
						経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 3,650

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						3,650×10/10 環境の森林保全交付金 159 198.76ha×800円 中山間地域等直接支払交付事業費補助金 1,924 2,887×2/3
6 土木費県補助金	136,279	148,768	△ 12,489	2 河川費補助金	70,000	急傾斜地崩壊防止事業費補助金 70,000 140,000×1/2
				6 都市計画費補助金	53,889	国土調査事業費補助金 53,889 71,852×3/4
				7 住宅費補助金	1,230	木造戸建て住宅性能向上改修等補助金 750 性能向上改修分 600×1/4 150 除却分 600×10/10 600 ブロック塀等撤去事業費補助金 480 1,920×1/4
				8 下水道費補助金	11,160	浄化槽設置整備事業費補助金 11,160 浄化槽設置分 29,490×1/3 9,830 汲み取り便槽転換便槽撤去分 630×1/3 210 汲み取り便槽転換配管設置分 2,100×1/3 700 単独浄化槽転換分 360×1/3 120 単独浄化槽転換配管設置分 900×1/3 300
7 教育費県補助金	110,093	97,506	12,587	1 教育総務費補助金	4,685	地域改善対策奨学資金返還事務取扱交付金 69 地域学校協働活動事業費補助金 3,936 図書館教育支援員報償費分 1,045 1,568×2/3

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						中学校部活動外部指導者分 1,024 1,536×2/3 放課後学習支援員等報償費分 1,501 2,251×2/3 石炭記念館見学委託分 366 550×2/3 ふくおか学力アップ推進事業費補助金 680
				3 中学校費補助金	933	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金 933 2,800×1/3
				4 社会教育費補助金	4,810	文化財保護事業費補助金 525 地域活動指導員設置事業費補助金 4,285 6,428×2/3
				6 幼稚園施設型給付費補助金	99,665	幼稚園施設型給付費補助金 99,665 市内幼稚園 478,000×25.6%×1/2 61,184 市外幼稚園 11,040×25.6%×1/2 1,413 認定こども園 289,595×25.6%×1/2 37,068
9 石油貯蔵施設立地対策等交付金	4,660	4,660	0	1 石油貯蔵施設立地対策等交付金	4,660	
10 商工費県補助金	689	2,708	△ 2,019	1 商工費補助金	689	消費者行政活性化補助金
計	644,067	692,542	△ 48,475			

(款) 16. 県支出金

(項) 3. 委託金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費委託金	82,840	93,799	△ 10,959	2 徴税費委託金	79,500	県民税徴収取扱費委託金 3,000円×26,500人 79,500
				3 統計調査費委託金	3,335	統計調査員確保対策事業費委託金 9 全国家計構造調査費委託金 1,319 農林業センサス調査費委託金 1,481 国勢調査調査区設定費委託金 493 学校基本調査費委託金 24 経済センサス経費（調査区管理費）委託金 9
				4 選挙費委託金	5	在外選挙人名簿登録事務費委託金
2 民生費委託金	81	114	△ 33	1 戸籍住民基本台帳費委託金	64	人口動態調査委託金
				2 社会福祉費委託金	17	人権の花運動事業委託金 17×10／10 17
3 衛生費委託金	19	19	0	1 環境費委託金	19	騒音関係事務費委託金 17 市町村権限委譲事務交付金 2
4 農林水産業費委託金	386	257	129	1 農業費委託金	386	鳥獣捕獲許可事務取扱交付金 386 6,447円×60件
5 土木費委託金	5,601	4,466	1,135	1 公園費委託金	707	自然遊歩道管理委託金
				2 都市計画費委託金	1,651	都市計画法事務取扱交付金 68 都市計画基礎調査委託金 1,268 屋外広告物事務取扱交付金 315

(項) 3. 委託金

(単位 : 千円)

[illegible]

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	6,750	6,798	△ 48	1 土地建物貸 付収入	6,750	市有財産貸付料
2 利子及び配当金	134	134	0	1 利子及び配 当金	134	基金利子 配当金
計	6,884	6,932	△ 48			

(款) 17. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

(単位：千円)

[illegible]

(項) 1. 寄附金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄附金	1,315,506	705,001	610,505	1 寄附金	1,315,506	一般寄附金 1 ふるさと納税 1,300,000 企業版ふるさと納税 15,505
計	1,315,506	705,001	610,505			

(項) 1. 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	1,666,777	885,558	781,219	1 基金繰入金	1,666,777	財政調整基金 1,484,329 庁舎整備基金 12,310 排水機場等維持管理基金 7,974 ふるさと応援基金 160,778 森林環境譲与税基金 1,386
計	1,666,777	885,558	781,219			

(款) 19. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 他会計繰入金	429	286	143	1 他会計繰入金	429	国民健康保険特別会計繰入金
計	429	286	143			

(款) 20. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 : 千円)

[illegible]

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

[illegible]

(款) 21. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

(単位：千円)

[illegible]

(項) 3. 貸付金元利収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 専修学校等技能習得資金貸付金収入	138	138	0	1 専修学校等技能習得資金貸付金収入	138	技能習得資金償還金
2 労働者融資資金貸付金元利収入	10,000	10,000	0	1 労働者融資資金貸付金元利収入	10,000	預託金償還金
計	10,138	10,138	0			

(款) 21. 諸収入

(項) 6. 雑入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	
2 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	
4 雑入	548,670	591,731	△ 43,061	1 全国市有物件災害共済会共済金	1,210	
				4 高額療養費	45,000	重度障がい者医療費分 40,000 ひとり親家庭等医療費分 2,000 子ども医療費分 3,000
				6 学校給食費収入	147,700	小学校 93,233 中学校 54,467
				7 消防団員退職報償金	11,442	
				8 消防団員等公務災害補償金	300	
				9 日本スポーツ振興センター収入	1,480	小学校 992 中学校 488
				11 雑入	341,538	各種検診自己負担金 22,512 スポーツ教室参加料 310 電話使用料 1 料理教室等イベント参加料 117 庁舎維持管理費負担金 3,290 公営企業会計人件費負担金 6,362

(款) 21. 諸収入

(項) 6. 雑入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						各種保険解約返戻金 10
						宝くじ収益金配分金 10,000
						建物等移転補償金 98,916
						自動販売機電気料負担金 87
						広告に伴う財産使用料等 20
						福岡県土地改良事業団体連合会工事費負担金 18,000
						公営企業会計事務費負担金 10,373
						電算機使用料 1,634
						福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 6,346
						直轄広域消費生活センター運営費負担金 1,859
						生活保護法による返還金及び徴収金 50,000
						市報のおがた広告掲載料 600
						直方市ホームページ広告掲載料 60
						公用車広告掲載料 100
						広報紙配布受託料 902
						市刊行物販売収入 40
						コピー・印刷機使用料 558
						農業者年金業務受託料 200
						庁舎屋上アンテナ設置に伴う財産使用料等 1,381
						石炭記念館DVD売払収入 60
						市有財産売払代金利息 3,186
						公営企業会計コピー代負担金 650
						コミュニティバス運行事業費補助金（事業者申請分） 6,250
						福岡県市町村共済組合助成金 200

(款) 21. 諸収入

(項) 6. 雑入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						消防救急無線デジタル化整備事業助成金 6,271
						岡森用水組合派遣職員負担金 4,022
						福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業助成金 603
						未来を担う I T 人材育成事業 1 市 2 町負担金 618
						ふるさと財団助成金 7,000
						10,500×2/3
						訓練等給付費返還金 60
						有価物売却収入 8,342
						福岡県後期高齢者医療広域連合委託料 10,063
						人件費分 9,300×10/10 9,300
						事務費分 763×10/10 763
						後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 13,000
						日本語教室参加費 1,080
						埋蔵文化財発掘調査事業原因者負担金 17,556
						人件費分 11,122×10/10 11,122
						事務費分 6,434×10/10 6,434
						自動販売機販売手数料等収入 4,202
						主催講座受講料収入 2,062
						資源物収集車使用料 1,108
						ネーミングライツ収入 341
						基準点等成果コピー代収入 1
						全国都市職員災害共済会支部事務費収入 154
						雇用保険料個人負担分収入 1,800
						福岡県市町村職員研修所助成金 440

(款) 21. 諸収入

(項) 6. 雑入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						情報開示コピー代収入 163
						大関魁皇像少額拾遺金 1
						損害賠償金 1
						建築基準法施行委託業務手数料 116
						直方市基本図売払収入 40
						電気使用料 584
						市庁舎設置銀行ATM分 87
						河川敷運動公園分 64
						学童クラブ分 433
						未熟児養育医療自己負担金 500
						産後ケア利用者負担金 115
						産前産後育児家事支援事業利用者負担金 600
						学生臨地実習謝金 35
						特例事業等業務受託料 50
						第三者納付金 1
						防火管理者講習会修了証交付手数料 1
						講習会講師代 36
						福岡県消防協会事務手数料 15
						福祉共済事務手数料 45
						サイクリングイベント参加料 1,500
						後期高齢者医療広域連合補助金 800
						中学校電話使用料 5
						駐車場利用料 360
						直方駅前広場自動車整理場剰余金 550

(款) 21. 諸収入

(項) 6. 雑入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						直方駅自由通路清掃負担金 33
						資源物収集車燃料費 200
						清掃工場污水处理料 403
						水道使用料 486
						学童クラブ分 446
						可燃物中継所分 40
						清掃工場給水設備使用負担金 84
						有償入札抛出金 2,630
						夜間照明使用料 25
						リサイクル関係資源売却収入 716
						旧筑豊高校使用料 5
						中学校体育連盟施設使用料負担金 200
						選別缶売払収入 2,954
						再商品合理化抛出金 1
						有価金属売却収入 4
						防火水槽補償金 420
						直方市汚泥再生処理センター電気保安業務委託料 112
						福岡県市町村小中学生海外派遣事業助成金 5,000
小切手未払資金組 入れ	-	1	△ 1			(廃 目)
計	548,672	591,734	△ 43,062			

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生債	710,300	169,200	541,100	2 災害援護資金貸付金債	3,500	災害援護資金貸付金債 3,500×100%
				3 社会福祉施設整備事業債	706,800	社会福祉施設整備事業債 認定こども園整備事業 14,300 (161,213－143,300) ×80% 保健福祉センター施設整備事業 692,500 (1,538,931－769,466) ×90%
2 衛生債	115,600	126,800	△ 11,200	1 清掃債	106,600	し尿処理施設整備事業債 106,600 旧し尿処理場施設解体事業 97,600 108,448×90% 一般廃棄物積込重機更新事業 9,000 12,100×75%
				2 保健衛生債	9,000	火葬場整備事業債 9,000 火葬場施設改修事業 10,073×90%
4 農林水産業債	53,300	88,400	△ 35,100	1 農業債	53,300	農業施設整備事業債 53,300 小野牟田地区護岸改修事業 10,000 10,000×100% 県営事業負担金 9,700 小野牟田池防災事業 10,800×90% 農村環境整備事業 4,100 (7,000－2,400) ×90% 農業用ため池浚渫事業 29,500

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						29,500×100%
5 土木債	1,319,100	800,700	518,400	1 道路橋りょう債	395,700	橋りょう整備事業債 24,200 橋りょう長寿命化事業 (55,000－28,050) ×90% 道路整備事業債 371,500 道路長寿命化事業 56,700 63,000×90% 緊急自然災害防止対策事業 55,000 55,000×100% 道路新設改良事業 63,000 (89,000－19,000) ×90% 通学路安全対策事業 97,100 (233,800－125,840) ×90% 法面改修事業 99,700 99,774×100%
				2 河川債	392,000	自然災害防止事業債 73,000 急傾斜地崩壊防止事業 (143,000－70,000) ×100% 河川整備事業債 319,000 中泉工業団地排水路設置事業 100,000 100,000×100% 池代池用水路改修事業 15,000 15,000×100% 居立川排水機場施設整備事業 52,800

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						52,800×100% 芝原排水機場施設整備事業 149,600 149,600×100% 若宮川ポンプ場施設整備事業 1,600 1,600×100%
				3 下水路債	17,100	下排水施設整備事業債 17,100 排水路整備事業 19,000×90%
				5 公園債	18,000	公園施設整備事業債 18,000 公園遊具更新事業 (40,000－20,000) ×90%
				6 都市計画債	70,800	街路事業債 70,800 上老良・我孫子線改良事業 (175,000－96,250) ×90%
				7 公営住宅債	425,500	公営住宅整備事業債 425,500 市営住宅・集会所防水改修事業 17,500 17,527×100% 下水道接続事業 34,200 34,250×100% ブロック塀改修事業 4,300 4,312×100% 市営住宅建設事業 369,500 (671,693－302,164) ×100%
6 消防債	163,800	205,900	△ 42,100	1 消防債	163,800	消防施設整備事業債 163,800

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						資機材搬送車両購入事業 7,700 (11,502－2,915) ×90% 消防団ポンプ車両購入 24,000 24,089×100% 消防庁舎改修事業 29,900 39,963×75% 消防団格納庫整備事業 85,500 85,591×100% 消防車両運用端末装置整備事業 16,700 22,348×75%
7 教育債	30,200	95,800	△ 65,600	1 小学校債	3,100	小学校施設整備事業債 3,100 小学校トイレ改修事業 (6,277－2,092) ×75%
				2 中学校債	3,300	中学校施設整備事業債 3,300 中学校トイレ改修事業 (6,742－2,247) ×75%
				5 幼稚園債	23,800	幼稚園施設整備事業債 23,800 幼稚園整備事業債 (89,250－59,500) ×80%
14 臨時財政対策債	47,200	128,700	△ 81,500	1 臨時財政対策債	47,200	臨時財政対策債
15 総務債	181,300	0	181,300	1 総務債	181,300	庁舎整備事業債 181,300 庁舎トイレ改修事業 110,100 122,410×90%

(項) 1. 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						庁舎改修事業 40,500 54,045×75% 議場設備改修事業 30,700 40,997×75%
16 商工債	369,000	8,900	360,100	1 商工債	369,000	商工施設整備事業債 369,000 福智山ろく花公園施設整備事業 9,700 (21,676－10,838)×90% 直方・鞍手新産業団地造成事業 359,300 479,166×75%
計	2,989,800	1,624,400	1,365,400			

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 議会費	215,983	215,430	553				215,983	1 報酬	95,700	議員報酬 19人 95,700 議長 月 508,000円 副議長 月 446,000円 議員 1人月 413,000円
								2 給料	22,138	一般職給 5人
								3 職員手当等	43,259	扶養手当 378 管理職手当 1,229 時間外勤務手当 264 通勤手当 480 住居手当 336 期末勤勉手当 9,389 議員期末手当 31,183
								4 共済費	7,431	共済組合負担金 7,394 災害補償負担金 37
								8 旅費	3,995	普通旅費 763 費用弁償 3,232
								9 交際費	500	議会交際費
								10 需用費	774	消耗品費 578 食糧費 12 修繕料 184
								11 役務費	1,963	通信運搬費
								12 委託料	4,686	会議録作成委託料 2,809 議場等音響設備保守点検委託料 517 議会だより作成委託料 1,305

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										インターネット中継機器等保守委託料 55
								13 使用料及 び賃借料	1,094	自動車借上料 5
										会場借上料 77
										有料道路通行料 17
										駐車場使用料 5
										クラウドサービス利用料 990
								17 備品購入 費	456	図書購入費 50
										機械器具費 406
								18 負担金補 助及び交 付金	33,987	九州市議会議長会負担金 68
										福岡県市議会議長会負担金 31
										福岡県北部市議会正副議長会負担金 70
										直鞍議会議長連絡協議会負担金 60
市議会議員共済会給付負担金 27,390										
全国市議会議長会負担金 421										
議員共済会事務負担金 247										
		政務活動費 5,700								
計	215,983	215,430	553				215,983			

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理 費	734,382	660,827	73,555	国庫支出金		諸収入	710,109	1 報酬	26,159	市表彰審査委員報酬 7人	90
				1,011		21,144		特別職報酬等審議会委員報酬 7人		90	
				県支出金						政治倫理審査会委員報酬 5人	160
				2,118						公務災害補償等認定委員会委員報酬 2人	26
										公務災害補償等審査会委員報酬 1人	7
										会計年度任用職員報酬 16人	25,578
										固定資産評価審査委員報酬 3人	72
										いじめ問題調査委員会委員報酬 4人	52
										行政不服審査会委員報酬 4人	52
										公契約審議会委員報酬 5人	32
				2 給料		307,104		一般職給 75人	287,604		
				特別職給 2人				19,500			
								市長 月 895,000円			
								副市長 月 730,000円			
				3 職員手当 等		234,510		扶養手当	9,558		
				管理職手当				4,429			
				時間外勤務手当				18,023			
				通勤手当				5,898			
				住居手当				5,151			
				児童手当				32,765			
				期末勤勉手当				132,272			
地域手当	358										
		退職手当	26,056								

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	108,595	共済組合負担金 99,547 災害補償負担金 450 各種保険料 8,598
								5 災害補償費	40	災害補償費
								7 報償費	1,056	報償金 1,036 賞賜金 20
								8 旅費	5,048	普通旅費 3,936 費用弁償 1,112
								9 交際費	800	市交際費
								10 需用費	8,359	消耗品費 4,645 燃料費 3,577 食糧費 80 修繕料 57
								11 役務費	15,370	通信運搬費 14,422 手数料 913 保険料 35
								12 委託料	21,309	職員福利厚生委託料 4,466 職員健康診断委託料 3,850 職員研修委託料 1,869 行政事務委託料 1,300 職員採用試験委託料 3,523 人事給与システム保守管理委託料 1,350 職員ストレス調査委託料 110

(項) 1. 総務管理費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									例規システム管理業務委託料 1,758 各種予防接種委託料 8 人事評価システム保守管理委託料 608 市税収納事務委託料 2,467	
							13 使用料及 び賃借料	1,847	自動車借上料 138 会場借上料 263 有料道路通行料 180 観葉植木鉢借上料 106 駐車場使用料 38 ライセンス使用料 264 例規システム使用料 858	
							17 備品購入 費	5	図書購入費	
							18 負担金補 助及び交 付金	4,180	各種会議負担金 50 各種研修会講習会負担金 37 安全運転管理者連絡協議会負担金 20 全国市長会負担金 377 安全管理者受験準備講習会負担金 19 九州市長会負担金 133 安全管理者資格試験負担金 10 福岡県市長会負担金 119 福岡県市町村職員研修所研修負担金 618 市町村職員中央研修所研修負担金 22 退職準備セミナー負担金 45	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									全国建設研修センター負担金 97 特定健康診査等負担金 83 国際文化研修所負担金 74 直轄地区自衛官募集連絡協議会負担金 1 内外情勢調査会負担金 254 ふくおか電子入札システム及びコアシステム利用負担金 1,821 職員自己研鑽補助金 300 職員自主研究グループ活動支援補助金 100	
2 文書広報費	24,452	21,056	3,396	国庫支出金 279		繰入金 495	21,928	1 報酬	96	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人
				県支出金 128		諸収入 1,622		7 報償費	161	報償金
								8 旅費	89	普通旅費
								10 需用費	2,702	消耗品費 2,652 修繕料 50
								11 役務費	2,844	通信運搬費 641 手数料 647 広告料 1,556
								12 委託料	18,520	市報等発送委託料 7,330 点字、声の広報委託料 822 市報のおがた作成委託料 6,270 印刷機、製本機保守委託料 267 ホームページ等管理委託料 660 文書管理システム保守委託料 3,171

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								13 使用料及び賃借料	40	例規システム使用料	
3 財政管理費	3, 109	3, 454	△345				3, 109	8 旅費	22	普通旅費	
								10 需用費	151	消耗品費 食糧費	150 1
								12 委託料	2, 936	公会計整備業務委託料	
4 会計管理費	33, 656	12, 306	21, 350	国庫支出金 1, 983		寄附金 10, 505 諸収入 1, 237	19, 931	1 報酬	6, 144	会計年度任用職員報酬 3 人	
								3 職員手当等	2, 096	期末勤勉手当	
								4 共済費	1, 479	共済組合負担金 各種保険料	672 807
								8 旅費	249	普通旅費 費用弁償	23 226
								10 需用費	178	消耗品費	
								11 役務費	8, 538	手数料 保険料	8, 518 20
								12 委託料	1, 360	電算システム改修委託料 設備保守点検業務委託料	1, 155 205
								13 使用料及び賃借料	1, 012	クラウドサービス利用料	
								17 備品購入費	12, 100	庁用器具費	
								20 貸付金	500	窓口用つり銭貸付金	

(項) 1. 総務管理費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
5 財産管理費	332, 943	162, 208	170, 735		181, 300	財産収入	128, 571	8 旅費	5	普通旅費			
						4, 386		10 需用費	89, 073	消耗品費	1, 466		
						繰入金				光熱水費	25, 132		
						12, 310				修繕料	62, 475		
						諸収入				11 役務費	18, 943	通信運搬費	8, 411
						6, 376					手数料	60	
											保険料	10, 472	
								12 委託料	55, 535	エレベーター管理委託料	1, 400		
										植木剪定及び草刈委託料	1, 223		
										ビル管理委託料	42, 652		
										無停電装置保守管理委託料	275		
										空調設備保守管理委託料	6, 622		
										自動ドア保守管理委託料	148		
			給湯設備維持管理委託料	201									
			設備保守委託料	1, 892									
			非常用ガスタービン発電装置保守点検委託料	726									
			電話設備保守業務委託料	396									
			13 使用料及び賃借料	3, 421	自動車借上料	1, 782							
					器具借上料	60							
					機器借上料	550							
					有料道路通行料	216							
					テレビ聴視料	93							
					駐車場借上料	720							

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								14 工事請負費	122,410	工事請負費 別紙箇所表（ P. 243 ）	
								17 備品購入費	43,214	自動車購入費 庁用器具費	1,433 41,781
								18 負担金補助及び交付金	12	直轄自家用自動車協会負担金	
								22 償還金利子及び割引料	235	償還金	
								24 積立金	1	庁舎整備基金積立金	
								26 公課費	94	自動車重量税	
6 企画費	1,346,663	731,284	615,379	国庫支出金 7,050 県支出金 38		寄附金 633,871 財産収入 2 繰入金 3,540 諸収入 618	701,544	1 報酬	244	指定管理候補選考委員会委員報酬 5人 128 総合戦略検証委員会委員報酬 6人 116	
								7 報償費	817	報償金	
								8 旅費	800	普通旅費 費用弁償	432 368
								10 需用費	1,271	消耗品費 食糧費 印刷製本費 修繕料	515 13 243 500
								11 役務費	6,345	手数料 広告料	5,345 1,000

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								12 委託料	673, 425	市報のおがた作成委託料 109 いこいの村蒸気機関車保守管理委託料 264 総合計画管理業務委託料 2, 206 プログラミング教室実施委託料 1, 338 ふるさと納税業務委託料 661, 395 アンケート調査委託料 3, 113 D X推進に係る支援業務委託料 4, 000 S D G s フェスタ委託料 1, 000
								13 使用料及び賃借料	18, 466	会場借上料 86 器具借上料 182 有料道路通行料 20 駐車場使用料 20 ライセンス使用料 17, 510 スマート申請サービス利用料 648
								18 負担金補助及び交付金	11, 422	直方鞍手・広域市町村圏事務組合負担金 2, 902 九州経済調査協会負担金 120 北九州地方・家庭裁判所本庁昇格期成会負担金 30 北九州空港利用促進協議会負担金 70 直方宗像線沿線自治体連絡会議負担金 150 北九州都市圏域連携事業負担金 200 結婚新生活支援補助金 3, 000 奨学金返還支援補助金 4, 950

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								24 積立金	633, 873	大関魁皇顕彰事業基金積立金 1 ふるさと応援基金積立金 633, 872
7 多文化共生推進費	5, 798	5, 646	152			繰入金 1, 620 諸収入 1, 080	3, 098	1 報酬	1, 958	会計年度任用職員報酬 1 人
								3 職員手当等	635	期末勤勉手当
								4 共済費	468	共済組合負担金 213 各種保険料 255
								7 報償費	2, 395	報償金
								8 旅費	37	費用弁償
								10 需用費	69	消耗品費
								13 使用料及び賃借料	236	会場借上料
8 公平委員会費	211	253	△42				211	1 報酬	127	公平委員報酬 3 人
								8 旅費	14	普通旅費 6 費用弁償 8
								10 需用費	20	消耗品費
								13 使用料及び賃借料	9	有料道路通行料
								18 負担金補助及び交付金	41	全国公平委員会連合会負担金

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
10 男女共同 参画推進 費	6,881	8,034	△1,153			使用料	5,513	1 報酬	135	男女共同参画審議会委員報酬 7 人		
						1,181		7 報償費	180	報償金		
						財産収入		8 旅費	17	普通旅費 7 費用弁償 10		
						60		10 需用費	1,028	消耗品費 200 食糧費 1 光熱水費 327 修繕料 500		
						諸収入				11 役務費	381	通信運搬費 225 手数料 75 保険料 81
						127				12 委託料	4,766	清掃委託料 1,569 警備委託料 278 市報のおがた作成委託料 218 託児委託料 21 防火対象物定期点検委託料 42 冷暖房機保守点検委託料 110 施設管理業務委託料 2,440 消防設備保守点検委託料 88
												13 使用料及 び賃借料
								17 備品購入 費	11			庁用器具費

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	350	のおがた男女共同参画フォーラム負担金 150 直方市男女共同参画研修等参加補助金 50 市民企画講座補助金 150
								20 貸付金	10	窓口用つり銭貸付金
11 防犯及び交通安全対策費	13, 152	13, 085	67	県支出金 375			12, 777	1 報酬	77	暴走族追放推進協議会委員報酬 6 人
								7 報償費	750	報償金
								8 旅費	3	普通旅費
								10 需用費	2, 832	消耗品費 350 光熱水費 2, 482
								12 委託料	2, 324	防犯灯管理委託料
								13 使用料及び賃借料	4, 322	防犯灯借上料
								18 負担金補助及び交付金	2, 844	直方地区防犯協会負担金 1, 983 直方地区地域安全推進隊事業費負担金 716 直鞍地区犯罪排除連絡協議会負担金 10 福岡県交通遺児を支える会補助金 54 直方地区交通安全協会補助金 81
12 市民協働推進費	21, 560	22, 074	△514				21, 560	8 旅費	8	普通旅費
								10 需用費	10	消耗品費
								11 役務費	500	保険料
								12 委託料	55	市報のおがた作成委託料
								13 使用料及び賃借料	1	駐車場使用料

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	20,986	直方市自治区公民館連合会補助金 750 自治組織活動交付金 20,236
13 財政調整 基金費	1	1	0			財産収入 1		24 積立金	1	財政調整基金積立金
14 平和関係 事業費	91	64	27				91	10 需用費	4	消耗品費
								13 使用料及び賃借料	27	器具借上料
								18 負担金補助及び交付金	60	日本非核宣言自治体協議会分担金
15 電子計算 機費	254,459	207,390	47,069	国庫支出金 27,526		諸収入 1,634	225,299	1 報酬	1,523	会計年度任用職員報酬 1人
								3 職員手当等	339	期末勤勉手当
								4 共済費	344	共済組合負担金 158 各種保険料 186
								8 旅費	110	普通旅費 45 費用弁償 65
								10 需用費	5,700	消耗品費 1,700 印刷製本費 4,000
								11 役務費	3,721	通信運搬費 2,010 手数料 1,711
								12 委託料	72,184	電算システム改修委託料 28,490 電算システム維持委託料 14,652

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										庁内情報共有システム保守委託料 1,386 公金口座振替MT処理委託料 792 電算機器保守委託料 13,397 G I S サーバ構築業務委託料 13,467
								13 使用料及び賃借料	160,044	ライセンス使用料 1,195 情報端末回線使用料 5,040 電子計算機器借上料 18,816 基幹系システム共同サービス使用料 123,105 戸籍システム使用料 4,638 情報セキュリティクラウド共同サービス使用料 7,250
								17 備品購入費	100	機械器具費
								18 負担金補助及び交付金	10,394	九州自治体情報システム共同開発協議会負担金 20 地理情報システム学会負担金 10 地理情報システム基礎技術研究会負担金 70 地方公共団体情報システム機構負担金 6,977 北九州地区電子自治体推進協議会負担金 3,317

(項) 1. 総務管理費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
16 諸費	30,140	30,140	0				30,140	22 償還金利息及び割引料	30,140	過年度還付金（税務課） 30,000 過年度還付金（環境政策課） 100 過年度還付金（建築管理課） 30 過年度還付金（下水道課） 10
21 減債基金費	1	1	0			財産収入 1		24 積立金	1	減債基金積立金
23 防災諸費	10,717	13,459	△2,742			使用料 6	10,711	1 報酬	277	国民保護協議会委員報酬 16人 103 防災会議委員報酬 18人 116 防災会議幹事報酬 2人 13 国民保護協議会幹事報酬 7人 45
								8 旅費	30	普通旅費
								10 需用費	3,728	消耗品費 1,145 食糧費 5 光熱水費 2,108 修繕料 470
								11 役務費	1,040	通信運搬費 967 手数料 73
								12 委託料	1,210	防災無線保守点検委託料
								13 使用料及び賃借料	2,101	機器借上料 600 電波使用料 1,501
								17 備品購入費	847	機械器具費 33 災害用備品購入費 814

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	1,484	防災・行政情報通信ネットワーク維持管理 負担金 242 防災士養成講座負担金 62 電波利用料負担金 80 自主防災組織育成支援事業費補助金 1,100
計	2,818,216	1,891,282	926,934	40,508	181,300	701,816	1,894,592			

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明							
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額								
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他											
1 税務総務費	157, 418	152, 354	5, 064	県支出金			93, 797	2 給料	84, 137	一般職給 2 3 人							
				63, 621				3 職員手当等	45, 647	扶養手当 2, 244 管理職手当 538 時間外勤務手当 3, 532 通勤手当 2, 749 住居手当 1, 860 期末勤勉手当 34, 724							
				4 共済費				27, 613	共済組合負担金 27, 481 災害補償負担金 132								
				8 旅費				4	普通旅費								
				10 需用費				12	食糧費								
				18 負担金補助及び交付金				5	直方税務署管内租税教育推進協議会負担金								
				2 賦課徴収費				52, 943	51, 218	1, 725	県支出金		手数料	39, 066	1 報酬	1, 817	会計年度任用職員報酬 4 人
				13, 776				100	4 共済費	344	共済組合負担金 161 各種保険料 183						
1	8 旅費	176	普通旅費 109 費用弁償 67														
10 需用費	1, 254	消耗品費 876 印刷製本費 378															
11 役務費	1, 843	通信運搬費 86 手数料 1, 757															
12 委託料	29, 802	標準宅地時点修正鑑定委託料 1, 223															

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										字図修正委託料 208
										住民税パンチ委託料 2,662
										市民税申告システム保守点検委託料 2,320
										地方税電子申告システム更新委託料 1,650
										家屋評価システム保守委託料 704
										封入作業委託料 734
										土地・家屋登記データベース構築業務委託料 7,238
										軽自動車税関係手続システム化委託料 1,595
										住民税課税作業支援業務委託料 11,468
								13 使用料及び賃借料	10,078	器具借上料 5
										機器借上料 1,537
										パソコンソフト借上料 317
										駐車場使用料 9
										電算機使用料 4,621
										受付順番管理システム使用料 44
										住民税額シミュレーションシステム使用料 396
										登記課税連携システム使用料 3,149
								17 備品購入費	10	図書購入費

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	6,099	各種研修会講習会負担金 30 市町村職員中央研修所研修負担金 22 福岡県軽自動車税協議会負担金 773 資産評価システム研究センター負担金 90 市町村税務連絡協議会連合会負担金 36 地方税共同機構負担金 4,759 軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 389
								20 貸付金	20	徴税用つり銭貸付金
								22 償還金利息及び割引料	1,500	還付加算金
計	210,361	203,572	6,789	77,397		101	132,863			

(項) 3. 選挙費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 選挙管理 委員会費	11, 019	10, 581	438	県支出金 5			11, 014	1 報酬	1, 722	選挙管理委員報酬 5 人
								2 給料	4, 558	一般職給 1 人
								3 職員手当 等	2, 855	扶養手当 180 時間外勤務手当 340 通勤手当 51 住居手当 336 期末勤勉手当 1, 948
								4 共済費	1, 606	共済組合負担金 1, 587 災害補償負担金 19
								8 旅費	30	普通旅費 22 費用弁償 8
								10 需用費	189	消耗品費
								13 使用料及 び賃借料	2	駐車場使用料
								18 負担金補 助及び交 付金	57	全国市区選挙管理委員会連合会負担金 29 九州都市選挙管理委員会連合会負担金 16 福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金 12
								2 選挙常時 啓発費	52	84
8 旅費	2	普通旅費								
10 需用費	19	消耗品費								
11 役務費	4	保険料								
13 使用料及 び賃借料	1	会場借上料								

(款) 2. 総務費

(項) 3. 選挙費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	10	直鞍地区選挙啓発事務連絡協議会負担金
県知事県 議会議員 一般選挙 費	-	8,964	△8,964							(廃 目)
市長市議 会議員一 般選挙費	-	37,020	△37,020							(廃 目)
計	11,071	56,649	△45,578	5			11,066			

(款) 2. 総務費

(項) 4. 統計調査費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 統計調査 総務費	5,406	4,804	602				5,406	2 給料	2,994	一般職給 1 人
								3 職員手当 等	1,492	時間外勤務手当 227 通勤手当 86 期末勤勉手当 1,179
								4 共済費	916	共済組合負担金 912 災害補償負担金 4
								8 旅費	4	普通旅費
2 委託統計 調査費	3,320	5,111	△1,791	県支出金 3,320				1 報酬	2,603	会計年度任用職員報酬 1 人 603 調査員手当 3 5 人 2,000
								3 職員手当 等	154	時間外勤務手当
								4 共済費	115	共済組合負担金 54 各種保険料 61
								7 報償費	184	報償金
								8 旅費	34	普通旅費 8 費用弁償 26
								10 需用費	206	消耗品費
								13 使用料及 び賃借料	24	著作権料
計	8,726	9,915	△1,189	3,320			5,406			

(款) 2. 総務費

(項) 5. 監査委員費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 監査委員 費	30, 245	29, 841	404				30, 245	1 報酬	2, 385	識見委員報酬 1 人 1, 836 議会選出委員報酬 1 人 549		
								2 給料	13, 791	一般職給 3 人		
								3 職員手当 等	8, 212	扶養手当 438 管理職手当 540 時間外勤務手当 795 通勤手当 291 住居手当 240 期末勤勉手当 5, 908		
										4 共済費	4, 878	共済組合負担金 4, 854 災害補償負担金 24
										8 旅費	48	普通旅費 37 費用弁償 11
										10 需用費	750	消耗品費
										12 委託料	113	調査業務委託料
										13 使用料及 び賃借料	20	有料道路通行料 10 駐車場使用料 10
								18 負担金補 助及び交 付金	48	全国都市監査委員会負担金 26 西日本都市監査事務研修会負担金 3 九州各市監査委員会負担金 18 福岡県都市監査委員会負担金 1		
								計	30, 245	29, 841	404	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉 総務費	3,687,097	2,381,109	1,305,988	国庫支出金	692,500	使用料	1,865,480	1 報酬	14,479	会計年度任用職員報酬 6人 14,011
				889,130		4		民生委員推せん会委員報酬 7人 282		
				県支出金		諸収入		障がい者施策推進協議会委員報酬 8人 154		
				234,045		5,938		障がい者差別解消調整委員会委員報酬 5人 32		
								2 給料	149,288	一般職給 40人
								3 職員手当等	96,125	扶養手当 4,584
										管理職手当 1,077
										時間外勤務手当 15,532
										通勤手当 3,487
										住居手当 5,010
				期末勤勉手当 66,435						
				4 共済費	54,748	共済組合負担金 52,653				
						災害補償負担金 304				
						各種保険料 1,791				
				7 報償費	3,089	報償金				
				8 旅費	939	普通旅費 571				
						費用弁償 368				
				10 需用費	4,378	消耗品費 2,135				
						燃料費 146				
						印刷製本費 88				
						光熱水費 9				
						修繕料 2,000				

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	1,588	通信運搬費 1,482 手数料 106
								12 委託料	51,417	設計委託料 5,228 法律相談委託料 629 ファイナンシャルプランニング業務委託料 561 同和問題等啓発看板作製委託料 195 戦没者追悼式祭壇等作製委託料 302 家屋調査業務委託料 6,085 工事監理業務委託料 19,521 福祉システム入力業務等事務委託料 18,896
								13 使用料及 び賃借料	198	自動車借上料 12 会場借上料 175 駐車場使用料 11
								14 工事請負 費	1,514,182	工事請負費 別紙箇所表（ P. 243 ）
								17 備品購入 費	40	庁用器具費
								18 負担金補 助及び交 付金	72,504	人権擁護委員協議会負担金 469 人権教育啓発推進センター負担金 40 社会福祉協議会補助金 61,149 民生委員児童委員協議会補助金 1,202 同和対策推進団体補助金 9,000 更生保護推進事業費補助金 644

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								19 扶助費	5, 806	災害見舞金 808 中国残留邦人等支援給付費 4, 091 住居確保給付費 787 被爆者福祉給付費 120
								20 貸付金	920	専修学校等技能習得資金貸付金
								22 償還金利 子及び割 引料	479	専修学校等技能習得資金償還金
								27 繰出金	1, 716, 917	国民健康保険特別会計繰出金 292, 084 国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金 353, 222 介護保険特別会計繰出金 1, 066, 339 国民健康保険特別会計未就学児均等割保険 税負担金繰出金 3, 000 国民健康保険特別会計産前産後保険税負担 金繰出金 2, 272
2 高齢者福 祉費	144, 551	148, 675	△4, 124	国庫支出金 3, 390 県支出金 2, 193		負担金 12, 978	125, 990	1 報酬 77 7 報償費 4, 590 8 旅費 6 10 需用費 270 12 委託料 7, 759	老人ホーム入所判定委員会委員報酬 1 人 賞賜金 普通旅費 消耗品費 緊急通報装置管理運営事業委託料 7, 534 生活管理指導短期宿泊事業委託料 225	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明						
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額							
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他										
								18 負担金補助及び交付金	22,810	全国シルバー人材センター事業協会負担金 50 福岡県シルバー人材センター連合会負担金 160 シニアクラブ連合会活動促進事業費補助金 417 単位シニアクラブ助成事業補助金 1,584 シルバー人材センター補助金 19,853 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金 746						
								19 扶助費	109,039	老人福祉施設扶助費 108,355 在日外国人高齢者福祉給付金 84 高齢者住みよか事業費 600						
								3 身体障がい者福祉費	29,875	30,310	△435	国庫支出金 21,503 県支出金 474	7,898	7 報償費	95	報償金
								8 旅費	3	費用弁償						
								18 負担金補助及び交付金	156	全国手話言語市区長会負担金 10 身体障がい者福祉協会補助金 146						
								19 扶助費	29,621	特別障がい者手当等給付費 28,671 障がい者住みよか事業費 600 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業費 225 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費 125						

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
4 知的障がい者福祉費	164	205	△41	県支出金 82			82	19 扶助費	164	心身障がい者扶養共済制度掛金助成事業費	
5 母子福祉費	21, 916	15, 776	6, 140	国庫支出金 16, 425			5, 489	8 旅費	4	普通旅費	
				県支出金 2				10 需用費	12	消耗品費	
								19 扶助費	21, 900	母子家庭等自立支援給付費	
6 公費医療費	477, 002	470, 259	6, 743	県支出金 190, 087		諸収入 45, 001	241, 914	10 需用費	80	消耗品費	
								11 役務費	9, 122	手数料	
								19 扶助費	467, 800	重度障がい者医療費 ひとり親家庭等医療費 子ども医療費	201, 800 62, 000 204, 000
7 中央隣保館費	23, 957	20, 382	3, 575	県支出金 6, 048		諸収入 100	17, 809	1 報酬	9, 915	会計年度任用職員報酬 4人 隣保館運営審議会委員報酬 6人	9, 876 39
								3 職員手当等	3, 247	期末勤勉手当	
								4 共済費	2, 709	共済組合負担金 各種保険料	2, 375 334
								7 報償費	155	報償金	
								8 旅費	300	普通旅費 費用弁償	153 147
								10 需用費	2, 712	消耗品費 燃料費 光熱水費	420 36 1, 356

(項) 1. 社会福祉費

(項) 1. 社会福祉費

[illegible]

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
11 障がい福祉サービス費	2, 648, 702	2, 692, 951	△44, 249	国庫支出金 1, 293, 117 県支出金 646, 923			708, 662	8 旅費	78	費用弁償
								12 委託料	55	市報のおがた作成委託料
								1 報酬	5, 866	会計年度任用職員報酬 2人 5, 041 障がい認定審査会委員報酬 5人 825
								3 職員手当等	1, 710	期末勤勉手当
								4 共済費	1, 217	共済組合負担金 552 各種保険料 665
								7 報償費	695	報償金
								8 旅費	215	費用弁償
								10 需用費	198	消耗品費
								11 役務費	2, 938	手数料 2, 922 保険料 16
								12 委託料	25, 516	市報のおがた作成委託料 55 基幹相談支援事業委託料 21, 066 地域活動支援センター事業委託料 3, 363 手話講習会委託料 382 音訳ボランティア講習会委託料 100 レセプト点検等委託料 84 意思疎通支援事業委託料 466
								13 使用料及び賃借料	1, 001	会場借上料 50 ライセンス使用料 951

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	45	各種研修会講習会負担金 30 各種健康診査負担金 15
								19 扶助費	2, 609, 301	成年後見人等扶助費 432
										日常生活用具給付費 20, 646
										療養介護医療費 8, 130
										更生医療費 151, 800
										移動支援事業費 6, 505
										日中一時支援事業費 14, 490
										育成医療費 450
										医療的ケア費 1, 080
										障がい者免許取得事業費 200
										身体障がい者自動車改造事業費 200
										福祉タクシー助成事業費 14, 000
										障がい者自立支援給付費 1, 707, 499
										障がい児通所給付費 681, 317
										訪問入浴サービス給付費 2, 420
地域生活支援拠点等給付費 132										
12 後期高齢者医療費	1, 236, 437	1, 209, 611	26, 826	県支出金 205, 262		諸収入 13, 800	1, 017, 375	18 負担金補助及び交付金	925, 782	後期高齢者医療療養給付費負担金 922, 542 はり、きゅう施術費補助金 3, 240
								27 繰出金	310, 655	後期高齢者医療特別会計繰出金 36, 972
										後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金 273, 683

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
13 社会労働 福祉費	10,010	10,010	0			諸収入 10,000	10	10 需用費	10	消耗品費	
								20 貸付金	10,000	労働金庫預託金	
16 同和教育 推進費	3,733	3,703	30	県支出金 1,277		使用料 3	2,453	7 報償費	611	報償金	
								8 旅費	26	普通旅費	
								10 需用費	1,604	消耗品費	316
										食糧費	2
										印刷製本費	684
										光熱水費	2
										修繕料	600
								12 委託料	1,350	市報のおがた作成委託料	55
										看板作製委託料	1,295
13 使用料及 び賃借料	107	会場借上料									
17 備品購入 費	1	庁用器具費									
18 負担金補 助及び交 付金	34	福岡県社会人権・同和教育担当者協議会負 担金									
17 社会同和 学級費	3,199	3,271	△72				3,199	7 報償費	2,280	報償金	
								10 需用費	25	消耗品費	15
										印刷製本費	10
								11 役務費	480	手数料	
12 委託料	414	社会同和学級事業委託料									
計	8,290,861	6,990,183	1,300,678	3,510,385	692,500	87,824	4,000,152				

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 児童福祉 総務費	362,331	351,318	11,013	国庫支出金		使用料	141,325	1 報酬	7,802	会計年度任用職員報酬 3人 7,514
				84,075		51,499				子ども・子育て会議委員報酬 9人 288
				県支出金		負担金		3 職員手当等	2,231	期末勤勉手当
				79,734		276				
						繰入金		4 共済費	1,729	共済組合負担金 786
						5,422				各種保険料 943
								7 報償費	548	報償金
								8 旅費	232	普通旅費 63
										費用弁償 169
								10 需用費	3,832	消耗品費 320
										燃料費 46
										食糧費 1
				印刷製本費 330						
				修繕料 3,135						
				11 役務費	2,147	通信運搬費 1,746				
						手数料 401				
				12 委託料	325,830	市報のおがた作成委託料 55				
						放課後児童健全育成事業委託料 317,214				
						子育て短期支援事業委託料 1,750				
						子育て世帯訪問支援事業委託料 5,832				
						学童保育料収納事務委託料 39				
						保育料収納事務委託料 16				
						児童相談システム保守委託料 924				

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	345	自動車借上料 2 駐車場借上料 343
								17 備品購入費	5, 259	学童保育用器具費
								18 負担金補助及び交付金	12, 376	各種研修会講習会負担金 2 病児保育事業負担金 1, 975 支援対象児童等見守り強化事業費補助金 2, 400 直方市病児保育事業補助金 7, 499 直方市病児保育利用料無償化事業補助金 500
2 児童措置費	1, 513, 618	1, 348, 741	164, 877	国庫支出金		負担金 83	444, 850	1 報酬	17	嘱託医報酬 1 人
				897, 871				8 旅費	13	普通旅費
				県支出金				10 需用費	302	消耗品費
				170, 814				13 使用料及び賃借料	21	有料道路通行料
								19 扶助費	1, 513, 265	児童手当扶助費 1, 096, 620 児童扶養手当扶助費 410, 520 助産施設扶助費 408 母子生活支援施設扶助費 5, 717
3 児童福祉施設費	36, 248	34, 091	2, 157	国庫支出金		繰入金 208	20, 252	1 報酬	4, 547	会計年度任用職員報酬 2 人
				10, 015				2 給料	13, 661	一般職給 3 人
				県支出金				3 職員手当等	8, 724	扶養手当 720 時間外勤務手当 184
				5, 773						

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									通勤手当 360	
									期末勤勉手当 7,460	
							4 共済費	5,646	共済組合負担金 5,026	
									災害補償負担金 27	
									各種保険料 593	
							7 報償費	1,168	報償金	
							8 旅費	183	普通旅費 43	
									費用弁償 140	
							10 需用費	969	消耗品費 653	
									食糧費 1	
									修繕料 310	
									医薬材料費 5	
							11 役務費	507	通信運搬費 300	
									手数料 13	
									保険料 194	
							12 委託料	85	市報のおがた作成委託料 55	
									ファミリー・サポート・センター管理シス テム保守委託料 30	
							13 使用料及 び賃借料	364	自動車借上料 198	
									会場借上料 100	
									駐車場借上料 66	
							17 備品購入 費	350	庁用器具費 150	
									遊具等購入費 200	
							19 扶助費	44	子育てのための施設等利用無償化給付費	

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
6 保 育 事 業 費	2, 241, 003	2, 182, 458	58, 545	国庫支出金	14, 300	手数料	555, 517	8 旅費	3	普通旅費
				1, 172, 364		1		10 需用費	125	消耗品費88
				県支出金		負担金				印刷製本費37
				419, 622		77, 399		11 役務費	113	手数料
						繰入金		18 負担金補助及び交付金	275, 442	一時預かり事業補助金2, 751
						1, 800				障がい児保育事業補助金28, 609
										延長保育事業補助金18, 170
										保育研修事業等補助金1, 400
										保育体制強化事業補助金26, 100
										多子世帯給食費補助金4, 682
			保育士奨学金返済支援補助金1, 800							
			保育所整備補助金161, 213							
				給食副食費無償化補助金25, 380						
							企業主導型保育施設利用者支援事業補助金5, 337			
							19 扶助費	1, 965, 300	児童福祉施設扶助費1, 337, 649	
									認定こども園施設型給付費622, 911	
									認可外保育無償化給付費4, 740	
							20 貸付金	20	徴収用つり銭貸付金	
計	4, 153, 200	3, 916, 608	236, 592	2, 840, 268	14, 300	136, 688	1, 161, 944			

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明					
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他								
1 生活保護 総務費	181, 937	181, 409	528	国庫支出金 13, 343			168, 594	1 報酬	7, 352	会計年度任用職員報酬 3 人 6, 688 嘱託医報酬 1 人 664				
								2 給料	83, 123	一般職給 2 3 人				
								3 職員手当 等	48, 244	扶養手当 3, 084 管理職手当 1, 221 特殊勤務手当 850 時間外勤務手当 1, 234 通勤手当 1, 809 住居手当 3, 192 期末勤勉手当 36, 854				
										4 共済費	29, 213	共済組合負担金 28, 482 災害補償負担金 140 各種保険料 591		
												8 旅費	664	普通旅費 495 費用弁償 169
														10 需用費 552 消耗品費
										11 役務費	3, 591	通信運搬費 1, 600 手数料 1, 991		
												12 委託料	8, 029	医療レセプト点検委託料 1, 842 介護訪問調査委託料 70 電子レセプト管理システム保守委託料 2, 010 長期入院患者社会復帰促進事業委託料 2, 480

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										介護扶助適正化事業委託料 1,446 オンライン資格確認等事務委託料 181
								13 使用料及 び賃借料	953	有料道路通行料 2 預貯金等照会業務利用料 836 デジタル法令通知集利用料 115
								18 負担金補 助及び交 付金	211	各種研修会講習会負担金
								19 扶助費	5	行旅人移送扶助費
2 扶助費	2,711,099	2,692,334	18,765	国庫支出金 1,995,824 県支出金 38,150		諸収入 50,000	627,125	19 扶助費	2,711,099	生活保護費
計	2,893,036	2,873,743	19,293	2,047,317		50,000	795,719			

(款) 3. 民生費

(項) 4. 災害救助費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 災害救助費	7,502	7,502	0	県支出金			1,877	8 旅費	1	普通旅費
				5,625				10 需用費	1	消耗品費
								18 負担金補助及び交付金	7,500	災害弔慰金交付金 災害障がい見舞金交付金

(款) 3. 民生費

(項) 5. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 戸籍住民 基本台帳 費	214, 894	263, 861	△48, 967	国庫支出金		手数料	110, 716	1 報酬	9, 591	会計年度任用職員報酬 5 人	
				83, 888		20, 126		2 給料	28, 985	一般職給 8 人	
				県支出金		諸収入		3 職員手当 等	23, 965	扶養手当	1, 014
				64		100				管理職手当	542
										時間外勤務手当	5, 384
										通勤手当	512
										住居手当	1, 272
										期末勤勉手当	15, 241
								4 共済費	12, 668	共済組合負担金	11, 376
										災害補償負担金	54
										各種保険料	1, 238
								7 報償費	2, 200	報償金	
								8 旅費	363	普通旅費	40
										費用弁償	323
								10 需用費	31, 503	消耗品費	30, 645
										食糧費	1
		印刷製本費	857								
		11 役務費	5, 093	通信運搬費	822						
				手数料	4, 271						
		12 委託料	91, 112	戸籍情報電算システム保守点検委託料	159						
				市民・人権同和対策課窓口業務委託料							
				諸証明コンビニ交付サービス委託料	784						

(款) 3. 民生費

(項) 5. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										コンビニ交付クラウドシステム改修業務委託料 5,060
										出張窓口マイナンバーカード申請業務委託料 19,168
										マイナンバーカード申請支援業務委託料 10,628
								13 使用料及び賃借料	6,292	駐車場使用料 1
								電子書籍閲覧サービス使用料 159		
								マイナンバーカード申請補助ツール借上料 60		
諸証明コンビニ交付サービス使用料 6,072										
18 負担金補助及び交付金	3,022	地方公共団体情報システム機構負担金 2,728								
福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 14										
福岡法務局直方支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 5										
戸籍クラウド利用負担金 275										
20 貸付金	100	窓口用つり銭貸付金								
計	214,894	263,861	△48,967	83,952		20,226	110,716			

(款) 3. 民生費

(項) 6. 国民年金費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 国民年金 総務費	8,794	7,394	1,400	国庫支出金			127	2 給料	4,444	一般職給 1 人
				8,667				3 職員手当 等	2,729	時間外勤務手当 370 通勤手当 190 住居手当 336 期末勤勉手当 1,833
								4 共済費	1,494	共済組合負担金 1,483 災害補償負担金 11
								10 需用費	48	消耗品費
								11 役務費	79	通信運搬費
2 国民年金 事務費	3,185	2,574	611	国庫支出金			2,995	1 報酬	1,874	会計年度任用職員報酬 1 人
				190				3 職員手当 等	635	期末勤勉手当
								4 共済費	446	共済組合負担金 203 各種保険料 243
								8 旅費	42	普通旅費 5 費用弁償 37
								10 需用費	183	消耗品費
								18 負担金補 助及び交 付金	5	九州都市国民年金協議会負担金
計	11,979	9,968	2,011	8,857			3,122			

(款) 3. 民生費

(項) 7. 健康づくり費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 母子保健 事業費	156, 235	130, 016	26, 219	国庫支出金		繰入金	71, 087	1 報酬	9, 637	会計年度任用職員報酬 4 人
				60, 002		7, 486		3 職員手当 等	3, 261	期末勤勉手当
				県支出金		諸収入		4 共済費	2, 694	共済組合負担金 2, 208 各種保険料 486
				16, 410		1, 250		7 報償費	20, 217	報償金
								8 旅費	222	普通旅費 6 費用弁償 216
								10 需用費	1, 482	消耗品費 1, 065 印刷製本費 352 医薬材料費 65
								11 役務費	341	通信運搬費 65 手数料 200 保険料 76
								12 委託料	102, 958	警備委託料 561 妊婦健康診査委託料 40, 047 医療廃棄物処理委託料 10 産後ケア事業委託料 1, 844 乳幼児健康診査委託料 1, 469 健康管理システムオプション機能保守委託料 48 育児家事支援事業委託料 7, 200 子育て支援アプリ導入業務委託料 10, 415 健康管理システム改修業務委託料 1, 364

(項) 7. 健康づくり費

(項) 7. 健康づくり費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									福岡県出産・子育て応援交付金ギフト支給 業務委託料 40,000	
								13 使用料及 び賃借料	1,830	会場借上料
								17 備品購入 費	1,042	庁用器具費 保健備品費 パソコン機器購入費 23 227 792
								18 負担金補 助及び交 付金	7,561	各種研修会講習会負担金 県外妊婦健康診査負担金 食生活改善事業費補助金 出産・子育て応援交付金 5 706 100 6,750
								19 扶助費	4,990	未熟児養育医療費
								2 健康増進 事業費	58,157	52,707

(款) 3. 民生費

(項) 7. 健康づくり費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										印刷製本費 449
								11 役務費	97	通信運搬費 13
										手数料 66
										保険料 18
										12 委託料
								電算システム改修委託料 528		
								駐車場整理委託料 176		
								健康教室事業委託料 693		
								健康診査委託料 2, 872		
								がん検診委託料 29, 107		
								健康啓発事業委託料 77		
								イベント運営管理委託料 3, 158		
								13 使用料及 び賃借料	591	
駐車場使用料 37										
施設使用料 18										
3 予防費	181, 340	219, 639	△38, 299	国庫支出金 2, 484 県支出金 327		諸収入 15, 371	163, 158	1 報酬 64	予防接種健康被害調査委員報酬 1 0 人	
								8 旅費 4	普通旅費	
								10 需用費 72	消耗品費	
								11 役務費	412	手数料 223
										保険料 189
								12 委託料	179, 909	個別予防接種委託料 173, 346
		風しんクーポン券作成・発送業務委託料 1, 458								
		風しん予防接種業務委託料 1, 776								

(款) 3. 民生費

(項) 7. 健康づくり費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										風しん抗体検査業務委託料 3,329
								13 使用料及 び賃借料	2	駐車場使用料
								18 負担金補 助及び交 付金	877	市外予防接種負担金 547 造血細胞移植後定期予防接種補助金 330
6 健康づく り総務費	38,306	2,627	35,679	国庫支出金		諸収入	36,526	10 需用費	134	消耗品費
				677		30		11 役務費	2,598	通信運搬費
				県支出金				12 委託料	2,152	在宅当番医制運営委託料
				1,073				18 負担金補 助及び交 付金	33,422	福岡県地域保健師研究協議会負担金 32 藤楓協会負担金 12 休日等急患センター運営費負担金 15,500 救急医療施設等運営補助金 16,630 骨髄等移植ドナー補助金 200 アピアランスケア推進事業助成金 400 小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支 援事業助成金 648
健康福祉 課別館費	-	1,833	△1,833							(廃 目)
新型コロ ナウイル スワクチ ン接種対 策費	-	184,148	△184,148							(廃 目)

(款) 3. 民生費

(項) 7. 健康づくり費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 保健衛生 総務費	15, 294	24, 139	△8, 845			使用料 24	15, 270	2 給料	4, 444	一般職給 1 人	
								3 職員手当 等	3, 885	扶養手当	438
										時間外勤務手当	1, 398
										通勤手当	51
										期末勤勉手当	1, 998
								4 共済費	1, 685	共済組合負担金	1, 677
										災害補償負担金	8
7 報償費	270	報償金									
10 需用費	4, 998	消耗品費	54								
		修繕料	4, 944								
		18 負担金補 助及び交 付金	12	各種研修会講習会負担金							
5 火葬場費	53, 028	112, 984	△59, 956		9, 000	使用料 24, 432 諸収入 8, 448	11, 148	8 旅費	10	普通旅費	
								10 需用費	19, 172	消耗品費	10
										燃料費	7, 150
										光熱水費	3, 050
										修繕料	8, 962
								11 役務費	434	通信運搬費	120
										手数料	314
12 委託料	32, 936	設計委託料	7, 367								
		警備委託料	489								
		浄化槽管理委託料	208								
		電気工作物保安業務委託料	459								

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										空調設備保守点検委託料 494 火葬場管理業務委託料 22,176 火葬場施設予約システム運用保守委託料 423 残骨灰処理委託料 1,320 13 使用料及 び賃借料 16 テレビ聴視料 15 駐車場使用料 1 18 負担金補 助及び交 付金 460 各種研修会講習会負担金 10 市外火葬場使用補助金 450
計	68,322	137,123	△68,801		9,000	32,904	26,418			

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 環境費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
1 環境総務費	178, 218	162, 361	15, 857			手数料	170, 413	1 報酬	7, 794	会計年度任用職員報酬 4 人		
						1, 442		2 給料	83, 718	一般職給 2 0 人		
						財産収入		3 職員手当等	47, 483	扶養手当	3, 486	
						1				管理職手当	1, 757	
						諸収入				特殊勤務手当	627	
						6, 362				時間外勤務手当	2, 735	
										通勤手当	1, 343	
										住居手当	555	
										期末勤勉手当	36, 980	
						4 共済費				29, 716	共済組合負担金	28, 772
											災害補償負担金	180
		各種保険料	764									
8 旅費	390	費用弁償										
10 需用費	5, 381	消耗品費	129									
		燃料費	5, 252									
11 役務費	2, 586	通信運搬費	2, 577									
		手数料	9									
12 委託料	1, 149	清掃手数料収納事務委託料										
24 積立金	1	環境整備基金積立金										
2 ごみ処理費	644, 956	662, 682	△17, 726			手数料	397, 296	8 旅費	43	普通旅費		
						247, 655		10 需用費	3, 688	消耗品費	1, 484	
						諸収入				燃料費	111	
						5				印刷製本費	292	
								光熱水費	765			

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 環境費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
									修繕料	1,031		
									医薬材料費	5		
									11 役務費	15,571	手数料	15,475
											保険料	96
									12 委託料	625,263	電気工作物保安業務委託料	132
											廃棄物処理委託料	30
											指定袋等配送管理及び手数料収納委託料	
												20,527
											可燃ごみ処理委託料	348,540
											不燃物処理委託料	33,194
											粗大ごみ処理委託料	3,937
											剪定枝・雑草処理委託料	3,842
											一般廃棄物収集運搬委託料	178,081
											焼却灰処理委託料	4,070
											有料指定ごみ袋作成業務委託料	32,910
									13 使用料及び賃借料	158	土地借上料	10
											有料道路通行料	125
											テレビ聴視料	22
											駐車場使用料	1
									18 負担金補助及び交付金	102	全国都市清掃会議負担金	
26 公課費	131	自動車重量税										

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 環境費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
3 ごみ処理 施設費	125, 815	121, 310	4, 505		9, 000	手数料	100, 463	7 報償費	170	報償金			
						15, 777		10 需用費	23, 260	消耗品費	504		
						財産収入				燃料費	24		
						48				食糧費	6		
						諸収入				印刷製本費	171		
						527				光熱水費	4, 910		
										修繕料	17, 585		
										医薬材料費	60		
										11 役務費	507	通信運搬費	180
												手数料	243
					保険料	84							
					12 委託料	88, 990	警備委託料	1, 505					
							浄化槽管理委託料	170					
							消防設備管理委託料	55					
							電気工作物保安業務委託料	330					
							パソコン管理委託料	132					
							中継施設機能検査委託料	2, 387					
							一般廃棄物搬送業務委託料	47, 756					
							中継施設装置保守点検委託料	4, 658					
							トラックスケール定期検査委託料	460					
							中継施設運転管理業務委託料	31, 537					
							13 使用料及 び賃借料	339	有料道路通行料				
							15 原材料費	36	原材料費				

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 環境費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								17 備品購入費	12,100	重機購入費	
								20 貸付金	110	ごみ搬入手数料つり銭貸付金	
								26 公課費	303	自動車重量税 汚染負荷量賦課金	128 175
4 し尿処理費	641,081	593,689	47,392		97,600	手数料 361,811 諸収入 453	181,217	7 報償費	300	報償金	
								8 旅費	46	普通旅費	
								10 需用費	27,158	消耗品費	160
										食糧費	5
										印刷製本費	616
										光熱水費	108
										修繕料	26,269
								11 役務費	1,604	通信運搬費	408
										手数料	1,174
										保険料	22
12 委託料	510,436	清掃委託料	1,617								
		電気工作物保安業務委託料	709								
		し尿収集運搬委託料	349,422								
		汚泥処理処分委託料	24,592								
		し尿処理施設機能検査委託料	990								
		汚泥再生処理センター包括的維持管理業務委託料	124,045								
		工事監理業務委託料	7,194								
沈砂処理処分委託料	581										

(項) 2. 環境費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										水質検査業務委託料 1,286
								13 使用料及び賃借料	190	有料道路通行料
								14 工事請負費	101,254	工事請負費 別紙箇所表（ P. 243 ）
								18 負担金補助及び交付金	20	各種研修会講習会負担金
								20 貸付金	40	窓口用つり銭貸付金
								26 公課費	33	自動車重量税
6 リサイクル推進費	70,282	24,615	45,667			諸収入 7,609	62,673	7 報償費	1,970	報償金
								8 旅費	16	普通旅費
								10 需用費	3,625	消耗品費 3,045
										修繕料 580
								11 役務費	99	手数料 42
										保険料 57
								12 委託料	63,668	市報のおがた作成委託料 272
										容器包装物再商品化委託料 497
リサイクル資源搬入指導委託料 2,626										
使用済蛍光管・乾電池処理委託料 1,555										
									容器包装物再商品化中間処理業務委託料 12,520	
									資源物収集運搬業務委託料 46,198	

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 環境費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	66	有料道路通行料
								18 負担金補助及び交付金	727	生ごみ処理容器等購入費補助金 127 常設資源回収場所設置補助金 600
								26 公課費	111	自動車重量税
7 環境衛生 対策費	20,644	13,708	6,936	県支出金 19		手数料 456 繰入金 14,193	5,976	1 報酬	347	環境審議会委員報酬 12人 308 生活環境影響検討委員会委員報酬 3人 39
								7 報償費	310	報償金 211 賞賜金 99
								8 旅費	182	普通旅費 141 費用弁償 41
								10 需用費	526	消耗品費 281 食糧費 10 印刷製本費 165 修繕料 70
								11 役務費	2,510	手数料
								12 委託料	872	環境カレンダー作成委託料 176 技術支援委託料 262 不法投棄監視パトロール委託料 220 自動車騒音常時監視調査委託料 214
								13 使用料及び賃借料	13	会場借上料 3 駐車場使用料 10

(款) 4. 衛生費
(項) 2. 環境費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								17 備品購入費	10	図書購入費	
								18 負担金補助及び交付金	15,874	各種研修会講習会負担金	18
										市内一斉清掃負担金	500
										食品衛生協会負担金	81
										遠賀川水系水環境保全・再生推進協議会流域負担金	26
										環境衛生連合会補助金	256
										スズメバチ駆除費補助金	800
										省エネ家電等買替補助金	7,000
										省エネルギー診断受診費補助金	693
										省エネルギー設備導入費補助金	5,000
										脱炭素移行計画策定補助金	1,500
計	1,680,996	1,578,365	102,631	19	106,600	656,339	918,038				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 農業委員会費	15, 134	14, 466	668	県支出金		諸収入	10, 226	1 報酬	12, 672	会計年度任用職員報酬 1 人 1, 856	
				4, 657		251			3 職員手当等	635	農業委員報酬 2 1 人 10, 816
									4 共済費	561	期末勤勉手当
									8 旅費	357	共済組合負担金
									10 需用費	184	普通旅費 294
											費用弁償 63
											消耗品費 169
2 農業総務費	67, 945	62, 871	5, 074	県支出金			66, 846	1 報酬	256	農政推進協議会委員報酬 1 0 人	
				1, 099					2 給料	35, 846	一般職給 9 人
									3 職員手当等	19, 538	扶養手当 1, 056
											管理職手当 538

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										特殊勤務手当	4
										時間外勤務手当	1,650
										通勤手当	442
										住居手当	1,398
										期末勤勉手当	14,450
								4 共済費	11,764	共済組合負担金	11,707
										災害補償負担金	57
								8 旅費	20	普通旅費	
								10 需用費	143	消耗品費	135
										食糧費	8
11 役務費	300	通信運搬費									
13 使用料及び賃借料	15	有料道路通行料	9								
		駐車場使用料	6								
18 負担金補助及び交付金	63	各種研修会講習会負担金	24								
		飯塚地域担い手・産地育成総合支援協議会負担金	39								
3 農業振興費	15,244	66,212	△50,968	県支出金 5,771			9,473	7 報償費	160	報償金	
							8 旅費	225	普通旅費		
							10 需用費	289	消耗品費		
							11 役務費	262	手数料	207	
									保険料	55	
							12 委託料	200	有害鳥獣駆除業務委託料		
							13 使用料及び賃借料	30	有料道路通行料	27	
									駐車場使用料	3	

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								17 備品購入費	1,143	有害鳥獣備品購入費	
								18 負担金補助及び交付金	12,935	各種研修会講習会負担金	709
										直鞍地区有害鳥獣広域駆除協議会負担金	119
										有害鳥獣捕獲事業負担金	76
										直方小竹地域農業用廃プラスチック等適正	
										処理推進協議会負担金	10
										直方市認定農業者連絡協議会負担金	100
										直鞍地域鳥獣被害防止対策協議会負担金	5
										直方市安全・安心農産物ブランド化推進事	
										業費補助金	2,200
										狩猟免許取得補助金	466
										水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	1,580
										直方市有害鳥獣駆除補助金	1,500
環境保全型農業直接支払交付金	2,202										
多面的機能支払交付金	3,968										
4 畜産業費	997	87	910	県支出金			87	8 旅費	7	普通旅費	
910				18 負担金補助及び交付金				990	福岡県畜産協会負担金	80	
									福岡県畜産振興総合対策事業費補助金	910	

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
5 農地費	252, 255	224, 474	27, 781	国庫支出金	49, 200	使用料	139, 800	2 給料	15, 534	一般職給 4 人			
				41, 101		1, 857		3 職員手当等	9, 216	扶養手当	1, 038		
						繰入金				特殊勤務手当	9		
						2, 297				時間外勤務手当	848		
						諸収入				通勤手当	585		
						18, 000				期末勤勉手当	6, 736		
										4 共済費	5, 187	共済組合負担金	5, 157
												災害補償負担金	30
										7 報償費	1, 960	報償金	
										8 旅費	78	普通旅費	
										10 需用費	63, 831	消耗品費	520
												食糧費	4
						光熱水費	8, 357						
						修繕料	54, 950						
						11 役務費	318	通信運搬費	72				
								手数料	10				
								保険料	236				
						12 委託料	56, 063	測量委託料	2, 000				
								電気工作物保安業務委託料	763				
								ため池劣化状況評価業務委託料	7, 000				
								植木揚水機場操作管理委託料	1, 054				
								知古揚水施設運転管理委託料	88				
								植木揚水機場保守点検委託料	495				
								上新入排水機場操作管理委託料	515				

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										上新入排水機場保守点検委託料 418 植木揚水機場し尿処理浄化槽保守点検委託料 32 ハザードマップ作成委託料 17,000 用水路調査業務委託料 1,500 ため池耐震性調査業務委託料 25,000 藤野川ポンプ施設保守点検委託料 198
								13 使用料及び賃借料	4,759	有料道路通行料 1 山田川水利使用料 4,620 ポンプ借上料 5 用水路敷借上料 66 駐車場使用料 1 データ使用料 66
								14 工事請負費	63,500	工事請負費 別紙箇所表（ P. 243 ）
								15 原材料費	1,990	原材料費
								18 負担金補助及び交付金	29,819	各種研修会講習会負担金 10 岡森用水組合負担金 16,560 福岡県土地改良事業団体連合会負担金 114 福智山池水利調整負担金 50 福岡県治山林道協会事業負担金 10 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 2,200 上新入夏峰排水樋管維持管理負担金 75

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									県営事業に伴う地元負担金 （小野牟田池防災事業）	10,800	
6 米生産調整対策及び稲作転換対策費	6,626	6,126	500	県支出金 3,650			2,976	1 報酬	1,860	会計年度任用職員報酬 1 人	
								3 職員手当等	635	期末勤勉手当	
								4 共済費	561	共済組合負担金	
								8 旅費	62	普通旅費 費用弁償	16 46
								18 負担金補助及び交付金	3,508	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 米生産調整補助金	548 2,960
7 農業振興地域整備促進費	2,571	7,301	△4,730				2,571	10 需用費	1,297	光熱水費 修繕料	997 300
								12 委託料	1,163	電気工作物保安業務委託料 植木地区農業水利調整管理委託料 植木牟田池揚水機場保守点検委託料	264 650 249
								13 使用料及び賃借料	111	土地借上料	
8 地域農政推進対策事業費	8,764	12,643	△3,879	県支出金 6,949			1,815	1 報酬	77	食育推進協議会委員報酬 6 人	
								7 報償費	130	報償金	
								8 旅費	24	普通旅費	
								10 需用費	408	消耗品費 光熱水費 修繕料	164 144 100

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	140	手数料
								12 委託料	67	浄化槽管理委託料
								13 使用料及び賃借料	6	駐車場使用料
								18 負担金補助及び交付金	7,912	農業次世代人材投資資金事業費補助金 2,025 新規就農者育成総合対策事業費補助金 3,000 中山間地域等直接支払交付金 2,887
14 農村環境整備事業費	7,000	6,000	1,000	県支出金 2,400	4,100		500	14 工事請負費	7,000	工事請負費 別紙箇所表（ P. 243 ）
計	376,536	400,180	△23,644	66,537	53,300	22,405	234,294			

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 林業振興費	8,000	7,247	753	県支出金 5,432		財産収入 繰入金 1,386	1,181	8 旅費	20	普通旅費	
								10 需用費	1,146	消耗品費 光熱水費 修繕料	170 100 876
								11 役務費	10	手数料	
								12 委託料	5,083	荒廃森林整備事業委託料	
								13 使用料及び賃借料	150	仮設トイレ借上料	
								14 工事請負費	1,386	工事請負費 別紙箇所表（ P. 243 ）	
								17 備品購入費	20	庁用器具費	
								18 負担金補助及び交付金	184	福岡県公有林野協議会負担金 福岡県林業改良普及協会負担金 筑豊地区森林・林業推進協議会負担金 水道加入負担金	9 2 8 165
								24 積立金	1	森林環境譲与税基金積立金	
計	8,000	7,247	753	5,432		1,387	1,181				

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 商工総務費	114, 877	107, 957	6, 920				114, 877	2 給料	48, 656	一般職給 1 3 人	
								3 職員手当等	31, 378	扶養手当	1, 278
										管理職手当	548
										時間外勤務手当	7, 054
										通勤手当	1, 102
										住居手当	1, 814
										期末勤勉手当	19, 582
								4 共済費	16, 379	共済組合負担金	16, 297
災害補償負担金	82										
10 需用費	390	消耗品費									
11 役務費	297	通信運搬費									
27 繰出金	17, 777	上頓野産業団地造成事業特別会計繰出金									
2 工業振興費	552, 156	87, 800	464, 356		359, 300	使用料 2, 427 財産収入 120 繰入金 20, 286	170, 023	1 報酬	212	中小企業振興審議会委員報酬 1 1 人	
								7 報償費	49	報償金	
								8 旅費	1, 252	普通旅費	
								10 需用費	3, 161	消耗品費	154
										燃料費	10
										食糧費	15
										印刷製本費	5
										光熱水費	61
修繕料	2, 916										
11 役務費	70	通信運搬費	26								
		手数料	44								
12 委託料	36, 328	合同企業説明会委託料	410								

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										創業支援事業委託料 8,701 直鞍産業振興センター管理運営委託料 21,303 調整池清掃委託料 800 中心市街地産業支援業務委託料 4,518 成長戦略策定ワークショップ委託料 596
								13 使用料及び賃借料	843	自動車借上料 20 有料道路通行料 40 テレビ線電柱共架料 45 駐車場使用料 15 施設使用料 723
								18 負担金補助及び交付金	510,241	各種会議負担金 10 発明協会負担金 20 福岡県電源地域連絡協議会負担金 22 福岡県中小企業振興センター負担金 90 上頓野産業団地水道設備移管事業負担金 2,653 技能実習生等外国人支援協議会負担金 100 直方・鞍手新産業団地造成事業負担金 479,166 筑豊地区中小企業団体連合会補助金 72 人材育成事業補助金 90 まちなか創業等支援補助金 4,000 副業・兼業人材活用支援補助金 600

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									専門家派遣補助金 600 企業立地促進奨励金 22,818		
3 商業観光 費	108,740	110,203	△1,463	国庫支出金	9,700	使用料	75,291	1 報酬	2,681	会計年度任用職員報酬 1 人	
				11,338		1,362		3 職員手当等		916	期末勤勉手当
				県支出金		財産収入		4 共済費		661	共済組合負担金 300 各種保険料 361
				689		1		7 報償費		129	報償金
						諸収入		8 旅費		708	普通旅費 392 費用弁償 316
						10,359		10 需用費		29,447	消耗品費 808 印刷製本費 1,586 光熱水費 1,377 修繕料 25,676
								11 役務費		626	通信運搬費 297 手数料 162 保険料 67 広告料 100
								12 委託料		39,992	清掃委託料 1,160 警備委託料 396 植木剪定及び草刈委託料 127 竜王峡便所維持管理委託料 65 福智山ろく花公園管理委託料 19,700 消防設備保守点検委託料 76

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									竜王峡キャンプ村管理委託料 1,200 福智山ろく花公園周辺管理委託料 2,178 アンケート調査委託料 500 イベント開催委託料 3,520 公園遊具点検業務委託料 81 中心市街地通行量調査業務委託料 440 福智山ろく花公園案内看板保守委託料 49 中心市街地エリアマネジメント業務委託料 10,500	
							13 使用料及 び賃借料	3,642	土地借上料 403 器具借上料 22 有料道路通行料 1 駐車場使用料 289 空き店舗活用交流施設借上料 600 仮設トイレ借上料 467 多世代交流スペースここっちゃ施設借上料 1,860	
							18 負担金補 助及び交 付金	29,937	各種研修会講習会負担金 10 福岡県物産振興事業負担金 40 のがた夏まつり負担金 4,000 福岡県観光連盟負担金 50 福岡県観光推進協議会負担金 129 筑豊地区観光協議会負担金 10	

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									自転車を活用したまちづくりを推進する全 国市区町村長の会負担金 10 観光物産振興協会負担金 12,183 チューリップフェア負担金 3,000 まちづくり直方負担金 5,964 商店街アーケード負担金 141 商業振興対策事業費補助金 3,000 小規模事業指導事業費補助金 1,400	
								24 積立金	1	宿泊税交付金基金積立金
5 公共交通 対策費	147,466	130,457	17,009			財産収入	140,324	1 報酬	480	公共交通協議会委員報酬 25人
						繰入金		7 報償費	82	報償金
						891		8 旅費	128	普通旅費 65 費用弁償 63
						諸収入		10 需用費	1,169	消耗品費 35 食糧費 12 印刷製本費 139 光熱水費 483 修繕料 500
						6,250				
								12 委託料	51,078	J R新入駅前広場等管理委託料 107 J R直方駅トイレ清掃管理委託料 1,370 コミュニティバス運行業務委託料 49,601
								13 使用料及 び賃借料	219	土地借上料 215 駐車場使用料 4

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	94,309	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金 20 平成筑豊鉄道輸送高度化に伴う市町村振興 資金負担金 565 平成筑豊鉄道推進協議会負担金 180 路線バス維持負担金 39,703 筑豊電気鉄道沿線地域活性化協議会負担金 70 平成筑豊鉄道経営安定化負担金 51,671 筑豊電気鉄道地域公共交通確保維持改善事 業費補助金 2,100
								24 積立金	1	交通基盤整備事業基金積立金
計	923,239	436,417	486,822	12,027	369,000	41,697	500,515			

(項) 1. 土木管理費

(項) 1. 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 土木総務費	48,433	47,332	1,101				48,433	1 報酬	4,347	会計年度任用職員報酬 2 人
								2 給料	17,810	一般職給 4 人
								3 職員手当等	10,739	扶養手当 258 管理職手当 1,217 時間外勤務手当 231 通勤手当 326 住居手当 300 期末勤勉手当 8,407
								4 共済費	6,931	共済組合負担金 6,325 災害補償負担金 31 各種保険料 575
								8 旅費	228	普通旅費 98 費用弁償 130
								10 需用費	4,654	消耗品費 739 燃料費 1,549 修繕料 2,366
								11 役務費	551	通信運搬費
								12 委託料	178	土地鑑定委託料
								13 使用料及び賃借料	871	駐車場使用料 7 データ使用料 864
								18 負担金補助及び交付金	2,124	各種研修会講習会負担金 12 九州国道協会負担金 60 一般国道 2 0 0 号建設促進期成会負担金 30 筑豊横断道路建設促進期成会負担金 30

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										福岡県道路協会負担金 411 福岡県河川協会負担金 1,000 福岡県砂防協会負担金 252 遠賀川改修期成同盟会負担金 326 無電柱化を推進する市区町村長の会負担金 3
計	48,433	47,332	1,101				48,433			

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 道路橋り よう総務 費	135, 991	135, 749	242				135, 991	1 報酬	4, 724	会計年度任用職員報酬 2 人
								2 給料	63, 363	一般職給 1 7 人
								3 職員手当 等	35, 754	扶養手当 2, 490 管理職手当 542 特殊勤務手当 103 時間外勤務手当 2, 748 通勤手当 1, 025 住居手当 1, 860 期末勤勉手当 26, 986
								4 共済費	21, 893	共済組合負担金 21, 174 災害補償負担金 109 各種保険料 610
								8 旅費	118	普通旅費 10 費用弁償 108
								10 需用費	49	消耗品費
								11 役務費	716	保険料
								12 委託料	7, 474	測量委託料 2, 500 道路現況平面図補正委託料 4, 974
								16 公有財産 購入費	1, 900	土地購入費
								2 道路維持 費	233, 903	176, 683
10 需用費	100, 827	消耗品費 300 光熱水費 3, 100 修繕料 97, 427								

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								11 役務費	115	手数料	
								12 委託料	12,020	廃棄物処理委託料	100
										街路樹管理委託料	10,800
										道路凍結防止剤設置・撤去業務委託料	350
										電線保護委託料	770
								14 工事請負費	118,000	工事請負費	
										別紙箇所表（ P. 244 ）	
15 原材料費	2,913	原材料費									
3 橋りょう維持費	10,157	11,270	△1,113			使用料 1 諸収入 155	10,001	10 需用費	4,656	光熱水費	3,456
										修繕料	1,200
								12 委託料	5,256	J R 直方駅自由通路保守点検委託料	2,110
										J R 直方駅自由通路清掃委託料	3,146
6 道路新設改良費	600,586	396,606	203,980	国庫支出金 294,740	255,100	繰入金 5,100	45,646	8 旅費	250	普通旅費	
								10 需用費	508	消耗品費	
								12 委託料	157,800	工事監理業務委託料	2,000
測量設計委託料	53,000										
橋りょう点検業務委託料	30,000										
道路新設改良工事委託料	72,800										

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	28	会場借上料 20 有料道路通行料 4 駐車場使用料 4
								14 工事請負費	288,000	工事請負費 別紙箇所表（ P. 244 ）
								16 公有財産購入費	63,000	土地購入費
								18 負担金補助及び交付金	49,000	県営事業に伴う地元負担金 49,000 （直方停車場線歩道整備事業）
								21 補償補填及び賠償金	42,000	補償金
8 交通対策費	17,500	17,500	0				17,500	10 需用費	17,500	消耗品費 1,000 修繕料 16,500
9 駐車場維持費	3,584	3,442	142			諸収入 910	2,674	10 需用費	992	消耗品費 10 光熱水費 682 修繕料 300
								11 役務費	119	通信運搬費
								12 委託料	2,393	消防設備管理委託料 92 市内駐輪場管理委託料 2,060 市内駐車駐輪場夜間休日等管理委託料 241
								20 貸付金	80	使用料つり銭貸付金
計	1,001,721	741,250	260,471	294,740	366,800	47,104	293,077			

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明				
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
1 河川総務費	368, 884	165, 119	203, 765	国庫支出金	319, 000	財産収入	31, 445	8 旅費	140	普通旅費			
				9, 518		1		10 需用費	221, 536	消耗品費	588		
				県支出金		繰入金				燃料費	500		
				3, 243		5, 677				光熱水費	10, 298		
										修繕料	210, 150		
										11 役務費	730	通信運搬費	466
												手数料	10
												保険料	254
										12 委託料	31, 441	測量委託料	10, 000
												電気工作物保安業務委託料	960
												居立川排水機場操作管理委託料	2, 107
												川端川排水機場操作管理委託料	1, 054
												藤野川排水機場操作管理委託料	756
												松ヶ瀬排水機場操作管理委託料	623
												赤地排水機場操作管理委託料	756
												石丸排水機場操作管理委託料	420
												尺岳川二号排水機場操作管理委託料	420
												上新入第二排水機場操作管理委託料	623
												北小川排水機場操作管理委託料	756
												樋門・樋管操作管理委託料	10, 966
												尺岳川二号排水機場点検整備委託料	435
												遠隔監視システム保守委託料	565
												河川点検業務委託料	1, 000

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								13 使用料及 び賃借料	21	送水管敷借上料	
								14 工事請負 費	115,000	工事請負費 別紙箇所表（ P. 244 ）	
								18 負担金補 助及び交 付金	15	各種研修会講習会負担金	
								24 積立金	1	排水機場等維持管理基金積立金	
3 砂防費	147,140	176,140	△29,000	県支出金 70,000	73,000		4,140	8 旅費	70	普通旅費	
								10 需用費	4,050	消耗品費 修繕料	50 4,000
								14 工事請負 費	143,000	工事請負費 別紙箇所表（ P. 244 ）	
								18 負担金補 助及び交 付金	20	各種研修会講習会負担金	
計	516,024	341,259	174,765	82,761	392,000	5,678	35,585				

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円)

[illegible]

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	31,343	各種研修会講習会負担金 127 全国街路事業促進協議会負担金 10 福岡県都市計画協会負担金 81 福岡県街路事業促進協議会負担金 5 住宅リフォーム補助金 10,200 木造戸建て住宅性能向上改修等補助金 1,200 ブロック塀等撤去費補助金 1,920 老朽危険家屋等解体撤去補助金 5,000 住宅取得費補助金 11,800 空き家リフォーム工事費補助金 1,000
								24 積立金	1	都市計画施設整備基金積立金
3 国土調査費	75,947	66,732	9,215	県支出金 53,889		諸収入 1	22,057	7 報償費	555	報償金
								8 旅費	488	普通旅費
								10 需用費	6,104	消耗品費
								11 役務費	85	保険料
								12 委託料	65,786	地籍調査業務委託料
								13 使用料及び賃借料	2,595	自動車借上料 315 会場借上料 30 複写機借上料 217 駐車場使用料 20 地籍調査支援システム借上料 983 地籍管理システム使用料 1,030

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								17 備品購入費	100	庁用器具費
								18 負担金補助及び交付金	234	各種研修会講習会負担金 78 福岡県国土調査推進協議会負担金 156
計	351,310	348,608	2,702	63,730		542	287,038			

(款) 8. 土木費

(項) 5. 下水路費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 下水路整備費	123, 402	100, 252	23, 150	国庫支出金	17, 100	使用料	105, 167	2 給料	8, 954	一般職給 2 人
				8		1, 127		3 職員手当等	5, 206	扶養手当 378 特殊勤務手当 25 時間外勤務手当 611 通勤手当 51 住居手当 306 期末勤勉手当 3, 835
								4 共済費	3, 101	共済組合負担金 3, 081 災害補償負担金 20
								8 旅費	10	普通旅費
								10 需用費	68, 606	消耗品費 200 光熱水費 2, 100 修繕料 66, 300 医薬材料費 6
								11 役務費	116	通信運搬費 108 保険料 8
								12 委託料	11, 475	測量委託料 5, 000 電気工作物保安業務委託料 291 交通整理委託料 180 永満寺ポンプ場警報装置管理委託料 45 山田川塵芥処理委託料 1, 000 新町ポンプ場操作管理委託料 737 ポンプ場全体点検委託料 2, 807 芝原ポンプ場操作管理委託料 1, 100

(項) 5. 下水路費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										新町ポンプ場清掃業務委託料 315
								13 使用料及び賃借料	106	下水路敷借上料
								14 工事請負費	19,000	工事請負費 別紙箇所表（ P. 244 ）
								15 原材料費	1,616	原材料費
								18 負担金補助及び交付金	5,212	各種研修会講習会負担金 10 山田川塵芥処理負担金 5,202
計	123,402	100,252	23,150	8	17,100	1,127	105,167			

(項) 6. 住宅費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 住宅管理費	453, 573	526, 325	△72, 752	国庫支出金	155, 700	使用料	170, 002	1 報酬	4, 810	会計年度任用職員報酬 3 人	
				32, 780		94, 774		2 給料	36, 585	一般職給 9 人	
						諸収入		3 職員手当等	22, 756	扶養手当	1, 812
						317				管理職手当	540
										特殊勤務手当	3
										時間外勤務手当	1, 710
										通勤手当	846
										住居手当	537
										期末勤勉手当	17, 308
								4 共済費	13, 314	共済組合負担金	12, 615
										災害補償負担金	75
										各種保険料	624
								7 報償費	803	報償金	
		8 旅費	195	普通旅費	30						
				費用弁償	165						
		10 需用費	163, 548	消耗品費	1, 047						
				燃料費	50						
				食糧費	2						
				光熱水費	38						
				修繕料	162, 411						
				11 役務費	4, 209	通信運搬費	372				
						手数料	3, 837				
				12 委託料	35, 185	設計委託料	5, 971				
						測量委託料	4, 876				

(款) 8. 土木費

(項) 6. 住宅費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										施設管理業務委託料 2,500 白蟻駆除委託料 710 調整池清掃委託料 282 市営住宅建物点検調査委託料 8,584 家屋事前調査委託料 12,072 市営住宅家賃収納事務委託料 190
								13 使用料及 び賃借料	1,368	駐車場使用料 5 データ使用料 1,363
								14 工事請負 費	164,748	工事請負費 別紙箇所表（ P. 245 ）
								15 原材料費	150	原材料費
								18 負担金補 助及び交 付金	2,212	各種研修会講習会負担金 24 福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担 金 20 公共下水道受益者負担金 668 市営住宅浴槽設置等補助金 1,500
								20 貸付金	10	市営住宅家賃つり銭貸付金
								21 補償補填 及び賠償 金	3,680	補償金
2 住宅建設 費	671,693	0	671,693	国庫支出金 302,164	369,500		29	11 役務費	215	手数料
								12 委託料	9,671	工事監理業務委託料
								14 工事請負 費	661,807	工事請負費 別紙箇所表（ P. 245 ）

(項) 6. 住宅費

(項) 6. 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	1,125,266	526,325	598,941	334,944	525,200	95,091	170,031			

(款) 8. 土木費

(項) 7. 公園費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公園管理費	147, 478	130, 921	16, 557	国庫支出金	18, 000	使用料	89, 643	1 報酬	3, 977	会計年度任用職員報酬 2人
				20, 000		2, 664		3 職員手当等	1, 359	期末勤勉手当
				県支出金		繰入金		4 共済費	949	共済組合負担金 431
				707		14, 888		各種保険料 518		
						諸収入		8 旅費	205	普通旅費 131
						1, 576		費用弁償 74		
								10 需用費	24, 011	消耗品費 863
								光熱水費 7, 028		
								修繕料 16, 087		
								医薬材料費 33		
								11 役務費	670	手数料 650
								保険料 20		
		12 委託料	66, 946	警備委託料 246						
				樹木管理委託料 3, 549						
				浄化槽管理委託料 1, 555						
				電算システム改修委託料 3, 690						
				河川敷駐車広場管理委託料 6, 087						
				自然遊歩道管理委託料 707						
				各公園維持管理等委託料 28, 108						
				機械設備保守点検委託料 486						
				河川敷公園ビオトープ維持管理委託料 855						
				廃棄物処分委託料 626						
				照明設置撤去委託料 4, 660						

(款) 8. 土木費

(項) 7. 公園費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									仮設トイレ設置撤去委託料 87 イベント会場設営業務委託料 350 公園遊具点検業務委託料 2,297 駐車場管理業務委託料 1,960 植木桜つつみ公園管理運営業務委託料 11,458 オートキャンプ場予約システム運用保守業務委託料 225	
								13 使用料及び賃借料	562	土地借上料
								14 工事請負費	48,198	工事請負費 別紙箇所表（ P. 245 ）
								15 原材料費	200	原材料費
								17 備品購入費	100	機械器具費
								18 負担金補助及び交付金	191	各種研修会講習会負担金 119 北九州自然休養林保護管理協議会負担金 30 全国都市公園整備促進協議会負担金 42
								20 貸付金	101	使用料つり銭貸付金
								26 公課費	9	自動車重量税
計	147,478	130,921	16,557	20,707	18,000	19,128	89,643			

(款) 8. 土木費

(項) 8. 下水道費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 下水道整備費	93, 889	104, 725	△10, 836	国庫支出金		使用料	33, 096	8 旅費	2	普通旅費	
				11, 160		38, 473		10 需用費	15, 352	消耗品費	60
				県支出金						光熱水費	8, 784
				11, 160						修繕料	5, 156
										医薬材料費	1, 352
								11 役務費	476	手数料	450
										保険料	26
								12 委託料	41, 313	電気工作物保安業務委託料	275
										污水处理施設検査委託料	1, 966
										頓野住宅団地污水处理場汚泥搬出処分委託料	3, 567
				頓野住宅団地多重円板脱水機点検委託料	506						
				污水处理施設維持管理委託料	34, 936						
				消防設備保守点検委託料	63						
				13 使用料及び賃借料	70	土地借上料	65				
						駐車場借上料	5				
						15 原材料費	1	原材料費			
						18 負担金補助及び交付金	36, 666	合併処理浄化槽普及推進協議会負担金	42		
								事務費負担金	84		
								下水道等使用料賦課徴収業務負担金	3, 060		
								浄化槽設置整備事業費補助金	33, 480		
								26 公課費	9	自動車重量税	
計	93, 889	104, 725	△10, 836	22, 320		38, 473	33, 096				

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 常備消防費	565, 404	532, 109	33, 295	県支出金 1, 745		手数料 300 繰入金 3, 823 諸収入 76	559, 460	1 報酬	3, 252	会計年度任用職員報酬 2 人	
								2 給料	231, 041	一般職給 6 4 人	
								3 職員手当等	168, 054	扶養手当	12, 276
										管理職手当	2, 831
										特殊勤務手当	5, 553
										時間外勤務手当	10, 314
										通勤手当	5, 508
										住居手当	7, 138
										期末勤勉手当	98, 440
										休日勤務手当	23, 214
4 共済費	86, 562	夜間勤務手当	2, 396								
		管理職員特別勤務手当	384								
		共済組合負担金	85, 291								
7 報償費	205	災害補償負担金	839								
		各種保険料	432								
8 旅費	698	報償金	202								
		賞賜金	3								
		普通旅費	235								
9 交際費	20	特別旅費	331								
		費用弁償	132								
10 需用費	32, 022	署交際費									
		消耗品費	15, 436								
		燃料費	3, 335								
		食糧費	1								

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										印刷製本費 光熱水費 修繕料 医薬材料費 11 役務費 通信運搬費 手数料 保険料 12 委託料 浄化槽管理委託料 電気工作物保安業務委託料 職員福利厚生委託料 職員健康診断委託料 消防救急指令装置保守委託料 庁舎清掃委託料 デジタルビジネスホン保守委託料 医療廃棄物処理委託料 各種予防接種委託料 心電図伝送装置ソフト年間保守委託料 消防庁舎空調設備点検委託料 13 使用料及 び賃借料 会場借上料 土地借上料 機器借上料 有料道路通行料 テレビ聴視料 寝具等借上料	209 4,176 5,957 2,908 3,511 2,394 241 277 251 781 849 10,914 4,761 166 220 373 66 268 47 24 474 12 22 785

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									重機借上料 10 駐車場使用料 36 心電図伝送装置回線接続サービス使用料 93	
							15 原材料費	10	原材料費	
							17 備品購入費	9,268	消防備品購入費	
							18 負担金補助及び交付金	6,826	各種会議負担金 9 各種研修会講習会負担金 663 特定健康診査等負担金 10 消防学校専科教育等研修負担金 3,960 全国消防長会負担金 160 福岡県消防長会負担金 47 県北地区消防長会負担金 28 全国消防協会負担金 45 福岡県消防吏員試験委員会負担金 49 福岡県消防協会筑豊ブロック会負担金 15 直方地区安全運転管理者連絡協議会負担金 20 高速自動車道福岡県消防連絡協議会負担金 10 消火栓維持管理負担金 1,122 福岡県消防相互応援協定負担金 20 筑豊地域救命救急研究会負担金 30	

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									福岡県消防・救急デジタル無線共通波基地局維持管理負担金 458 消防職員採用試験負担金 180	
								26 公課費	871	自動車重量税
2 非常備消防費	66,561	62,018	4,543	国庫支出金 1,848		使用料 3 諸収入 11,802	52,908	1 報酬	21,104	消防団員報酬 2 8 5 人 11,104 団 長 1人 117 副団長 2人 166 分団長 8人 562 副分団長 8人 465 部 長 17人 680 班 長 50人 1,850 団 員 199人 7,264 消防団員出動報酬 2 8 5 人 10,000
								5 災害補償費	300	災害補償費
								7 報償費	11,532	報償金 11,442 賞賜金 90
								8 旅費	11,633	普通旅費 7 特別旅費 26 費用弁償 11,600
								9 交際費	40	団交際費
								10 需用費	7,766	消耗品費 3,508 食糧費 18 光熱水費 2,124

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										修繕料2,116	
								11 役務費	372	通信運搬費	264
										手数料	47
										保険料	61
										13 使用料及び賃借料	450
								テレビ聴視料	143		
								駐車場使用料	24		
								回線使用料	198		
								17 備品購入費	5,544	消防備品購入費	
18 負担金補助及び交付金	7,593	各種研修会講習会負担金	25								
		消防学校専科教育等研修負担金	16								
		福岡県消防協会負担金	193								
		消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	6,211								
		消防団員福祉共済負担金	485								
		電波利用料負担金	15								
		福岡県消防操法大会出場補助金	648								
26 公課費	227	自動車重量税									
3 消防施設費	208,861	228,723	△19,862	県支出金2,915	163,800	諸収入420	41,726	10 需用費	957	修繕料	
								11 役務費	48	手数料	
								12 委託料	16,153	設計委託料	4,373
測量委託料	1,000										
家屋調査業務委託料	9,680										

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										工事監理業務委託料 1,100
								13 使用料及び賃借料	840	仮設消防団格納庫借上料
								14 工事請負費	119,792	工事請負費 別紙箇所表（ P. 245 ）
								16 公有財産購入費	1,880	土地購入費
								17 備品購入費	58,346	自動車購入費 35,591 庁用器具費 407 消防車両運用端末装置購入費 22,348
								18 負担金補助及び交付金	9,845	消火栓維持管理負担金 9,762 水道加入負担金 83
								21 補償補填及び賠償金	1,000	補償金
計	840,826	822,850	17,976	6,508	163,800	16,424	654,094			

(項) 1. 教育総務費

(項) 1. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 教育委員会費	3,108	3,208	△100				3,108	1 報酬	2,607	教育委員報酬 4人	
								8 旅費	213	普通旅費 費用弁償	82 131
								9 交際費	150	委員会交際費	
								13 使用料及び賃借料	32	有料道路通行料 駐車場使用料	20 12
								18 負担金補助及び交付金	106	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金 北九州地区市町教育委員会連絡協議会負担金	91 15
2 事務局費	232,326	213,549	18,777	県支出金 936		財産収入 1 諸収入 1	231,388	1 報酬	12,107	会計年度任用職員報酬 6人 11,575 いじめ問題調査委員会委員報酬 4人 52 学校規模適正化検討委員会委員報酬 15人 480	
								2 給料	99,552	一般職給 22人 91,776 特別職給 1人 7,776 教育長 月 648,000円	
								3 職員手当等	64,640	扶養手当 3,798 管理職手当 2,354 時間外勤務手当 10,268 通勤手当 1,459 住居手当 1,572 期末勤勉手当 45,189	
								4 共済費	37,163	共済組合負担金 35,539	

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										災害補償負担金 166 各種保険料 1,458
								7 報償費	130	報償金
								8 旅費	444	普通旅費 75 費用弁償 369
								9 交際費	28	委員会交際費
								10 需用費	4,863	消耗品費 1,984 燃料費 2,638 食糧費 10 修繕料 231
								11 役務費	9,280	通信運搬費 2,335 手数料 6,930 保険料 15
								12 委託料	3,197	電算システム保守点検委託料 317 基礎学力補充指導委託料 352 中学校ブロック人権教育推進事業委託料 426 学校給食費収納事務委託料 232 財務会計システム入力等事務委託料 1,870
								13 使用料及び賃借料	568	有料道路通行料 12 駐車場使用料 6 ライセンス使用料 550
								17 備品購入費	5	図書購入費

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	319	各種会議負担金 10 全国都市教育長協議会負担金 59 九州都市教育長協議会負担金 15 人権教育研究協議会補助金 161 学校保健会補助金 74
								24 積立金	1	市立学校基金積立金
								26 公課費	29	自動車重量税
4 幼児教育 振興費	970, 471	840, 348	130, 123	国庫支出金 390, 707 県支出金 264, 008	23, 800	繰入金 3, 262	288, 694	7 報償費	4, 022	報償金 3, 230 賞賜金 792
								8 旅費	3	普通旅費
								10 需用費	196	消耗品費 146 食糧費 50
								12 委託料	708	不登園児家庭の支援事業委託料
								13 使用料及び賃借料	130	会場借上料
								18 負担金補助及び交付金	140, 690	一時預かり事業（幼稚園型）補助金 17, 910 保育研修事業等補助金 800 幼稚園給食費補助金 978 一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）補助金 7, 632 多子世帯保育料支援補助金 7, 200 給食副食費無償化補助金 16, 920 認定こども園施設整備補助金 89, 250
								19 扶助費	824, 722	幼稚園施設型給付費 489, 040

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									認定こども園施設型給付費 292,827 認定こども園（教育）無償化給付費 6,780 私立幼稚園無償化給付費 35,934 国立幼稚園無償化給付費 141	
5 奨学金費	3,760	3,760	0	県支出金 66		繰入金 3,600	94	1 報酬	64	ハートフル奨学金審議会委員報酬 5人
								7 報償費	28	報償金
								8 旅費	2	普通旅費
								10 需用費	66	消耗品費
								19 扶助費	3,600	ハートフル奨学金
7 特別支援 教育費	431	874	△443				431	1 報酬	52	教育支援委員報酬 4人
								7 報償費	128	報償金
								8 旅費	12	普通旅費
								10 需用費	106	消耗品費
								17 備品購入 費	1	教材器具費
								18 負担金補 助及び交 付金	132	特別支援教育後援会補助金
9 教育研究 所費	11,208	8,621	2,587	県支出金 1,725			9,483	1 報酬	2,886	会計年度任用職員報酬 1人
								3 職員手当 等	965	期末勤勉手当
								4 共済費	669	共済組合負担金 303 各種保険料 366
								7 報償費	3,148	報償金

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								8 旅費	108	普通旅費 5 費用弁償 103
								10 需用費	211	消耗品費
								12 委託料	3,212	市報のおがた作成委託料 109 学力検査委託料 2,293 学力向上推進拠点校事業委託料 810
								17 備品購入費	1	庁用器具費
								18 負担金補助及び交付金	8	教育研究所連盟負担金
10 適応指導 教室費	8,396	7,496	900				8,396	1 報酬	4,471	会計年度任用職員報酬 3人
								3 職員手当等	1,528	期末勤勉手当
								4 共済費	531	共済組合負担金 241 各種保険料 290
								8 旅費	181	普通旅費 8 費用弁償 173
								10 需用費	77	消耗品費
								11 役務費	26	通信運搬費
								12 委託料	175	清掃委託料
								17 備品購入費	700	教材器具費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	707	施設利用負担金
計	1,229,700	1,077,856	151,844	657,442	23,800	6,864	541,594			

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 学校管理費	148,026	143,046	4,980			使用料 1,699 諸収入 909	145,418	10 需用費	84,701	消耗品費 燃料費 食糧費 光熱水費 修繕料	6,543 36 37 51,632 26,453
								11 役務費	30,869	通信運搬費 手数料	851 30,018
								12 委託料	26,534	警備委託料 浄化槽管理委託料 消防設備管理委託料 電気工作物保安業務委託料 廃棄物処理委託料 施設管理業務委託料 プール循環浄化装置保守点検委託料 地質調査委託料 小学校屋外遊具点検業務委託料 グリストラップ清掃業務委託料	10,270 3,101 1,722 3,941 120 3,005 185 3,797 218 175
								13 使用料及び賃借料	1,681	土地借上料 機器借上料	131 1,550
								15 原材料費	385	原材料費	
								17 備品購入費	3,750	校用器具費	

(項) 2. 小学校費

(項) 2. 小学校費

[illegible]

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								19 扶助費	76, 137	要保護及び準要保護児童修学旅行費 3, 904 準要保護児童学用品費及び通学用品費 14, 100 準要保護児童給食費 46, 649 準要保護児童通学費 10 要保護及び準要保護児童医療費 540 要保護及び準要保護児童社会見学費 1, 021 準要保護新入学児童学用品費 9, 073 要保護及び準要保護児童自然教室費 840
3 教育指導費	165, 885	110, 293	55, 592	国庫支出金 7, 001 県支出金 1, 701		繰入金 10, 338 諸収入 992	145, 853	1 報酬	56, 505	会計年度任用職員報酬 3 5 人 46, 860 学校医等報酬 4 1 人 9, 632 結核対策委員会委員報酬 2 人 13
								2 給料	5, 616	一般職給 2 人
								3 職員手当等	15, 805	通勤手当 344 住居手当 216 期末勤勉手当 15, 175 義務教育等教員特別手当 70
								4 共済費	11, 964	共済組合負担金 6, 433 災害補償負担金 14 各種保険料 5, 517
								7 報償費	4, 123	報償金
								8 旅費	1, 432	普通旅費 25 費用弁償 1, 407
								10 需用費	34, 567	消耗品費 33, 706

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										食糧費 172 修繕料 100 医薬材料費 589
								11 役務費	1,042	手数料 479 保険料 563
								12 委託料	26,813	警備委託料 36 就学時健康診断委託料 75 定期健康診断委託料 1,685 教職員成人病検診委託料 1,977 小学校体育科水泳学習業務委託料 7,970 文化展委託料 153 オンライン英会話レッスン委託料 2,302 デジタル教科書調達設定委託料 12,615
								13 使用料及び賃借料	4,568	自動車借上料 2,824 会場借上料 362 器具借上料 1,233 ライセンス使用料 149
								17 備品購入費	200	保健備品費
								18 負担金補助及び交付金	3,250	日本スポーツ振興センター負担金 2,773 直方・宮若・鞍手地区学校警察連絡協議会負担金 25 図書館協議会等負担金 91 小学校教科等研究会補助金 61

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									直方市立小・中学校周年記念事業補助金 300	
4 学校建設費	6, 277	66, 221	△59, 944	国庫支出金 2, 092	3, 100		1, 085	12 委託料	6, 277	設計委託料
5 学校給食費	329, 433	311, 888	17, 545	国庫支出金 48, 335		繰入金 9, 713 諸収入 93, 233	178, 152	1 報酬	1, 470	会計年度任用職員報酬 3人 1, 406 学校給食運営審議会委員報酬 5人 64
								2 給料	3, 075	一般職給 1人
								3 職員手当等	1, 065	時間外勤務手当 19 通勤手当 51 期末勤勉手当 995
								4 共済費	840	共済組合負担金 828 災害補償負担金 12
								8 旅費	90	普通旅費 4 費用弁償 86
								10 需用費	202, 563	消耗品費 2, 456 燃料費 8, 444 修繕料 2, 400 賄材料費 189, 263
								11 役務費	1, 349	手数料
								12 委託料	110, 781	小学校給食室生ごみ処理機保守委託料 872 小学校給食調理業務委託料 109, 909
								17 備品購入費	8, 200	給食備品費
計	862, 074	841, 376	20, 698	62, 012	3, 100	116, 884	680, 078			

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 学校管理費	55,687	54,102	1,585			使用料	55,064	10 需用費	34,232	消耗品費	3,744	
						618				燃料費	37	
						諸収入				食糧費	14	
						5				光熱水費	18,369	
										修繕料	12,068	
								11 役務費	11,961	通信運搬費	474	
										手数料	11,487	
						12 委託料				7,209	警備委託料	3,591
											浄化槽管理委託料	1,542
											消防設備管理委託料	529
電気工作物保安業務委託料	1,379											
廃棄物処理委託料	33											
			プール循環浄化装置保守点検委託料	108								
			中学校屋外遊具点検業務委託料	27								
13 使用料及び賃借料	610	土地借上料	22									
		機器借上料	588									
		15 原材料費	250	原材料費								
17 備品購入費	1,425	校用器具費										
2 教育振興費	150,614	154,781	△4,167	国庫支出金	200	148,028	7 報償費	1,536	報償金			
				1,362			8 旅費	2	普通旅費			
				県支出金			10 需用費	9,801	消耗品費	8,270		
				1,024					修繕料	1,531		
									11 役務費	4,171	通信運搬費	3,867

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										手数料 304
								12 委託料	38, 479	外国語指導業務委託料 21, 120
										中学校 I C T 支援業務委託料 3, 479
										中学校データセンター運用保守委託料 2, 167
										中学校パソコン運用保守委託料 2, 533
										タブレット操作等支援業務委託料 1, 209
										フィルタリングソフト設定委託料 2, 437
										G I G A スクール環境運用保守委託料 3, 149
										ファイアーウォール更新委託料 1, 804
										統合型校務支援システムサーバ運用管理保守委託料 581
										13 使用料及び賃借料
								機器借上料 6, 708		
								ライセンス使用料 3, 856		
								タブレット端末借上料 6, 989		
								17 備品購入費	8, 814	図書購入費 2, 120
										教材器具費 6, 694
								18 負担金補助及び交付金	1, 003	中学校体育連盟負担金 655
										中学校文化連盟負担金 48
										部活動出場費補助金 300
19 扶助費	68, 855	要保護及び準要保護生徒修学旅行費 11, 026								

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									準要保護生徒学用品費及び通学用品費 14,392 準要保護生徒給食費 30,137 要保護及び準要保護生徒医療費 372 準要保護新入学生徒学用品費 11,025 準要保護生徒通学費 10 要保護及び準要保護生徒宿泊訓練費 1,286 要保護及び準要保護生徒社会見学費 607	
3 教育指導費	32,038	26,200	5,838	県支出金 200		諸収入 488	31,350	1 報酬 14,766 3 職員手当等 3,681 4 共済費 2,578 7 報償費 649 8 旅費 400 10 需用費 3,005 11 役務費 1,237	会計年度任用職員報酬 8 人 10,774 学校医等報酬 1 9 人 3,979 結核対策委員会委員報酬 2 人 13 期末勤勉手当 共済組合負担金 1,178 各種保険料 1,400 報償金 559 賞賜金 90 普通旅費 100 費用弁償 300 消耗品費 1,768 食糧費 63 修繕料 100 医薬材料費 1,074 手数料 782	

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										保険料 455
								12 委託料	2, 137	警備委託料 20
										心臓検診委託料 942
										定期健康診断委託料 105
										教職員成人病検診委託料 707
										生徒検尿委託料 363
								13 使用料及 び賃借料	1, 377	自動車借上料 495
										会場借上料 188
										器具借上料 534
										ライセンス使用料 160
								17 備品購入 費	400	教材器具費 300
										保健備品費 100
								18 負担金補 助及び交 付金	1, 808	日本スポーツ振興センター負担金 1, 454
										直方・宮若・鞍手地区学校警察連絡協議会 負担金 18
										図書館協議会等負担金 104
										教科用図書採択協議会負担金 177
										中学校教科等研究会補助金 55
								4 学校建設 費	6, 742	31, 629
5 学校給食 費	217, 485	208, 523	8, 962	国庫支出金 25, 996		繰入金 4, 806	132, 216	1 報酬	2, 452	会計年度任用職員報酬 1 人 2, 388
						諸収入 54, 467		3 職員手当 等	531	学校給食運営審議会委員報酬 5 人 64
										期末勤勉手当

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	514	共済組合負担金 235 各種保険料 279
								8 旅費	86	普通旅費 8 費用弁償 78
								10 需用費	104, 401	消耗品費 605 修繕料 200 賄材料費 103, 596
								11 役務費	347	手数料
								12 委託料	108, 516	中学校給食調理配送等業務委託料
								17 備品購入費	638	給食備品費
計	462, 566	475, 235	△12, 669	30, 829	3, 300	60, 584	367, 853			

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 社会教育 総務費	51, 260	49, 846	1, 414			使用料 21	51, 239	1 報酬	1, 962	会計年度任用職員報酬 1 人 1, 834 社会教育委員報酬 5 人 128
								2 給料	23, 920	一般職給 6 人
								3 職員手当 等	14, 491	扶養手当 516 管理職手当 542 時間外勤務手当 1, 315 通勤手当 366 住居手当 1, 161 期末勤勉手当 10, 591
								4 共済費	8, 567	共済組合負担金 8, 283 災害補償負担金 41 各種保険料 243
								8 旅費	65	普通旅費 1 費用弁償 64
								10 需用費	12	消耗品費
								12 委託料	2, 220	水辺館管理運営委託料
								13 使用料及 び賃借料	1	駐車場使用料
								18 負担金補 助及び交 付金	22	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金
								2 公民館費	15, 497	14, 822
8 旅費	1	普通旅費								

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 448		10 需用費	3,691	消耗品費 282 光熱水費 2,865 修繕料 544
								11 役務費	479	通信運搬費 313 手数料 85 保険料 81
								12 委託料	9,837	清掃委託料 2,851 警備委託料 278 消防設備管理委託料 268 電気工作物保安業務委託料 472 エレベーター管理委託料 212 空調設備保守管理委託料 106 自動ドア保守管理委託料 32 防火対象物定期点検委託料 45 施設管理業務委託料 3,632 公共施設予約システム保守点検業務委託料 1,941
								13 使用料及 び賃借料	13	テレビ聴視料
								17 備品購入 費	1,240	機械器具費
								18 負担金補 助及び交 付金	119	各種研修会講習会負担金 9 福岡県公民館連合会負担金 56 視聴覚協会負担金 54

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								20 貸付金	85	窓口用つり銭貸付金
3 社会学級費	8,066	8,453	△387			諸収入 1,842	6,224	1 報酬	3,824	会計年度任用職員報酬 2人
								3 職員手当等	1,301	期末勤勉手当
								4 共済費	897	共済組合負担金 408 各種保険料 489
								7 報償費	1,755	報償金
								8 旅費	102	費用弁償
								10 需用費	175	消耗品費 120 印刷製本費 55
								13 使用料及び賃借料	12	会場借上料
12 文化施設費	212,698	176,802	35,896			使用料 135 繰入金 35,739 諸収入 54	176,770	12 委託料	212,522	文化施設管理委託料 176,783 調査業務委託料 35,739
								13 使用料及び賃借料	19	土地借上料
								18 負担金補助及び交付金	157	商店街アーケード負担金
13 文化振興費	1,054	1,015	39			財産収入 1 繰入金 232	761	18 負担金補助及び交付金	993	市民文化祭負担金 500 こども文化パスポート事業負担金 232 直方文化連盟補助金 151 筑豊美術協会補助金 110

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
						諸収入 60		24 積立金 61	文化振興基金積立金		
14 青少年対 策費	21, 992	11, 977	10, 015	県支出金 4, 651		使用料 10 繰入金 6, 938 諸収入 5, 000	5, 393	1 報酬	4, 015	会計年度任用職員報酬 2人	
								3 職員手当 等	1, 372	期末勤勉手当	
								4 共済費	951	共済組合負担金 各種保険料	432 519
								7 報償費	717	報償金 賞賜金	150 567
								8 旅費	90	費用弁償	
								10 需用費	121	消耗品費 食糧費 光熱水費	20 2 99
								11 役務費	53	通信運搬費	
								12 委託料	12, 816	警備委託料 草刈委託料 浄化槽管理委託料 看板作製委託料 石炭記念館見学委託料 高取焼体験委託料 グローバル人材育成事業委託料 子どもの才能の芽を育む事業委託料	184 150 103 151 550 540 8, 500 2, 638
								13 使用料及 び賃借料	210	会場借上料	

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	1,647	直轄地域未来の地域リーダー育成プログラム事業負担金 500 福岡県子ども会育成連合会負担金 10 直方市青少年育成市民会議補助金 146 直方警察署少年補導員連絡会補助金 81 直方市PTA連合会補助金 110 文化芸術奨学補助金 800
19 文化財費	49,270	79,436	△30,166	国庫支出金 6,285		繰入金 5,817	19,087	1 報酬	10,089	会計年度任用職員報酬 22人 9,883 文化財専門委員報酬 8人 154 文化財等に関する有識者委員会委員報酬 4人 52
				県支出金 525		諸収入 17,556		2 給料	4,634	一般職給 1人
								3 職員手当等	5,905	扶養手当 78 時間外勤務手当 719 通勤手当 70 期末勤勉手当 5,038
								4 共済費	3,416	共済組合負担金 2,390 災害補償負担金 7 各種保険料 1,019
								7 報償費	81	報償金
								8 旅費	669	普通旅費 7 費用弁償 662
								10 需用費	3,378	消耗品費 519 印刷製本費 572

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										光熱水費 245
										修繕料 2, 042
								11 役務費	180	通信運搬費 60
										手数料 100
										保険料 20
								12 委託料	16, 859	設計委託料 12, 217
										警備委託料 222
										草刈委託料 155
										浄化槽管理委託料 52
										水町遺跡公園管理委託料 1, 412
		調査業務委託料 2, 541								
		空中写真撮影業務委託料 260								
								13 使用料及 び賃借料	3, 430	器具借上料 1, 122
										重機借上料 2, 245
										駐車場使用料 3
										電算機使用料 60
								18 負担金補 助及び交 付金	620	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金 20
										伝統文化振興事業補助金 600
								26 公課費	9	自動車重量税
計	359, 837	342, 351	17, 486	11, 461		76, 753	271, 623			

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保健体育 総務費	69,951	53,749	16,202			使用料 10,806	58,253	1 報酬	27,467	会計年度任用職員報酬 1 4 人 26,436 スポーツ推進委員報酬 2 3 人 1,031
						財産収入 1		2 給料	8,489	一般職給 2 人
						繰入金 581		3 職員手当 等	14,276	扶養手当 600 時間外勤務手当 637 通勤手当 275 住居手当 333 期末勤勉手当 12,431
						諸収入 310				
								4 共済費	8,537	共済組合負担金 5,497 災害補償負担金 19 各種保険料 3,021
								8 旅費	699	普通旅費 24 費用弁償 675
								10 需用費	178	消耗品費 177 医薬材料費 1
								11 役務費	119	手数料 1 保険料 118
								12 委託料	7,980	市報のおがた作成委託料 101 スポーツ教室委託料 483 地域おこし協力隊業務委託料 2,800 スポーツ推進事業管理業務委託料 4,596
								18 負担金補助及び交付金	2,205	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金 50 直鞍一周駅伝大会負担金 60 北部地区スポーツ推進委員協議会負担金 23

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									全国スポーツ推進委員協議会負担金 12 地域おこし協力隊活動費補助金 2,000 社会教育活動費補助金 60	
								24 積立金 1	体育施設整備基金積立金	
2 体育施設費	28,186	28,806	△620			使用料 8,185 諸収入 1,430	18,571	10 需用費 8,611	消耗品費 493 光熱水費 5,000 修繕料 3,118	
								11 役務費 1,741	通信運搬費 457 手数料 1,284	
								12 委託料 16,675	清掃委託料 3,058 警備委託料 902 浄化槽管理委託料 1,126 消防設備管理委託料 355 電気工作物保安業務委託料 759 植木剪定及び草刈委託料 4,822 自動ドア保守管理委託料 50 防火対象物定期点検委託料 81 体育施設管理業務委託料 4,990 除草剤散布業務委託料 532	
								13 使用料及び賃借料 440	器具借上料 415 テレビ聴視料 25	
								17 備品購入費 290	体育備品費	

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	379	各種研修会講習会負担金 公共下水道受益者負担金
								20 貸付金	50	使用料つり銭貸付金

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 元金	2, 120, 746	1, 999, 016	121, 730			使用料 72, 532 諸収入 6, 764	2, 041, 450	22 償還金利 子及び割 引料	2, 120, 746	市債元金償還金	
2 利子	110, 766	111, 390	△624			使用料 5, 783 諸収入 36	104, 947	22 償還金利 子及び割 引料	110, 766	市債利子償還金 一時借入金利子	107, 766 3, 000
計	2, 231, 512	2, 110, 406	121, 106			85, 115	2, 146, 397				

(款) 13. 諸支出金

(項) 2. 公営企業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 公営企業 補助金	941, 120	966, 343	△25, 223				941, 120	18 負担金補助及び交付金	842, 129	水道事業会計補助金	9, 306
										下水道事業会計補助金	832, 823
										公共下水道事業分	782, 042
										農業集落排水事業分	50, 781
								23 投資及び出資金	98, 991	下水道事業会計出資金	98, 991
										公共下水道事業分	73, 061
										農業集落排水事業分	25, 930
計	941, 120	966, 343	△25, 223				941, 120				

(項) 3. 災害援護資金貸付金

(単位：千円)

[illegible]

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	3,000	3,000	0				3,000	29 予備費	3,000	
							</			

給 与 費 明 細 書
(一 般 会 計)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	地域手当	期末手当 (3.4月分)	退職手当	計			
本 年 度	長 等	3	0	27,276	0	8,888	3,966	40,130	6,709	46,839	
	議 員	19	95,700	0	0	31,183	0	126,883	0	126,883	
	その他	1,028	61,885	0	0	0	0	61,885	0	61,885	
	計	1,050	157,585	27,276	0	40,071	3,966	228,898	6,709	235,607	
前 年 度	長 等	3	0	27,276	0	8,627	23,542	59,445	5,302	64,747	
	議 員	19	95,700	0	0	30,266	0	125,966	0	125,966	
	その他	1,261	67,883	0	0	0	0	67,883	0	67,883	
	計	1,283	163,583	27,276	0	38,893	23,542	253,294	5,302	258,596	
比 較	長 等	0	0	0	0	261	△ 19,576	△ 19,315	1,407	△ 17,908	
	議 員	0	0	0	0	917	0	917	0	917	
	その他	△ 233	△ 5,998	0	0	0	0	△ 5,998	0	△ 5,998	
	計	△ 233	△ 5,998	0	0	1,178	△ 19,576	△ 24,396	1,407	△ 22,989	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	567	283,000	1,496,217	1,011,481	2,790,698	573,633	3,364,331	
前 年 度	560	252,367	1,431,366	879,874	2,563,607	527,029	3,090,636	
比 較	7	30,633	64,851	131,607	227,091	46,604	273,695	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	21,519	56,880	358	38,337	33,696	7,181
	前 年 度	21,392	49,908	167	32,807	31,645	9,863
	比 較	127	6,972	191	5,530	2,051	△ 2,682
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	94,740	23,214	2,396	0	384	428,541
	前 年 度	99,139	19,289	2,319	0	426	354,611
	比 較	△ 4,399	3,925	77	0	△ 42	73,930
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義務教育等教員特別手当	単身赴任手当		
	本 年 度	282,075	22,090	70	0		
	前 年 度	258,238	0	70	0		
	比 較	23,837	22,090	0	0		

(内訳)

ア、会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	389	0	1,496,217	922,878	2,419,095	508,598	2,927,693	
前 年 度	377	0	1,431,366	843,139	2,274,505	480,142	2,754,647	
比 較	12	0	64,851	79,739	144,590	28,456	173,046	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	21,519	56,880	358	38,337	33,696	7,181
	前 年 度	21,392	49,908	167	32,807	31,645	9,863
	比 較	127	6,972	191	5,530	2,051	△ 2,682
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	94,740	23,214	2,396	0	384	339,938
	前 年 度	99,139	19,289	2,319	0	426	317,876
	比 較	△ 4,399	3,925	77	0	△ 42	22,062
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義務教育等教員特別手当	単身赴任手当		
	本 年 度	282,075	22,090	70	0		
	前 年 度	258,238	0	70	0		
	比 較	23,837	22,090	0	0		

イ、会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	178	283,000	0	88,603	371,603	65,035	436,638	
前 年 度	183	252,367	0	36,735	289,102	46,887	335,989	
比 較	△ 5	30,633	0	51,868	82,501	18,148	100,649	

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当			
	本 年 度	0	88,603	0			
	前 年 度	0	36,735	0			
	比 較	0	51,868	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	64,851	1 普 通 昇 給 に 伴 う 増 減 分	20,541		平均昇給率 1.37%
		2 そ の 他 の 増 減 分	44,310	職員構成の変動等によるもの	職員数の異動状況 本年度積算人員 377人 (再 任 用) (12)人 前年度積算人員 354人 (再 任 用) (23)人 比 較 23人 (△11)人
職員手当	131,607	1 退 職 手 当 の 増 減 分	22,090		本年度積算人員 1人 前年度積算人員 0人 比 較 1人
		2 そ の 他 の 増 減 分	109,517	職員構成の変動等によるもの	各 種 手 当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	322,207	—	300,837
	平均給与月額（円）	367,593	—	400,229
	平均年齢（歳）	42歳6月	—	38歳8月
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	313,722	—	292,328
	平均給与月額（円）	360,957	—	397,318
	平均年齢（歳）	41歳11月	—	37歳10月

イ、初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職 技能労務職 消 防 職	国 の 制 度		
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職
高 校 卒	170,900	166,600	164,000	191,800
大 学 卒	196,200	208,000	—	227,600

ウ、級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	1 級	14	4.8	0	0.0	9	15.3
	2 級	27	9.3	0	0.0	10	16.9
	3 級	44	15.1	0	0.0	12	20.3
	4 級	103	35.3	0	0.0	12	20.3
	5 級	70	24.1	0	0.0	11	18.7
	6 級	27	9.3	0	0.0	4	6.8
	7 級	6	2.1	0	0.0	1	1.7
	計	291	100.0	0	0.0	59	100.0
令和5年1月1日 現在	1 級	17	5.9	0	0.0	8	14.3
	2 級	30	10.3	0	0.0	11	19.6
	3 級	47	16.2	0	0.0	10	17.9
	4 級	92	31.7	0	0.0	13	23.1
	5 級	70	24.1	0	0.0	10	17.9
	6 級	28	9.7	0	0.0	3	5.4
	7 級	6	2.1	0	0.0	1	1.8
	計	290	100.0	0	0.0	56	100.0

(級 別 の 基 準 と な る 職 務)

区 分	行 政 職
1 級	主 事 補 ・ 業 務 主 事 補
2 級	主 事 ・ 業 務 主 事
3 級	主 任 ・ 業 務 主 任
4 級	主 査 ・ 業 務 主 査
5 級	参 事 補
6 級	参 事
7 級	理 事

エ、期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有 (有)	(再任用)
前 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有 (有)	(再任用)

オ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

カ、地域手当

支 給 率	5.4 %
支 給 対 象 職 員 数 (再 任 用)	2 人 (0) 人
国の指定基準に基づく支給率	10.0 %

キ、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
支 給 総 額 に 対 す る 比 率	0.4 %	0.1 %	0.0 %	1.9 %
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在)	22.6 %	8.6 %	0.0 %	91.5 %
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	消 防 救 急 ・ 火 災 等 業 務 手 当 汚 物 処 理 作 業 手 当 生 活 保 護 現 業 員 手 当			

ク、その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容					
扶 養 手 当	同 じ						
住 居 手 当	同 じ						
通 勤 手 当	一 部 異 な る	○ 交通用具利用					
		国		直方市			
		2km以上 5km未満	2, 000	2km以上 4km未満	3, 400	30km以上35km未満	18, 700
		5km以上10km未満	4, 200	4km以上 6km未満	4, 200	35km以上40km未満	21, 600
		10km以上15km未満	7, 100	6km以上 8km未満	5, 000	40km以上45km未満	24, 400
		15km以上20km未満	10, 000	8km以上10km未満	5, 800	45km以上50km未満	26, 200
		20km以上25km未満	12, 900	10km以上15km未満	7, 100	50km以上55km未満	28, 000
		25km以上30km未満	15, 800	15km以上20km未満	10, 000	55km以上60km未満	29, 800
		30km以上35km未満	18, 700	20km以上25km未満	12, 900	60km以上	31, 600
		35km以上40km未満	21, 600	25km以上30km未満	15, 800		
		40km以上45km未満	24, 400				
		45km以上50km未満	26, 200				
		50km以上55km未満	28, 000				
		55km以上60km未満	29, 800				
		60km以上	31, 600				
		○ 交通機関利用は国のとおり					

そ の 他 関 係 調 書
(一 般 会 計)

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円・%)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度 末までの 支出済額	前 年 度 末までの 支出済額 又は支出 見 込 額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支出予定額	翌 年 度 以降支出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗率
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
					特 定 財 源									
					国 県 支出金	地方債	その他							
3 民生費	1 社会福祉 総務費	保健福祉センター 整備事業	令和5年度	170,971	68,529	92,100	—	10,342	—	170,971	—	170,971	—	7.9
			令和6年度	1,538,930	758,336	702,500	—	78,094	—	—	1,538,930	1,538,930	—	71.6
			令和7年度	441,347	207,881	210,100	—	23,366	—	—	—	—	441,347	20.5
			計	2,151,248	1,034,746	1,004,700	—	111,802	—	—	1,538,930	1,709,901	441,347	100.0
8 土木費	6 住宅費	中泉中央市営住宅 3棟建設事業	令和5年度	485,778	218,599	267,100	—	79	—	460,922	—	460,922	—	37.9
			令和6年度	671,479	302,165	369,300	—	14	—	—	696,335	696,335	—	57.9
			令和7年度	60,904	27,406	0	—	33,498	—	—	—	—	60,904	5.0
			計	1,218,161	548,170	636,400	—	33,591	—	460,922	696,335	1,157,257	60,904	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出額(見込額)		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
消 防 団 員 等 公 務 災 害 補 償 等 共 済 基 金 負 担 金	基金法施行令で定められ た額	昭 和 39年度 ゝ 令 和 5年度	千円 257,596	期 間 の 定 め な し	千円 限度額の 範 囲 内	千円 —	千円 —	千円 —	千円 全 額
直 方 市 土 地 開 発 公 社 の 借 入 金 に か か わ る 債 務 保 証	総額 4,700,000千円を限度とする借入金及びこれに対する利息の合計額	昭 和 47年度 ゝ 令 和 5年度	0	期 間 の 定 め な し	限度額の 範 囲 内	—	—	—	全 額
ご み 処 理 場 施 設 の 土 地 購 入 費 (土 地 開 発 公 社 委 託 分)	当該土地の取得価格と、取得及びその他の管理に要した費用、利子相当額、事務費等の合計額	平 成 7年度 ゝ 令 和 5年度	0	令 和 6年度 ゝ 令 和 10年度	限度額の 範 囲 内	—	—	—	全 額
平成筑豊鉄道輸送高度化に伴う 市 町 村 振 興 資 金 負 担 金 (平 成 19 年 度 借 入 分)	2,376千円	平 成 21年度 ゝ 令 和 5年度	1,876	令 和 6年度 ゝ 令 和 9年度	500	—	—	—	500
平成筑豊鉄道輸送高度化に伴う 市 町 村 振 興 資 金 負 担 金 (平 成 20 年 度 借 入 分)	2,722千円	平 成 22年度 ゝ 令 和 5年度	2,006	令 和 6年度 ゝ 令 和 10年度	716	—	—	—	716

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出額(見込額)		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成筑豊鉄道輸送高度化に伴う 市町村振興資金負担金 (平成21年度借入分)	3,802千円	平成 23年度 ↳ 令和 5年度	2,098	令和 6年度 ↳ 令和 11年度	1,704	—	—	—	1,704
平成筑豊鉄道輸送高度化に伴う 市町村振興資金負担金 (平成22年度借入分)	2,678千円	平成 24年度 ↳ 令和 5年度	1,623	令和 6年度 ↳ 令和 12年度	1,055	—	—	—	1,055
防 犯 灯 借 上 料	105,980千円	平成 28年度 ↳ 令和 5年度	34,570	令和 6年度 ↳ 令和 7年度	71,410	—	—	—	71,410
電 子 計 算 機 器 借 上 料 (パソコン40台他一式)	12,415千円	令和 3年度 ↳ 令和 5年度	5,161	令和 6年度 ↳ 令和 7年度	7,254	—	—	—	7,254
平成筑豊鉄道経営安定化負担金	236,935千円	令和 3年度 ↳ 令和 5年度	133,593	令和 6年度 ↳ 令和 7年度	103,342	—	—	—	103,342
市 税 等 収 納 事 務 委 託 料	収納事務基本料と収納 件数に応じた委託料の 合計額	令和 元年度 ↳ 令和 5年度	11,612	令和 6年度 ↳ 契約解 除の日	限度額の 範囲内	—	—	—	全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出額(見込額)		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
電 子 計 算 機 器 借 上 料 (パ ソ コ ン 75 台 他 一 式)	29,582千円	令 和 4年度 └ 令 和 5年度	8,958	令 和 6年度 └ 令 和 8年度	20,624	—	—	—	20,624
福祉システム入力業務等事務委託料	85,605千円	令 和 4年度 └ 令 和 5年度	37,792	令 和 6年度 └ 令 和 8年度	47,813	—	—	—	47,813
小 中 学 校 電 話 機 借 上 料	16,817千円	令 和 4年度 └ 令 和 5年度	4,274	令 和 6年度 └ 令 和 8年度	12,543	—	—	—	12,543
児 童 相 談 シ ス テ ム 保 守 委 託 料	6,026千円	令 和 4年度 └ 令 和 5年度	1,848	令 和 6年度 └ 令 和 8年度	4,178	2,785	—	—	1,393
中学校給食調理配送等業務委託料	502,535千円	令 和 4年度 └ 令 和 5年度	126,602	令 和 6年度 └ 令 和 8年度	375,933	—	—	—	375,933
情 報 端 末 回 線 使 用 料	25,199千円	令 和 5年度	5,040	令 和 6年度 └ 令 和 9年度	20,159	—	—	—	20,159

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出額(見込額)		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期間	金 額	期間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
電 子 計 算 機 器 借 上 料 (令 和 4 年 度 導 入 分 : パ ソ コ ン 80 台 他 一 式)	30,057千円	令 和 5年度	4,939	令 和 6年度 〵 令 和 9年度	25,118	—	—	—	25,118
情 報 セ キ ュ リ テ ィ ク ラ ウ ド 共 同 サ ー ビ ス 使 用 料	37,638千円	令 和 5年度	7,249	令 和 6年度 〵 令 和 9年度	30,389	—	—	—	30,389
植木桜つつみ公園管理運営業務委託料	34,374千円	令 和 5年度	11,273	令 和 6年度 〵 令 和 7年度	23,101	—	—	—	23,101
直 轄 産 業 振 興 セ ン タ ー 管 理 運 営 委 託 料	69,780千円	令 和 5年度	21,303	令 和 6年度 〵 令 和 7年度	48,477	—	—	—	48,477
外 国 語 指 導 業 務 委 託 料	63,360千円	令 和 5年度	18,586	令 和 6年度 〵 令 和 7年度	44,774	—	—	—	44,774
小 学 校 I C T 支 援 業 務 委 託 料	31,601千円	令 和 5年度	10,204	令 和 6年度 〵 令 和 7年度	21,397	—	—	—	21,397

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出額(見込額)		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
中 学 校 I C T 支 援 業 務 委 託 料	10,772千円	令 和 5年度	3,478	令 和 6年度 ゝ 令 和 7年度	7,294	—	—	—	7,294
文 化 施 設 管 理 委 託 料	582,765千円	令 和 5年度	181,960	令 和 6年度 ゝ 令 和 7年度	400,805	—	—	—	400,805
地 籍 調 査 支 援 シ ス テ ム 借 上 料	8,440千円	—	—	令 和 6年度 ゝ 令 和 10年度	8,440	—	—	—	8,440
小 学 校 校 務 用 パ ソ コ ン 借 上 料	94,231千円	—	—	令 和 6年度 ゝ 令 和 10年度	94,231	—	—	—	94,231
小学校統合型校務支援システム借上料	50,116千円	—	—	令 和 6年度 ゝ 令 和 10年度	50,116	—	—	—	50,116
中学校統合型校務支援システム借上料	18,224千円	—	—	令 和 6年度 ゝ 令 和 10年度	18,224	—	—	—	18,224

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出額(見込額)		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期間	金 額	期間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
多世代交流スペースここっちゃん施設借上料	26,040千円	—	—	令和6年度 ～ 令和19年度	26,040	—	—	—	26,040
住民税課税作業支援業務委託料	16,170千円	—	—	令和6年度 ～ 令和7年度	16,170	—	—	—	16,170
小学校給食調理業務委託料	467,589千円	—	—	令和6年度 ～ 令和8年度	467,589	—	—	—	467,589
資源物収集運搬業務委託料	92,396千円	—	—	令和6年度 ～ 令和7年度	92,396	—	—	—	92,396
一般廃棄物搬送業務委託料	95,511千円	—	—	令和6年度 ～ 令和7年度	95,511	—	—	—	95,511
直方・鞍手新産業団地造成事業負担金	1,096,804千円	—	—	令和6年度 ～ 令和8年度	1,096,804	—	—	—	1,096,804

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出額(見込額)		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
直方・鞍手新産業団地造成事業に伴う未分譲地購入費	当該基本協定に基づく未分譲地購入費相当額	—	—	令和6年度 ～ 令和13年度	限度額の範囲内	—	—	—	全 額
福智山ろく花公園管理委託料	59,100千円	—	—	令和6年度 ～ 令和8年度	59,100	—	—	—	59,100
竜王峡キャンプ村管理委託料	3,600千円	—	—	令和6年度 ～ 令和8年度	3,600	—	—	—	3,600

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 : 千円)

区 分	前々年度末 現在高 (令和4年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和5年度末)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額 (令和6年度末)
			当該年度中 借入見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	14, 104, 909	15, 326, 337	2, 942, 600	1, 250, 599	17, 018, 338
(1) 総 務	361, 677	463, 621	181, 300	38, 191	606, 730
(2) 民 生	142, 585	358, 745	710, 300	14, 446	1, 054, 599
(3) 衛 生	2, 602, 076	2, 670, 396	115, 600	130, 797	2, 655, 199
(4) 労 働	117, 591	75, 817	—	27, 105	48, 712
(5) 農 林 水 産	787, 226	878, 482	53, 300	49, 682	882, 100
(6) 商 工	176, 755	187, 258	369, 000	11, 006	545, 252
(7) 土 木	4, 025, 555	4, 353, 825	804, 800	428, 185	4, 730, 440
(8) 都 市 計 画	1, 905, 802	1, 938, 692	88, 800	229, 376	1, 798, 116
(9) 住 宅	1, 389, 971	1, 797, 327	425, 500	72, 532	2, 150, 295
(10) 消 防	482, 985	515, 367	163, 800	64, 377	614, 790
(11) 教 育	2, 112, 686	2, 086, 807	30, 200	184, 902	1, 932, 105
2 災 害 復 旧 債	224, 400	262, 806	—	23, 784	239, 022
3 減 税 補 て ん 債	41, 522	24, 205	—	12, 547	11, 658
4 臨 時 財 政 対 策 債	9, 323, 457	8, 589, 700	47, 200	804, 999	7, 831, 901
5 そ の 他	257, 738	237, 264	—	28, 817	208, 447
合 計	23, 952, 026	24, 440, 312	2, 989, 800	2, 120, 746	25, 309, 366

工 事 箇 所 表
(一 般 会 計)

2款 1項 5目（財産管理費）

番号	工 種	箇 所	工 事 概 要
1	庁舎トイレ改修工事	直 方 市 庁 舎	地下1階、地上1階及び2階 トイレ改修工事 一式

3款 1項 1目（社会福祉総務費）

1	建物解体工事	健 康 福 祉 課 別 館	解体工事一式 鉄筋コンクリート造 899.5㎡
2	建物解体工事	男女共同参画センター	解体工事一式 鉄筋コンクリート造 約700㎡
3	解体跡地駐車場整備工事	津 田 町	健康福祉課別館及び男女共同参画センター別館跡地の整地、駐車場整備等
4	外構解体工事	津 田 町	記念碑等の移設、花壇等の外構解体工事
5	保健福祉センター建設工事	津 田 町	保健福祉センターの建設工事 鉄骨造 3階建て 2789.46㎡
6	再生可能エネルギー設備設置工事	津 田 町	保健福祉センター屋上に太陽光発電設備の設置

4款 2項 4目（し尿処理費）

1	直方市し尿処理場解体工事(3工区)	知 古	建築解体一式 前処理脱水棟(RC造地上2階地下1階)、伝票室(RC造地上1階地下1階)約585㎡ その他(擬集沈殿池、曝気槽、滅菌槽、ブローアーム等すべての構造物、機器、残置物撤去)、植栽撤去、場内整地

6款 1項 5目（農地費）

1	用水路改修工事	上 頓 野	工事長 100m 水路工 100m
2	屋上防水改修工事	植 木	屋上防水工 339㎡
3	ため池改修工事	上 頓 野	工事長 120m 浚渫工 3,200m³
4	ため池改修工事	感 田	工事長 40m 護岸工 40m

6款 1項 14目（農村環境整備事業費）

1	ため池改修工事	中 泉	斜樋ゲート設置工 1式

6款 2項 1目（林業振興費）

1	もととり広場水道敷設工事	上 頓 野	工事長 150m 水道敷設工 1式

8款 2項 2目（道路維持費）

番号	工 種	箇 所	工 事 概 要
1	感田222号線道路修繕工事	感 田	工事長 40m 法面補強工 170㎡
2	上頓野14号線外2線道路修繕工事	上 頓 野	工事長 400m 舗装工 2,000㎡ 排水工 180m
3	宮ノ前・頓野団地線道路修繕工事	頓 野	工事長 350m 舗装工 5,500㎡
4	旧軌道線道路修繕工事	上 新 入	工事長 250m 舗装工 2,500㎡

8款 2項 6目（道路新設改良費）

1	上老良・我孫子線函渠築造工事	山 部	工事長 80m 排水工 80m 車道舗装工 880㎡ 歩道舗装工 200㎡
2	善喜橋橋梁補修工事	永 満 寺	工事長 22m 橋梁補修工 1式
3	山田川3号橋橋梁更新工事	植 木	工事長 8m 橋梁更新工 1式
4	直方駅南自由通路補修工事	山 部	工事長 90m 橋梁補修工 1式
5	吉野・天神線道路改良工事	植 木	工事長 600m 床板工 300m 歩道整備工 600m
6	下新入114号線道路改良工事	下 新 入	工事長 40m 床板工 40m
7	知古・一丁目1号線道路改良工事（1工区）	知 古	工事長 700m カラー舗装工 350㎡
8	下新入39号線道路改良工事	下 新 入	工事長 90m 舗装工 400㎡
9	下新入4号線外2線道路改良工事	下 新 入	工事長 200m 舗装工 700㎡ 排水工 200m

8款 3項 1目（河川総務費）

1	中泉地区水路改良工事	中 泉	工事長 60m 排水工 60m
2	池代池用水路改修工事	中 泉	工事長 80m 排水工 80m
3	中泉工業団地排水路改修工事	中 泉	工事長 100m 排水工 100m

8款 3項 3目（砂防費）

1	急傾斜地崩壊防止工事	中 泉	工事長 70m 法面補強工 400㎡
2	急傾斜地崩壊防止工事	感 田	工事長 60m 法面補強工 300㎡

8款 5項 1目（下水路整備費）

1	植木185号線外1線道路修繕工事	植 木	工事長 190m 舗装工 890㎡ 排水工 320m

8款 6項 1目（住宅管理費）

番号	工 種	箇 所	工 事 概 要
1	市営住宅解体工事	中 泉 市 営 住 宅	木造平屋建解体1棟2戸×2棟、CB造平屋建解体1棟5戸×3棟 620㎡
2	市営住宅解体工事	中泉牟田市営住宅	CB造2階建解体1棟5戸×2棟 416㎡
3	市営住宅解体工事	植木塚本市営住宅	RC造2階建解体1棟5戸×1棟 277㎡
4	住宅管理用地内法面改修工事	山 部	工事長 220m 法面補強工事 1,600㎡

8款 6項 2目（住宅建設費）

1	中泉中央市営住宅3棟建築工事	中 泉	RC造陸屋根7階建て 49戸 延面積3,373㎡
2	中泉中央市営住宅3棟機械設備工事	中 泉	給排水・ガス管及び住宅設備 一式
3	中泉中央市営住宅3棟電気設備工事	中 泉	幹線設備・共同電灯設備・電気設備 一式

8款 7項 1目（公園管理費）

1	市内公園遊具更新工事	市 内 一 円	公園数 23公園 遊具更新工事 1式
3	オートキャンプ場整備工事	下 境	工事長 250m 管理施設設置工 1式 便益施設設置工 1式

9款 1項 3目（消防施設費）

1	消防庁舎外部改修工事	直 方 市 消 防 庁 舎	消防庁舎北側外壁改修工事一式
2	消防庁舎床材張替工事	直 方 市 消 防 庁 舎	消防庁舎内の廊下及び階段部分の床材張替工事
3	消防庁舎トイレ改修工事	直 方 市 消 防 庁 舎	消防庁舎内の和式トイレ（5か所）の洋式トイレ化及び室内改修工事
4	直方市消防団第6分団第2部格納庫建替工事	山 部	鉄骨造平屋建 延床面積 90㎡ 格納庫解体工事 一式 格納庫新築工事 一式 電気・設備工事 一式

直方市国民健康保険特別会計予算

議案第 号

令和 6 年度 直方市国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度直方市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,909,313 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 6 年 2 月 16 日 提出

直方市長 大 塚 進 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		(単位 : 千円)
款	項	金 額
1 国民健康保険税		877, 693
	1 国民健康保険税	877, 693
2 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
4 県支出金		4, 369, 001
	2 県補助金	4, 369, 001
5 繰入金		649, 261
	1 他会計繰入金	647, 404
	2 基金繰入金	1, 857
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		13, 206
	1 延滞金、加算金及び過料	10, 003
	3 雑入	3, 203
10 財産収入		1
	1 財産運用収入	1

(単位 : 千円)

款		項	金 額
歳 入		合 計	5,909,313

国民健康保険特別会計

歳 出		(単位 : 千円)
款	項	金 額
1 総務費		151, 921
	1 総務管理費	150, 357
	2 徴税費	1, 371
	3 運営協議会費	193
2 保険給付費		4, 333, 888
	1 療養諸費	3, 730, 633
	2 高額療養費	570, 254
	4 出産育児諸費	30, 000
	5 葬祭諸費	3, 000
	6 傷病手当金	1
3 国民健康保険事業費納付金		1, 347, 468
	1 医療給付費分	931, 792
	2 後期高齢者支援金等分	317, 675
	3 介護納付金分	98, 001
6 保健事業費		67, 735
	1 保健事業費	2, 572

(単位：千円)

[illegible]

直方市国民健康保険特別会計予算説明書

1. 総括

(歳 入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	877,693	979,762	△102,069
2 使用料及び手数料	150	150	0
4 県支出金	4,369,001	4,249,506	119,495
5 繰入金	649,261	646,203	3,058
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	13,206	13,206	0
10 財産収入	1	0	1
歳入合計	5,909,313	5,888,828	20,485

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	151,921	148,982	2,939	0	14,998	0	150	136,773
2 保険給付費	4,333,888	4,213,634	120,254	0	4,289,633	0	23,200	21,055
3 国民健康保険 事業費納付金	1,347,468	1,406,024	△58,556	0	46,988	0	0	1,300,480
6 保健事業費	67,735	60,433	7,302	0	17,382	0	0	50,353
9 諸支出金	7,300	7,300	0	0	0	0	0	7,300
10 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000
12 基金積立金	1	51,450	△51,449	0	0	0	0	1
共同事業拠出 金	-	5	△5					
歳 出 合 計	5,909,313	5,888,828	20,485	0	4,369,001	0	23,350	1,516,962

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	877,693	979,697	△ 102,004	1 医療給付費 現年課税分	560,012	所得割 356,155 均等割 124,896 平等割 78,961
				2 医療給付費 滞納繰越分	30,600	
				3 介護納付金 現年課税分	79,431	所得割 50,424 均等割 29,007
				4 介護納付金 滞納繰越分	4,370	
				5 後期高齢者 支援金現年 課税分	193,600	所得割 123,747 均等割 42,742 平等割 27,111
				6 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	9,680	
退職被保険者等国民健康保険税	-	65	△ 65			(廃 目)
計	877,693	979,762	△ 102,069			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 : 千円)

[illegible]

(款) 4. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	4,369,001	4,249,506	119,495	1 普通交付金	4,289,633	普通交付金
				2 特別交付金	79,368	保険者努力支援交付金 22,264
						特別調整交付金 36,594
						県繰入金 10,470
						特定健康診査等負担金 10,040
計	4,369,001	4,249,506	119,495			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	647, 404	646, 203	1, 201	1 保険基盤安定繰入金	353, 222	保険税軽減分 234, 104 保険者支援分 119, 118
				2 職員給与費等繰入金	135, 715	
				3 出産育児一時金繰入金	20, 000	30, 000×2／3
				4 財政安定化支援事業繰入金	106, 657	
				6 その他一般会計繰入金	26, 538	公費医療分補填繰入金 24, 196 特定健康診査事業費補助金分繰入金 2, 342
				7 保険未就学児均等割保険料負担金繰入金	3, 000	国庫負担分 1, 500 県費負担分 750 市費負担分 750
				8 産前産後保険料繰入金	2, 272	国庫負担分 1, 136 県負担分 568 市負担分 568
計	647, 404	646, 203	1, 201			

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	1, 857	0	1, 857	1 基金繰入金	1, 857	国民健康保険給付費等支払基金繰入金
計	1, 857	0	1, 857			

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

[illegible]

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者延滞金	10,000	10,000	0	1 一般被保険者延滞金	10,000	
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	
計	10,003	10,003	0			

(項) 3. 雜入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第三者納付金（一般被保険者）	3,000	3,000	0	1 第三者納付金（一般被保険者）	3,000	
2 第三者納付金（退職被保険者等）	1	1	0	1 第三者納付金（退職被保険者等）	1	
3 返納金（一般被保険者）	200	200	0	1 返納金（一般被保険者）	200	
4 返納金（退職被保険者等）	1	1	0	1 返納金（退職被保険者等）	1	
6 雑入	1	1	0	1 雑入	1	過誤返還金
計	3,203	3,203	0			

(款) 10. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

[illegible]

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	133, 267	132, 845	422	県支出金			125, 707	2 給料	49, 896	一般職給 1 5 人
				7, 560				3 職員手当等	32, 152	扶養手当 2, 376
										時間外勤務手当 4, 686
										通勤手当 2, 359
										住居手当 1, 962
										期末勤勉手当 20, 769
				4 共済費				16, 911	共済組合負担金 16, 825	
									災害補償負担金 86	
				8 旅費				10	普通旅費	
				10 需用費				695	消耗品費	
11 役務費	10, 607	通信運搬費 8, 123								
		手数料 2, 484								
12 委託料	22, 606	共同電算処理等事務委託料 350								
		被保険者証封入業務委託料 124								
		標準システム保守委託料 7, 524								
		保険課窓口業務委託料 14, 547								
		国保情報集約システム連携用 F W保守委託料 60								
		マイナンバーカードと保険証の一体化に向けたシステム改修委託料 1								
13 使用料及び賃借料	9	駐車場使用料 5								
		ライセンス使用料 4								

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	381	オンライン資格確認等システム運営負担金
2 連合会負担金	2,376	2,557	△181				2,376	18 負担金補助及び交付金	2,376	国民健康保険団体連合会負担金
3 医療費適正化特別対策事業費	14,714	11,922	2,792	県支出金 7,438			7,276	10 需用費	200	消耗品費
								11 役務費	1,710	手数料
								12 委託料	12,583	医療費適正化啓発用冊子作成、配布委託料 2,007 レセプト点検等委託料 10,576
								18 負担金補助及び交付金	221	国保データベースシステム保険者負担金 193 保健事業等評価・分析システム保険者負担金 28
計	150,357	147,324	3,033	14,998			135,359			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 賦課徴収 費	1,371	1,275	96			手数料 150	1,221	8 旅費	2	普通旅費
								10 需用費	100	消耗品費
								11 役務費	134	手数料
								12 委託料	1,115	国民健康保険税収納事務委託料
								20 貸付金	20	徴税用つり銭貸付金
計	1,371	1,275	96			150	1,221			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 運営協議 会費	193	383	△190				193	1 報酬	128	国保運営協議会委員報酬 1 0 人
								7 報償費	55	報償金
								8 旅費	4	費用弁償
								10 需用費	6	食糧費
計	193	383	△190				193			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般被保険者療養給付費	3,695,000	3,539,000	156,000	県支出金 3,691,800		諸収入 3,200		18 負担金補助及び交付金	3,695,000	負担金 5,278,571×70%	3,695,000
3 一般被保険者療養費	27,581	32,200	△4,619	県支出金 27,581				18 負担金補助及び交付金	27,581	負担金 39,401×70%	27,581
5 審査支払手数料	8,052	7,629	423				8,052	11 役務費	8,052	手数料	
退職被保険者等療養給付費	-	1	△1							(廃 目)	
退職被保険者等療養費	-	1	△1							(廃 目)	
計	3,730,633	3,578,831	151,802	3,719,381		3,200	8,052				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者高額療養費	569, 654	600, 000	△30, 346	県支出金 569, 654				18 負担金補助及び交付金	569, 654	負担金 47, 471×12月 569, 654
3 一般被保険者高額介護合算療養費	600	600	0	県支出金 598			2	18 負担金補助及び交付金	600	負担金
退職被保険者等高額療養費	-	1	△1							(廃 目)
退職被保険者等高額介護合算療養費	-	1	△1							(廃 目)
計	570, 254	600, 602	△30, 348	570, 252			2			

(項) 4. 出產育兒諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 出産育児一時金	30,000	31,500	△1,500			繰入金 20,000	10,000	18 負担金補助及び交付金	30,000	補助金 500×60件 30,000
計	30,000	31,500	△1,500			20,000	10,000			

(項) 5. 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 葬祭費	3,000	2,700	300				3,000	18 負担金補助及び交付金	3,000	補助金 30×100件 3,000
		</								

(項) 6. 傷病手当金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 傷病手当金	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	補助金
計	1	1	0				1			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者医療給付費分	931, 792	990, 771	△58, 979	県支出金 46, 988			884, 804	18 負担金補助及び交付金	931, 792	負担金
退職被保険者等医療給付費分	-	60	△60							(廃 目)
計	931, 792	990, 831	△59, 039	46, 988			884, 804			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	317,675	318,014	△339				317,675	18 負担金補助及び交付金	317,675	負担金
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	-	10	△10							(廃 目)
計	317,675	318,024	△349				317,675			

(項) 3. 介護納付金分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金分	98,001	97,169	832				98,001	18 負担金補助及び交付金	98,001	負担金
計	98,001	97,169	832				98,001			

(項) 1. 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 はり、きゅう施術費	2,572	3,172	△600				2,572	10 需用費	172	消耗品費
								18 負担金補助及び交付金	2,400	はり、きゅう施術費補助金
健康教育費	-	660	△660							(廃 目)
計	2,572	3,832	△1,260				2,572			

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 特定健康 診査等事 業費	65,163	56,601	8,562	県支出金			47,781	1 報酬	7,556	会計年度任用職員報酬 3人
				17,382				3 職員手当 等	2,582	期末勤勉手当
								4 共済費	2,001	共済組合負担金 1,369 各種保険料 632
								7 報償費	105	賞賜金
								8 旅費	319	費用弁償
								10 需用費	536	消耗品費 514 印刷製本費 22
								11 役務費	2,274	通信運搬費 677 手数料 1,597
								12 委託料	48,544	レセプト分析による対策支援業務委託料 4,604 特定健康診査委託料 33,372 特定保健指導委託料 578 特定健康診査受診勧奨業務委託料 9,363 運動支援プログラム事業委託料 627
								13 使用料及 び賃借料	817	ライセンス使用料
								27 繰出金	429	一般会計繰出金
計	65,163	56,601	8,562	17,382			47,781			

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者保険税還付金	7,000	7,000	0				7,000	22 償還金利息及び割引料	7,000	還付金
2 退職被保険者等保険税還付金	300	300	0				300	22 償還金利息及び割引料	300	還付金
計	7,300	7,300	0				7,300			

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000	29 予備費	1,000	
	</									

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国民健康 保険給付 費等支払 基金積立 金	1	51,450	△51,449				1	24 積立金	1	国民健康保険給付費等支払基金積立金
計	1	51,450	△51,449				1			

(項) 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
退職者医療事業拠出金	-	5	△5							(廃 目)
計	-	5	△5							

給 与 費 明 細 書

(国民健康保険特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	地域手当	期末手当 (3.4月分)	退職手当	計			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	10	128	0	0	0	0	128	0	128	
	計	10	128	0	0	0	0	128	0	128	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	10	256	0	0	0	0	256	0	256	
	計	10	256	0	0	0	0	256	0	256	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	△ 128	0	0	0	0	△ 128	0	△ 128	
	計	0	△ 128	0	0	0	0	△ 128	0	△ 128	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	18	7,556	49,896	34,734	92,186	18,912	111,098	
前 年 度	16	4,474	49,934	31,591	85,999	17,778	103,777	
比 較	2	3,082	△ 38	3,143	6,187	1,134	7,321	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	2,376	0	1,962	2,359	0
	前 年 度	0	2,058	0	1,638	2,197	0
	比 較	0	318	0	324	162	0
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	4,686	0	0	0	0	13,890
	前 年 度	4,608	0	0	0	0	11,801
	比 較	78	0	0	0	0	2,089
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義務教育等教員特別手当	単身赴任手当		
	本 年 度	9,461	0	0	0		
	前 年 度	9,289	0	0	0		
	比 較	172	0	0	0		

(内訳)

ア、会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	15	0	49,896	32,152	82,048	16,911	98,959	
前 年 度	14	0	49,934	30,938	80,872	16,922	97,794	
比 較	1	0	△ 38	1,214	1,176	△ 11	1,165	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	2,376	0	1,962	2,359	0
	前 年 度	0	2,058	0	1,638	2,197	0
	比 較	0	318	0	324	162	0
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	4,686	0	0	0	0	11,308
	前 年 度	4,608	0	0	0	0	11,148
	比 較	78	0	0	0	0	160
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義務教育等教員特別手当	単身赴任手当		
	本 年 度	9,461	0	0	0		
	前 年 度	9,289	0	0	0		
	比 較	172	0	0	0		

イ、会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3	7,556	0	2,582	10,138	2,001	12,139	
前 年 度	2	4,474	0	653	5,127	856	5,983	
比 較	1	3,082	0	1,929	5,011	1,145	6,156	

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当			
	本 年 度	0	2,582	0			
	前 年 度	0	653	0			
	比 較	0	1,929	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 38	1 普 通 昇 給 に 伴 う 増 減 分	1,340		平均昇給率 2.69%
		2 そ の 他 の 増 減 分	△ 1,378	職員構成の変動等によるもの	職員数の異動状況 本年度積算人員 15人 前年度積算人員 14人 比 較 1人
職員手当	3,143	1 そ の 他 の 増 減 分	3,143	職員構成の変動等によるもの	各 種 手 当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	273,226
	平均給与月額（円）	326,778
	平均年齢（歳）	36歳3月
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	290,650
	平均給与月額（円）	335,219
	平均年齢（歳）	38歳1月

イ、初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	
	直 方 市	国 の 制 度
高 校 卒	170,900	166,600
大 学 卒	196,200	208,000

ウ、級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	1 級	3	20.0
	2 級	2	13.3
	3 級	3	20.0
	4 級	6	40.0
	5 級	1	6.7
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	15	100.0
令和5年1月1日 現在	1 級	1	7.1
	2 級	2	14.3
	3 級	3	21.4
	4 級	7	50.1
	5 級	1	7.1
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	14	100.0

(級 別 の 基 準 と な る 職 務)

区 分	行 政 職
1 級	主 事 補 ・ 業 務 主 事 補
2 級	主 事 ・ 業 務 主 事
3 級	主 任 ・ 業 務 主 任
4 級	主 査 ・ 業 務 主 査
5 級	参 事 補
6 級	参 事
7 級	理 事

エ、期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
前 年 度	2.2	2.2	4.4	有	

オ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

カ、地域手当

支 給 率	0.0 %
支 給 対 象 職 員 数 (再 任 用)	0 人 (0) 人
国の指定基準に基づく支給率	0.0 %

キ、その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異 な る	○ 交通用具利用
		国 直方市
		2km以上 5km未満 2, 000 2km以上 4km未満 3, 400 30km以上35km未満 18, 700
		5km以上10km未満 4, 200 4km以上 6km未満 4, 200 35km以上40km未満 21, 600
		10km以上15km未満 7, 100 6km以上 8km未満 5, 000 40km以上45km未満 24, 400
		15km以上20km未満 10, 000 8km以上10km未満 5, 800 45km以上50km未満 26, 200
		20km以上25km未満 12, 900 10km以上15km未満 7, 100 50km以上55km未満 28, 000
		25km以上30km未満 15, 800 15km以上20km未満 10, 000 55km以上60km未満 29, 800
		30km以上35km未満 18, 700 20km以上25km未満 12, 900 60km以上 31, 600
		35km以上40km未満 21, 600 25km以上30km未満 15, 800
		40km以上45km未満 24, 400
		45km以上50km未満 26, 200
		50km以上55km未満 28, 000
		55km以上60km未満 29, 800
		60km以上 31, 600
○ 交通機関利用は国のとおり		

そ の 他 関 係 調 書
(国 民 健 康 保 険 特 別 会 計)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出額(見込額)		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金 額	期間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国 民 健 康 保 険 税 料 収 納 事 務 委 託 料	収納事務基本料と 収納件数に応じた 委託料の合計額	令 和 元年度 ＼ 令 和 5年度	千円 3,504	令 和 6年度 ＼ 契約解 除の日	千円 限度額の 範囲内	千円 －	千円 －	千円 －	千円 全 額
直方市国民健康保険等 受 付 業 務 委 託 料	54,868千円	令 和 4年度 ＼ 令 和 5年度	千円 14,546	令 和 6年度 ＼ 令 和 8年度	千円 40,322	千円 －	千円 －	千円 －	千円 40,322
国民健康保険に係る 診 療 報 酬 明 細 書 内 容 点 検 業 務 委 託 料	37,013千円	－	千円 －	令 和 6年度 ＼ 令 和 8年度	千円 37,013	千円 －	千円 －	千円 －	千円 37,013

直方市同和地区住宅資金貸付事業特別会計予算

議案第 号

令和 6 年度 直方市同和地区住宅資金貸付事業特別会計予算

令和 6 年度直方市の同和地区住宅資金貸付事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,148 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 16 日 提出

直方市長 大 塚 進 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		(単位 : 千円)
款	項	金 額
1 事業収入		4,768
	1 貸付金元利収入	4,768
3 県支出金		888
	1 県補助金	888
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑入	1
8 基金繰入金		5,487
	1 基金繰入金	5,487
歳 入 合 計		11,148

直方市同和地区住宅資金貸付事業特別会計予算説明書

1. 総括

(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

[illegible]

同和地区住宅資金貸付事業特別会計

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	11,148	10,443	705	0	888	0	1	10,259
歳 出 合 計	11,148	10,443	705	0	888	0	1	10,259

2. 歳入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 貸付金元利収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住宅資金貸付金元 利収入	4,768	4,853	△ 85	1 住宅資金貸 付金元金収 入	3,829	過年度分 3,829 283,673×1.35%
				2 住宅資金貸 付金利子収 入	939	過年度分 939 64,824×1.45%
計	4,768	4,853	△ 85			

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 住宅資金償還推進 助成事業費補助金	888	900	△ 12	1 住宅資金償 還推進助成 事業費補助 金	888	
計	888	900	△ 12			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配 当金	1	基金利子
計	1	1	0			

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

[illegible]

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

[illegible]

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

(単位 : 千円)

[illegible]

(項) 3. 雜入

(単位：千円)

[illegible]

(項) 1. 基金繰入金

(単位：千円)

[illegible]

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	11, 147	10, 442	705	県支出金			10, 259	1 報酬	1, 834	会計年度任用職員報酬 1 人
				888				2 給料	3, 845	一般職給 1 人
								3 職員手当等	2, 753	扶養手当 240 時間外勤務手当 169 通勤手当 41 期末勤勉手当 2, 303
								4 共済費	1, 702	共済組合負担金 1, 452 災害補償負担金 7 各種保険料 243
								8 旅費	61	普通旅費 15 費用弁償 46
								10 需用費	40	消耗品費
								11 役務費	885	通信運搬費 81 手数料 804
								12 委託料	22	弁護士委託料
								18 負担金補助及び交付金	5	各種研修会講習会負担金
				2 財政調整基金費				1	1	0
計	11, 148	10, 443	705	888		1	10, 259			

給 与 費 明 細 書

(同和地区住宅資金貸付事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	1,834	3,845	2,753	8,432	1,702	10,134	
前 年 度	2	1,679	3,724	2,283	7,686	1,507	9,193	
比 較	0	155	121	470	746	195	941	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	240	0	0	41	0
	前 年 度	0	240	0	0	41	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	169	0	0	0	0	1,540
	前 年 度	167	0	0	0	0	1,113
	比 較	2	0	0	0	0	427
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義務教育等教員特別手当	単身赴任手当		
	本 年 度	763	0	0	0		
	前 年 度	722	0	0	0		
	比 較	41	0	0	0		

(内訳)

ア、会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	0	3,845	2,126	5,971	1,256	7,227	
前 年 度	1	0	3,724	2,038	5,762	1,175	6,937	
比 較	0	0	121	88	209	81	290	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	240	0	0	41	0
	前 年 度	0	240	0	0	41	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	169	0	0	0	0	913
	前 年 度	167	0	0	0	0	868
	比 較	2	0	0	0	0	45
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義務教育等教員特別手当	単身赴任手当		
	本 年 度	763	0	0	0		
	前 年 度	722	0	0	0		
	比 較	41	0	0	0		

イ、会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	1,834	0	627	2,461	446	2,907	
前 年 度	1	1,679	0	245	1,924	332	2,256	
比 較	0	155	0	382	537	114	651	

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当			
	本 年 度	0	627	0			
	前 年 度	0	245	0			
	比 較	0	382	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	121	1 普 通 昇 給 に 伴 う 増 減 分	94		平均昇給率 2.44%
職員手当	470	1 そ の 他 の 増 減 分	470	職員構成の変動等によるもの	各 種 手 当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	312,800
	平均給与月額（円）	336,200
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	39歳5月
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	302,400
	平均給与月額（円）	325,800
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	38歳5月

イ、初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	
	直 方 市	国 の 制 度
高 校 卒	170,900	166,600
大 学 卒	196,200	208,000

ウ、級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	100.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0
令和5年1月1日 現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	100.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0

(級 別 の 基 準 と な る 職 務)

区 分	行 政 職
1 級	主 事 補 ・ 業 務 主 事 補
2 級	主 事 ・ 業 務 主 事
3 級	主 任 ・ 業 務 主 任
4 級	主 査 ・ 業 務 主 査
5 級	参 事 補
6 級	参 事
7 級	理 事

エ、期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
前 年 度	2.2	2.2	4.4	有	

オ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

カ、地域手当

支 給 率	0.0 %
支 給 対 象 職 員 数 (再 任 用)	0 人 (0) 人
国の指定基準に基づく支給率	0.0 %

キ、その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異 な る	○ 交通用具利用
		国 直方市
		2km以上 5km未満 2,000 2km以上 4km未満 3,400 30km以上35km未満 18,700
		5km以上10km未満 4,200 4km以上 6km未満 4,200 35km以上40km未満 21,600
		10km以上15km未満 7,100 6km以上 8km未満 5,000 40km以上45km未満 24,400
		15km以上20km未満 10,000 8km以上10km未満 5,800 45km以上50km未満 26,200
		20km以上25km未満 12,900 10km以上15km未満 7,100 50km以上55km未満 28,000
		25km以上30km未満 15,800 15km以上20km未満 10,000 55km以上60km未満 29,800
		30km以上35km未満 18,700 20km以上25km未満 12,900 60km以上 31,600
		35km以上40km未満 21,600 25km以上30km未満 15,800
		40km以上45km未満 24,400
		45km以上50km未満 26,200
		50km以上55km未満 28,000
		55km以上60km未満 29,800
		60km以上 31,600
○ 交通機関利用は国のとおり		

直方市介護保険特別会計予算

議案第 号

令和 6 年度 直方市介護保険特別会計予算

令和 6 年度直方市の介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,783,364 千円と定める。

2 保険事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

3 介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 58,326 千円と定める。

4 介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 2 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 6 年 2 月 16 日 提出

直方市長 大 塚 進 弘

直方市介護保険特別会計
(保険事業勘定)

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1, 179, 652
	1 介護保険料	1, 179, 652
3 使用料及び手数料		95
	2 手数料	95
4 国庫支出金		1, 688, 840
	1 国庫負担金	1, 119, 726
	2 国庫補助金	569, 114
5 支払基金交付金		1, 750, 252
	1 支払基金交付金	1, 750, 252
6 県支出金		959, 919
	1 県負担金	905, 871
	3 県補助金	54, 048
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰入金		1, 181, 219
	1 一般会計繰入金	1, 066, 339

介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：千円)

[illegible]

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		156,601
	1 総務管理費	104,598
	2 徴収費	505
	3 介護認定審査会費	50,593
	4 趣旨普及費	726
	5 計画策定委員会費	179
2 保険給付費		6,232,601
	1 介護サービス等諸費	5,718,114
	2 介護予防サービス等諸費	216,131
	3 その他諸費	3,610
	4 高額介護サービス等費	126,354
	5 高額医療合算介護サービス等費	24,362
	7 特定入所者介護サービス等費	144,030
4 地域支援事業費		391,740
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	207,532
	2 一般介護予防事業費	42,281

介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：千円)

[illegible]

直方市介護保険特別会計予算説明書
(保険事業勘定)

1. 総括

(歳 入) 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 介護保険料	1, 179, 652	1, 219, 761	△40, 109
3 使用料及び手数料	95	65	30
4 国庫支出金	1, 688, 840	1, 779, 907	△91, 067
5 支払基金交付金	1, 750, 252	1, 855, 437	△105, 185
6 県支出金	959, 919	1, 018, 369	△58, 450
7 財産収入	1	1	0
8 繰入金	1, 181, 219	1, 268, 377	△87, 158
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	23, 385	23, 408	△23
歳 入 合 計	6, 783, 364	7, 165, 326	△381, 962

介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（保険事業勘定）

（歳 出）

（単位：千円）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	156,601	152,880	3,721	0	0	0	95	156,506
2 保険給付費	6,232,601	6,632,310	△399,709	1,556,007	905,870	0	1,682,801	2,087,923
4 地域支援事業費	391,740	377,674	14,066	132,830	54,046	0	90,828	114,036
5 基金積立金	1	1	0	0	0	0	1	0
8 諸支出金	2,421	2,461	△40	0	0	0	0	2,421
歳 出 合 計	6,783,364	7,165,326	△381,962	1,688,837	959,916	0	1,773,725	2,360,886

2. 歳入

(款) 1. 介護保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第 1 号被保険者保 険料	1, 179, 652	1, 219, 761	△ 40, 109	1 現年度分特 別徴収保 険料	1, 061, 237	1, 179, 152×90%
				2 現年度分普 通徴収保 険料	117, 915	1, 179, 152×10%
				3 滞納繰越分 普通徴収保 険料	500	
計	1, 179, 652	1, 219, 761	△ 40, 109			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

[illegible]

(項) 1. 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	1,119,726	1,189,153	△ 69,427	1 現年度分	1,119,725	(3,696,703×20%) + (2,535,896×15%)
				2 過年度分	1	
計	1,119,726	1,189,153	△ 69,427			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	436, 282	468, 341	△ 32, 059	1 現年度分調整交付金	436, 282	普通調整交付金
2 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金	67, 450	64, 857	2, 593	1 現年度分	67, 449	介護予防・日常生活支援総合事業負担分 249, 813×20% 総合事業調整交付金
				2 過年度分	1	
3 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）交付金	45, 641	44, 120	1, 521	1 現年度分	45, 640	118, 548×38. 5%
				2 過年度分	1	
4 保険者機能強化推進交付金	6, 821	5, 229	1, 592	1 保険者機能強化推進交付金	6, 821	
5 介護保険保険者努力支援交付金	12, 920	8, 207	4, 713	1 介護保険保険者努力支援交付金	12, 920	
計	569, 114	590, 754	△ 21, 640			

(項) 1. 支払基金交付金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付金	1,682,802	1,790,724	△ 107,922	1 現年度分	1,682,801	6,232,599×27%
				2 過年度分	1	
2 地域支援事業支援交付金	67,450	64,713	2,737	1 現年度分	67,449	249,813×27%
				2 過年度分	1	
計	1,750,252	1,855,437	△ 105,185			

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

[illegible]

(項) 3. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金	31, 227	29, 960	1, 267	1 現年度分	31, 226	249, 813×12. 5%
				2 過年度分	1	
2 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）交付金	22, 821	22, 061	760	1 現年度分	22, 820	118, 548×19. 25%
				2 過年度分	1	
計	54, 048	52, 021	2, 027			

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

[illegible]

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	779,075	829,039	△ 49,964	1 現年度分	779,075	6,232,599×12.5%
2 事務費等繰入金	156,523	152,872	3,651	1 職員給与費等繰入金	96,359	
				2 事務費等繰入金	60,164	
3 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）繰入金	31,227	29,959	1,268	1 現年度分	31,227	249,813×12.5%
4 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）繰入金	22,821	22,060	761	1 現年度分	22,821	118,548×19.25%
5 低所得者保険料軽減繰入金	76,693	100,113	△ 23,420	1 現年度分	76,692	
				2 過年度分	1	
計	1,066,339	1,134,043	△ 67,704			

(項) 2. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金繰入金	114, 880	134, 334	△ 19, 454	1 基金繰入金	114, 880	介護給付費準備基金
計	114, 880	134, 334	△ 19, 454			

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

[illegible]

(款) 10. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第 1 号被保険者延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
2 第 1 号被保険者加算金	1	1	0	1 加算金	1	
3 過料	1	1	0	1 過料	1	
計	3	3	0			

(項) 3. 雜入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	
6 返納金	2	2	0	1 返納金（現年度分）	1	
				2 返納金（過年度分）	1	
7 雑入	23,379	23,402	△ 23	1 雑入	23,379	地域支援事業費利用者負担金（任意事業分） 23,230 地域支援事業費利用者負担金（包括的支援事業分） 149
計	23,382	23,405	△ 23			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	104, 598	100, 778	3, 820			手数料 90	104, 508	2 給料	47, 963	一般職給 1 2 人	
								3 職員手当等	31, 123	扶養手当	1, 692
										管理職手当	1, 074
										時間外勤務手当	5, 536
										通勤手当	786
										住居手当	1, 761
										期末勤勉手当	20, 274
								4 共済費	17, 273	共済組合負担金	17, 166
										災害補償負担金	107
								8 旅費	4	普通旅費	
								10 需用費	434	消耗品費	286
										燃料費	148
								11 役務費	4, 265	通信運搬費	4, 185
手数料	80										
12 委託料	2, 620	電算システム保守点検委託料	1, 657								
		電算システム導入業務委託料	963								
13 使用料及び賃借料	341	パソコンソフト借上料	330								
		駐車場使用料	1								
		ライセンス使用料	10								
17 備品購入費	565	パソコン機器購入費									
20 貸付金	10	窓口用つり銭貸付金									
計	104, 598	100, 778	3, 820			90	104, 508				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 賦課徴収 費	505	411	94			手数料 5	500	10 需用費	61	消耗品費
								11 役務費	159	手数料
								12 委託料	270	介護保険料収納事務委託料
								20 貸付金	15	窓口用つり銭貸付金
計	505	411	94			5	500			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護認定 審査会費	9, 045	9, 033	12				9, 045	1 報酬	9, 020	介護認定審査会委員報酬 3 5 人
								8 旅費	5	普通旅費
								10 需用費	20	消耗品費
2 認定調査 等費	41, 548	39, 172	2, 376				41, 548	1 報酬	10, 021	会計年度任用職員報酬 4 人
								3 職員手当 等	3, 424	期末勤勉手当
								4 共済費	2, 435	共済組合負担金 1, 105 各種保険料 1, 330
								8 旅費	218	普通旅費 4 費用弁償 214
								10 需用費	264	消耗品費 126 修繕料 138
								11 役務費	16, 406	手数料
								12 委託料	8, 489	要介護認定調査委託料
								13 使用料及 び賃借料	291	自動車借上料 281 駐車場使用料 10
計	50, 593	48, 205	2, 388				50, 593			

(項) 4. 趣旨普及費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 趣旨普及費	726	0	726				726	10 需用費	726	印刷製本費
計	726	0	726				726			

(款) 1. 総務費

(項) 5. 計画策定委員会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 計画策定 委員会費	179	3,486	△3,307				179	1 報酬	141	高齢者保健福祉協議会委員報酬 11人
								7 報償費	28	報償金
								10 需用費	10	消耗品費
計	179	3,486	△3,307				179			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 居宅介護 サービス 費	2,973,090	3,258,500	△285,410	国庫支出金 777,092 県支出金 397,279		支払基金交 付金 802,733	995,986	18 負担金補 助及び交 付金	2,973,090	負担金
3 地域密着 型介護サ ービス費	578,113	550,387	27,726	国庫支出金 156,091 県支出金 72,264		支払基金交 付金 156,090	193,668	18 負担金補 助及び交 付金	578,113	負担金
5 施設介護 サービス 費	1,857,421	1,931,004	△73,583	国庫支出金 408,633 県支出金 325,049		支払基金交 付金 501,503	622,236	18 負担金補 助及び交 付金	1,857,421	負担金
7 居宅介護 福祉用具 購入費	5,932	12,284	△6,352	国庫支出金 1,601 県支出金 742		支払基金交 付金 1,602	1,987	18 負担金補 助及び交 付金	5,932	負担金
8 居宅介護 住宅改修 費	8,595	26,540	△17,945	国庫支出金 2,321 県支出金 1,074		支払基金交 付金 2,321	2,879	18 負担金補 助及び交 付金	8,595	負担金
9 居宅介護 サービス 計画費	294,963	319,268	△24,305	国庫支出金 79,640 県支出金 36,871		支払基金交 付金 79,640	98,812	18 負担金補 助及び交 付金	294,963	負担金

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	5,718,114	6,097,983	△379,869	2,258,657		1,543,889	1,915,568			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護予防 サービス 費	170,736	163,209	7,527	国庫支出金 44,749 県支出金 22,692		支払基金交 付金 46,099	57,196	18 負担金補 助及び交 付金	170,736	負担金
3 地域密着 型介護予 防サービ ス費	6,853	7,655	△802	国庫支出金 1,851 県支出金 857		支払基金交 付金 1,850	2,295	18 負担金補 助及び交 付金	6,853	負担金
5 介護予防 福祉用具 購入費	2,482	1,784	698	国庫支出金 670 県支出金 310		支払基金交 付金 670	832	18 負担金補 助及び交 付金	2,482	負担金
6 介護予防 住宅改修 費	5,418	15,929	△10,511	国庫支出金 1,463 県支出金 677		支払基金交 付金 1,463	1,815	18 負担金補 助及び交 付金	5,418	負担金
7 介護予防 サービス 計画費	30,642	24,676	5,966	国庫支出金 8,273 県支出金 3,830		支払基金交 付金 8,273	10,266	18 負担金補 助及び交 付金	30,642	負担金
計	216,131	213,253	2,878	85,372		58,355	72,404			

(項) 3. その他諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 審査支払 手数料	3,610	3,881	△271	国庫支出金 956 県支出金 469		支払基金交 付金 974	1,211	11 役務費	3,610	手数料
計	3,610	3,881	△271	1,425		974	1,211			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高額介護 サービス 費	126,154	130,196	△4,042	国庫支出金 34,062 県支出金 15,769		支払基金交 付金 34,062	42,261	18 負担金補 助及び交 付金	126,154	負担金
2 高額介護 予防サー ビス費	200	200	0	国庫支出金 54 県支出金 25		支払基金交 付金 54	67	18 負担金補 助及び交 付金	200	負担金
計	126,354	130,396	△4,042	49,910		34,116	42,328			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高額医療 合算介護 サービス 費	24,362	23,685	677	国庫支出金 6,577 県支出金 3,045		支払基金交 付金 6,578	8,162	18 負担金補 助及び交 付金	24,362	負担金
計	24,362	23,685	677	9,622		6,578	8,162			

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 特定入所者介護サービス費	143,830	162,912	△19,082	国庫支出金 31,920 県支出金 24,892		支払基金交付金 38,835	48,183	18 負担金補助及び交付金	143,830	負担金
3 特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	国庫支出金 54 県支出金 25		支払基金交付金 54	67	18 負担金補助及び交付金	200	負担金
計	144,030	163,112	△19,082	56,891		38,889	48,250			

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護予防・生活支援サービス事業費	189,919	180,397	9,522	国庫支出金		支払基金交付金	51,614	7 報償費	360	報償金
				63,288				12 委託料	225	通所型サービスCアセスメント業務委託料
				県支出金		51,278		18 負担金補助及び交付金	189,334	負担金
			23,739							
2 介護予防ケアマネジメント事業費	17,096	16,683	413	国庫支出金		支払基金交付金	4,645	18 負担金補助及び交付金	17,096	負担金
				5,698						
				県支出金						
				2,137						
3 審査支払手数料	517	512	5	国庫支出金		支払基金交付金	140	11 役務費	517	手数料
				172						
				県支出金		140				
				65						

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 一般介護 予防事業 費	42, 281	42, 083	198	国庫支出金		支払基金交	11, 492	1 報酬	5, 678	会計年度任用職員報酬 2 人		
				14, 089		付金		2 給料	11, 950	一般職給 3 人		
				県支出金		11, 415		等	3 職員手当	7, 972	扶養手当	198
				5, 285							時間外勤務手当	344
											通勤手当	221
											住居手当	324
											期末勤勉手当	6, 885
				4 共済費					5, 199	共済組合負担金	4, 444	
										災害補償負担金	22	
										各種保険料	733	
				7 報償費					4, 181	報償金	581	
										賞賜金	3, 600	
				8 旅費					188	普通旅費	2	
費用弁償	186											
10 需用費	2, 148	消耗品費	1, 703									
		燃料費	408									
		修繕料	37									
11 役務費	731	通信運搬費	705									
		保険料	26									
12 委託料	3, 867	元気サロン事業委託料	3, 285									
		地域介護予防活動支援事業委託料	109									
		介護予防普及啓発業務委託料	473									
13 使用料及 び賃借料	20	駐車場使用料										

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								17 備品購入費	347	機械器具費
計	42,281	42,083	198	19,374		11,415	11,492			

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 総合相談 支援事業 費	17, 923	13, 993	3, 930	国庫支出金			7, 241	10 需用費	512	修繕料
				7, 232				11 役務費	454	通信運搬費
				県支出金				12 委託料	14, 349	総合相談支援事業委託料 11, 492 地域包括支援システム改修委託料 2, 857
				3, 450				13 使用料及 び賃借料	2, 608	自動車借上料 733 地域包括支援システム使用料 1, 875
2 権利擁護 事業費	20, 031	18, 787	1, 244	国庫支出金			8, 092	1 報酬	2, 787	会計年度任用職員報酬 1 人
				8, 084				2 給料	8, 130	一般職給 2 人
				県支出金				3 職員手当 等	5, 631	扶養手当 240 時間外勤務手当 342 通勤手当 317 住居手当 336 期末勤勉手当 4, 396
				3, 855				4 共済費	3, 387	共済組合負担金 3, 008 災害補償負担金 14 各種保険料 365
								7 報償費	32	報償金
								8 旅費	64	普通旅費 19 費用弁償 45
3 包括的・ 継続的ケ アマネジ メント支 援事業費	13, 575	12, 589	986	国庫支出金			4, 877	1 報酬	5, 555	会計年度任用職員報酬 2 人
				6, 084				2 給料	2, 789	一般職給 1 人
				県支出金				3 職員手当 等	2, 717	時間外勤務手当 63 通勤手当 41 期末勤勉手当 2, 613
				2, 614						

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 包括的・ 継続的ケ アマネジ メント支 援事業費	13, 575	12, 589	986	国庫支出金			4, 877	1 報酬	5, 555	会計年度任用職員報酬 2 人
				6, 084				2 給料	2, 789	一般職給 1 人
				県支出金				3 職員手当 等	2, 717	時間外勤務手当 63 通勤手当 41 期末勤勉手当 2, 613
				2, 614				4 共済費	2, 153	共済組合負担金 1, 448 災害補償負担金 8 各種保険料 697
								7 報償費	108	報償金
								8 旅費	193	普通旅費 38 費用弁償 155
								13 使用料及 び賃借料	16	駐車場使用料
								18 負担金補 助及び交 付金	44	各種研修会講習会負担金
4 任意事業 費	63, 209	61, 504	1, 705	国庫支出金		諸収入 23, 230	16, 153	1 報酬	8, 591	会計年度任用職員報酬 3 人
				16, 131				3 職員手当 等	2, 926	期末勤勉手当
				県支出金				4 共済費	2, 011	共済組合負担金 911 各種保険料 1, 100
				7, 695				7 報償費	130	報償金
								8 旅費	218	普通旅費 46 費用弁償 172

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	240	消耗品費
								11 役務費	996	通信運搬費 手数料
								12 委託料	40,208	配食サービス事業委託料
								13 使用料及 び賃借料	5	駐車場使用料
								19 扶助費	7,884	おむつ給付費 成年後見人等扶助費
5 在宅医療 ・介護連 携推進事 業費	948	721	227	国庫支出金 359 県支出金 154		諸収入 149	286	7 報償費	271	報償金
								8 旅費	67	普通旅費 費用弁償
								10 需用費	392	消耗品費
								11 役務費	37	通信運搬費
								12 委託料	84	在宅医療・介護連携推進業務委託料
								13 使用料及 び賃借料	97	会場借上料
6 生活支援 体制整備 事業費	17,699	18,791	△1,092	国庫支出金 7,934 県支出金 3,407			6,358	2 給料	3,845	一般職給 1人
								3 職員手当 等	2,191	扶養手当 時間外勤務手当 通勤手当 期末勤勉手当
								4 共済費	1,161	共済組合負担金
								12 委託料	10,502	介護予防・生活支援サービス事業委託料

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
7 認知症総合支援事業費	7,016	5,822	1,194	国庫支出金			2,521	1 報酬	2,865	会計年度任用職員報酬 1人
				3,144				3 職員手当等	978	期末勤勉手当
				県支出金				4 共済費	671	共済組合負担金 304 各種保険料 367
				1,351				8 旅費	98	普通旅費 20 費用弁償 78
								12 委託料	2,320	市報のおがた作成委託料 55 認知症初期集中支援推進業務委託料 1,080 認知症地域支援推進業務委託料 1,185
								13 使用料及び賃借料	44	会場借上料
								18 負担金補助及び交付金	40	各種会議負担金
8 地域ケア会議推進事業費	1,526	5,792	△4,266	国庫支出金			617	7 報償費	1,371	報償金
				615				8 旅費	10	普通旅費
				県支出金				10 需用費	145	消耗品費
				294						
計	141,927	137,999	3,928	72,403		23,379	46,145			

(項) 1. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護給付費準備基金積立金	1	1	0			財産収入 1		24 積立金	1	介護給付費準備基金積立金
計	1	1	0			1				

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 第1号被保険者保険料還付金	2,400	2,400	0				2,400	22 償還金利子及び割引料	2,400	過年度還付金
2 償還金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	過年度還付金
4 第1号被保険者還付加算金	20	60	△40				20	22 償還金利子及び割引料	20	還付加算金
計	2,421	2,461	△40				2,421			

給 与 費 明 細 書

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	地域手当	期末手当 (3.4月分)	退職手当	計			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	46	9,161	0	0	0	0	9,161	0	9,161	
	計	46	9,161	0	0	0	0	9,161	0	9,161	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	46	9,513	0	0	0	0	9,513	0	9,513	
	計	46	9,513	0	0	0	0	9,513	0	9,513	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	△ 352	0	0	0	0	△ 352	0	△ 352	
	計	0	△ 352	0	0	0	0	△ 352	0	△ 352	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	32	35,497	74,677	56,962	167,136	34,290	201,426	
前 年 度	31	32,383	71,671	46,861	150,915	29,958	180,873	
比 較	1	3,114	3,006	10,101	16,221	4,332	20,553	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	1,074	2,208	0	2,421	1,668	0
	前 年 度	1,079	1,872	0	2,687	1,664	0
	比 較	△ 5	336	0	△ 266	4	0
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	6,479	0	0	0	0	28,844
	前 年 度	5,629	0	0	0	0	20,654
	比 較	850	0	0	0	0	8,190
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義務教育等教員特別手当	単身赴任手当		
	本 年 度	14,268	0	0	0		
	前 年 度	13,276	0	0	0		
	比 較	992	0	0	0		

(内訳)

ア、会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	19	0	74,677	45,175	119,852	25,887	145,739	
前 年 度	19	0	71,671	42,140	113,811	23,797	137,608	
比 較	0	0	3,006	3,035	6,041	2,090	8,131	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	1,074	2,208	0	2,421	1,668	0
	前 年 度	1,079	1,872	0	2,687	1,664	0
	比 較	△ 5	336	0	△ 266	4	0
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	6,479	0	0	0	0	17,057
	前 年 度	5,629	0	0	0	0	15,933
	比 較	850	0	0	0	0	1,124
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義務教育等教員特別手当	単身赴任手当		
	本 年 度	14,268	0	0	0		
	前 年 度	13,276	0	0	0		
	比 較	992	0	0	0		

イ、会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	13	35,497	0	11,787	47,284	8,403	55,687	
前 年 度	12	32,383	0	4,721	37,104	6,161	43,265	
比 較	1	3,114	0	7,066	10,180	2,242	12,422	

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当			
	本 年 度	0	11,787	0			
	前 年 度	0	4,721	0			
	比 較	0	7,066	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,006	1 普 通 昇 給 に 伴 う 増 減 分	1,365		平均昇給率 1.83%
		2 そ の 他 の 増 減 分	1,641	職員構成の変動等によるもの	職員数の異動状況 本年度積算人員 19人 前年度積算人員 19人 比 較 0人
職員手当	10,101	1 そ の 他 の 増 減 分	10,101	職員構成の変動等によるもの	各 種 手 当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	327,705
	平均給与月額（円）	373,714
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	42歳8月
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	304,400
	平均給与月額（円）	358,591
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	42歳2月

イ、初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	
	直 方 市	国 の 制 度
高 校 卒	170,900	166,600
大 学 卒	196,200	208,000

ウ、級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	1 級	1	5.6
	2 級	2	11.1
	3 級	1	5.6
	4 級	9	50.0
	5 級	3	16.6
	6 級	2	11.1
	7 級	0	0.0
	計	18	100.0
令和5年1月1日 現在	1 級	1	5.9
	2 級	1	5.9
	3 級	3	17.6
	4 級	7	41.2
	5 級	3	17.6
	6 級	2	11.8
	7 級	0	0.0
	計	17	100.0

(級 別 の 基 準 と な る 職 務)

区 分	行 政 職
1 級	主 事 補 ・ 業 務 主 事 補
2 級	主 事 ・ 業 務 主 事
3 級	主 任 ・ 業 務 主 任
4 級	主 査 ・ 業 務 主 査
5 級	参 事 補
6 級	参 事
7 級	理 事

エ、期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
前 年 度	2.2	2.2	4.4	有	

オ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

カ、地域手当

支 給 率	0.0 %
支 給 対 象 職 員 数 (再 任 用)	0 人 (0) 人
国の指定基準に基づく支給率	0.0 %

キ、その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異 な る	○ 交通用具利用
		国 直方市
		2km以上 5km未満 2,000 2km以上 4km未満 3,400 30km以上35km未満 18,700
		5km以上10km未満 4,200 4km以上 6km未満 4,200 35km以上40km未満 21,600
		10km以上15km未満 7,100 6km以上 8km未満 5,000 40km以上45km未満 24,400
		15km以上20km未満 10,000 8km以上10km未満 5,800 45km以上50km未満 26,200
		20km以上25km未満 12,900 10km以上15km未満 7,100 50km以上55km未満 28,000
		25km以上30km未満 15,800 15km以上20km未満 10,000 55km以上60km未満 29,800
		30km以上35km未満 18,700 20km以上25km未満 12,900 60km以上 31,600
		35km以上40km未満 21,600 25km以上30km未満 15,800
		40km以上45km未満 24,400
		45km以上50km未満 26,200
		50km以上55km未満 28,000
		55km以上60km未満 29,800
		60km以上 31,600
○ 交通機関利用は国のとおり		

そ の 他 関 係 調 書
(介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 事 業 勘 定)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出額(見込額)		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
介護保険料収納事務委託料	収納事務基本料と 収納件数に応じた 委託料の合計額	令 和 元年度 ） 令 和 5年度	千円 672	令 和 6年度 ） 契約解 除の日	千円 限度額の 範囲内	千円 —	千円 —	千円 —	千円 全 額
地 域 包 括 支 援 シ ス テ ム 使 用 料	7,910千円	令 和 4年度 ） 令 和 5年度	3,749	令 和 6年度 ） 令 和 7年度	千円 4,161	千円 2,403	千円 —	千円 —	千円 1,758

直方市介護保険特別会計
(介護サービス事業勘定)

第 2 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		58,322
	2 予防給付費収入	39,289
	3 介護予防・日常生活支援総合事業費収入	19,033
7 寄附金		1
	1 寄附金	1
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
11 諸収入		2
	2 雑入	2
歳 入 合 計		58,326

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

歳 出		(単位 : 千円)
款	項	金 額
1 総務費		35,515
	1 施設管理費	35,515
2 サービス事業費		22,811
	4 サービス事業費	22,811
歳 出	合 計	58,326

直方市介護保険特別会計予算説明書
(介護サービス事業勘定)

1. 総括

(歳 入)

歲入歲出予算事項別明細書

(単位 : 千円)

[illegible]

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	35,515	29,558	5,957	0	0	0	35,511	4
2 サービス事業費	22,811	22,796	15	0	0	0	22,811	0
歳 出 合 計	58,326	52,354	5,972	0	0	0	58,322	4

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 2. 予防給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 介護予防サービス 計画費収入	39,288	33,316	5,972	1 介護予防サ ービス計画 費収入	39,288	
6 特例介護予防サー ビス計画費収入	1	1	0	1 特例介護予 防サービス 計画費収入	1	
計	39,289	33,317	5,972			

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 介護予防ケアマネ ジメント費収入	19,032	19,032	0	1 介護予防ケ アマネジメ ント費収入	19,032	
6 特例介護予防ケア マネジメント費収 入	1	1	0	1 特例介護予 防ケアマネ ジメント費 収入	1	
計	19,033	19,033	0			

(項) 1. 寄附金

(単位：千円)

[illegible]

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(項) 2. 雜入

(単位：千円)

[illegible]

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	35,515	29,558	5,957			サービス収入 35,511	4	1 報酬	21,399	会計年度任用職員報酬 8人
								3 職員手当等	7,172	期末勤勉手当
								4 共済費	5,387	共済組合負担金 3,347 各種保険料 2,040
								8 旅費	585	普通旅費 5 費用弁償 580
								10 需用費	513	消耗品費 74 燃料費 65 修繕料 374
								11 役務費	1	手数料
								13 使用料及び賃借料	442	自動車借上料 430 駐車場使用料 12
								18 負担金補助及び交付金	16	各種研修会講習会負担金
計	35,515	29,558	5,957			35,511	4			

(款) 2. サービス事業費

(項) 4. サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護予防 サービス 事業費	15, 845	14, 406	1, 439			サービス収 入 15, 845		11 役務費	37	手数料
								12 委託料	147	介護予防サービス計画作成委託料
								18 負担金補 助及び交 付金	15, 661	負担金
2 介護予防 ・日常生 活支援総 合事業費	6, 966	8, 390	△1, 424			サービス収 入 6, 966		11 役務費	22	手数料
								12 委託料	196	介護予防ケアマネジメント事業委託料
								18 負担金補 助及び交 付金	6, 748	負担金
計	22, 811	22, 796	15			22, 811				

給 与 費 明 細 書

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8	21,399	0	7,172	28,571	5,387	33,958	
前 年 度	8	21,072	0	3,006	24,078	4,126	28,204	
比 較	0	327	0	4,166	4,493	1,261	5,754	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当
	補 正 後	0	0	0	0	0	7,172
	補 正 前	0	0	0	0	0	3,006
	比 較	0	0	0	0	0	4,166
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義務教育等教員特別手当	単身赴任手当		
	補 正 後	0	0	0	0		
	補 正 前	0	0	0	0		
	比 較	0	0	0	0		

(内訳)

会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8	21,399	0	7,172	28,571	5,387	33,958	
前 年 度	8	21,072	0	3,006	24,078	4,126	28,204	
比 較	0	327	0	4,166	4,493	1,261	5,754	

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当			
	本 年 度	0	7,172	0			
	前 年 度	0	3,006	0			
	比 較	0	4,166	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職員手当	4,166	1 そ の 他 の 増 減 分	4,166	職員構成の変動等によるもの	各 種 手 当

直方市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 号

令和 6 年度 直方市後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度直方市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,136,220 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 16 日 提出

直方市長 大 塚 進 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		(単位 : 千円)
款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		823, 528
	1 後期高齢者医療保険料	823, 528
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
4 繰入金		310, 655
	1 一般会計繰入金	310, 655
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2, 034
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2, 030
	5 雑入	3
歳 入 合 計		1, 136, 220

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		13,724
	1 総務管理費	13,314
	2 徴収費	410
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,120,466
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,120,466
3 諸支出金		2,030
	1 償還金及び還付加算金	2,030
歳 出	合 計	1,136,220

後期高齢者医療特別会計

直方市後期高齢者医療特別会計予算説明書

1. 総括

(歳 入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	823, 528	775, 314	48, 214
2 使用料及び手数料	2	10	△8
4 繰入金	310, 655	298, 772	11, 883
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2, 034	2, 014	20
歳 入 合 計	1, 136, 220	1, 076, 111	60, 109

後期高齢者医療特別会計

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	13,724	17,698	△3,974	0	0	0	2	13,722
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,120,466	1,056,403	64,063	0	0	0	0	1,120,466
3 諸支出金	2,030	2,010	20	0	0	0	2,030	0
歳 出 合 計	1,136,220	1,076,111	60,109	0	0	0	2,032	1,134,188

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

[illegible]

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

[illegible]

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	36,972	43,180	△ 6,208	1 事務費繰入金	36,972	広域連合事務費負担金分 23,253 市事務費分 13,719
2 保険基盤安定繰入金	273,683	255,592	18,091	1 保険基盤安定繰入金	273,683	保険料軽減分
計	310,655	298,772	11,883			

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

[illegible]

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

[illegible]

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

[illegible]

(項) 5. 雜入

(単位：千円)

[illegible]

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	13,314	17,351	△4,037				13,314	2 給料	4,623	一般職給 1 人	
								3 職員手当等	2,862	時間外勤務手当	869
										通勤手当	86
										期末勤勉手当	1,907
								4 共済費	1,510	共済組合負担金	1,498
										災害補償負担金	12
								8 旅費	5	普通旅費	
								10 需用費	13	消耗品費	
11 役務費	3,639	通信運搬費									
12 委託料	660	保険料徴収システム保守委託料									
13 使用料及び賃借料	2	駐車場使用料									
計	13,314	17,351	△4,037				13,314				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 徴収費	410	347	63			手数料 2	408	10 需用費	52	消耗品費
								11 役務費	145	手数料
								12 委託料	212	後期高齢者医療保険料収納事務委託料
								13 使用料及び賃借料	1	駐車場使用料
計	410	347	63			2	408			

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1, 120, 466	1, 056, 403	64, 063				1, 120, 466	18 負担金補助及び交付金	1, 120, 466	事務費負担金 23, 253 保険料等負担金 1, 097, 213
計	1, 120, 466	1, 056, 403	64, 063				1, 120, 466			

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保険料還付金	2,000	2,000	0			諸収入 2,000		22 償還金 子及び割 引料	2,000	過年度還付金
2 還付加算金	30	10	20			諸収入 30		22 償還金 子及び割 引料	30	還付加算金
計	2,030	2,010	20			2,030				

給 与 費 明 細 書

(後期高齢者医療特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	0	4,623	2,862	7,485	1,510	8,995	
前 年 度	2	0	6,984	3,725	10,709	2,249	12,958	
比 較	△ 1	0	△ 2,361	△ 863	△ 3,224	△ 739	△ 3,963	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	86	0
	前 年 度	0	0	0	0	126	0
	比 較	0	0	0	0	△ 40	0
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	869	0	0	0	0	1,039
	前 年 度	869	0	0	0	0	1,489
	比 較	0	0	0	0	0	△ 450
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義務教育等教員特別手当	単身赴任手当		
	本 年 度	868	0	0	0		
	前 年 度	1,241	0	0	0		
	比 較	△ 373	0	0	0		

(内訳)

会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	0	4,623	2,862	7,485	1,510	8,995	
前 年 度	2	0	6,984	3,725	10,709	2,249	12,958	
比 較	△ 1	0	△ 2,361	△ 863	△ 3,224	△ 739	△ 3,963	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	86	0
	前 年 度	0	0	0	0	126	0
	比 較	0	0	0	0	△ 40	0
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	869	0	0	0	0	1,039
	前 年 度	869	0	0	0	0	1,489
	比 較	0	0	0	0	0	△ 450
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義務教育等教員特別手当	単身赴任手当		
	本 年 度	868	0	0	0		
	前 年 度	1,241	0	0	0		
	比 較	△ 373	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,361	1 普 通 昇 給 に 伴 う 増 減 分	9		平均昇給率 0.19%
		2 そ の 他 の 増 減 分	△ 2,370	職員構成の変動等によるもの	職員数の異動状況 本年度積算人員 1人 前年度積算人員 2人 比 較 △1人
職員手当	△ 863	1 そ の 他 の 増 減 分	△ 863	職員構成の変動等によるもの	各 種 手 当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	384,500
	平均給与月額（円）	391,600
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	57歳3月
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	287,150
	平均給与月額（円）	303,813
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	40歳4月

イ、初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	
	直 方 市	国 の 制 度
高 校 卒	170,900	166,600
大 学 卒	196,200	208,000

ウ、級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	100.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0
令和5年1月1日 現在	1 級	1	50.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	50.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	2	100.0

(級 別 の 基 準 と な る 職 務)

区 分	行 政 職
1 級	主 事 補 ・ 業 務 主 事 補
2 級	主 事 ・ 業 務 主 事
3 級	主 任 ・ 業 務 主 任
4 級	主 査 ・ 業 務 主 査
5 級	参 事 補
6 級	参 事
7 級	理 事

エ、期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
前 年 度	2.2	2.2	4.4	有	

オ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

カ、地域手当

支 給 率	0 %
支 給 対 象 職 員 数 (再 任 用)	0 人 (0) 人
国の指定基準に基づく支給率	0.0 %

キ、その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異 な る	○ 交通用具利用
		国 直方市
		2km以上 5km未満 2, 000 2km以上 4km未満 3, 400 30km以上35km未満 18, 700
		5km以上10km未満 4, 200 4km以上 6km未満 4, 200 35km以上40km未満 21, 600
		10km以上15km未満 7, 100 6km以上 8km未満 5, 000 40km以上45km未満 24, 400
		15km以上20km未満 10, 000 8km以上10km未満 5, 800 45km以上50km未満 26, 200
		20km以上25km未満 12, 900 10km以上15km未満 7, 100 50km以上55km未満 28, 000
		25km以上30km未満 15, 800 15km以上20km未満 10, 000 55km以上60km未満 29, 800
		30km以上35km未満 18, 700 20km以上25km未満 12, 900 60km以上 31, 600
		35km以上40km未満 21, 600 25km以上30km未満 15, 800
		40km以上45km未満 24, 400
		45km以上50km未満 26, 200
		50km以上55km未満 28, 000
		55km以上60km未満 29, 800
		60km以上 31, 600
○ 交通機関利用は国のとおり		

そ の 他 関 係 調 書
(後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出額(見込額)		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
後期高齢者医療保険料 収 納 事 務 委 託 料	収納事務基本料と 収納件数に応じた 委託料の合計額	令 和 元年度 ＼ 令 和 5年度	千円 535	令 和 6年度 ＼ 契約解 除の日	千円 限度額の 範囲内	千円 －	千円 －	千円 －	千円 全 額

直方市上頓野産業団地造成事業特別会計予算

議案第 号

令和 6 年度 直方市上頓野産業団地造成事業特別会計予算

令和 6 年度直方市の上頓野産業団地造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,777 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 16 日 提出

直方市長 大 塚 進 弘

(単位 : 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

上頓野産業団地造成事業特別会計

直方市上頓野産業団地造成事業特別会計予算説明書

1. 総括

(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

[illegible]

上頓野産業団地造成事業特別会計

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3 公債費	17,777	17,777	0	0	0	0	0	17,777
歳 出 合 計	17,777	17,777	0	0	0	0	0	17,777

2. 歳入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

[illegible]

3. 歳出

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	17,777	17,777	0				17,777	22 償還金利 子及び割 引料	17,777	市債元金償還金
										</

そ の 他 関 係 調 書

(上頓野産業団地造成事業特別会計)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 : 千円)

区 分	前々年度末 現在高 (令和4年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和5年度末)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額 (令和6年度末)
			当該年度中 借入見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	106,659	88,882	—	17,777	71,105
(1) 地 域 開 発	106,659	88,882	—	17,777	71,105
合 計	106,659	88,882	—	17,777	71,105

議案第 24 号

直方市児童生徒就学援助規則の一部を改正する規則について

直方市児童生徒就学援助規則の一部を改正する規則について、別紙のとおり提案する。

令和 6 年 2 月 1 3 日
直方市教育委員会
教育長 山本 栄司

提案理由

直方市教育委員会事務委任規則第 2 条第 2 号の規定により提案するものである。

直方市児童生徒就学援助規則の一部を改正する規則

直方市児童生徒就学援助規則（平成19年直方市教育委員会規則第9号）の一部を次のように改正する。

別表中「54,060円」を「57,060円」に、「60,000円」を「63,000円」に、「2,090円」を「2,650円」に、「2,310円」を「2,930円」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

直方市児童生徒就学援助規則の一部を改正する規則 新旧対照表

新					旧				
別表(第8条関係)					別表(第8条関係)				
費目名		学校種別	学年	金額	費目名		学校種別	学年	金額
1	学用品費及び 通学用品費	小学校	1	(月額)1,100円	1	学用品費及び 通学用品費	小学校	1	(月額)1,100円
			2～6	(月額)1,290円				2～6	(月額)1,290円
		中学校	1	(年額)25,040円			中学校	1	(年額)25,040円
			2～3	(年額)27,310円				2～3	(年額)27,310円
2	新入学児童生 徒学用品費	小学校	1	57,060円	2	新入学児童生 徒学用品費	小学校	1	54,060円
		中学校	1	63,000円			中学校	1	60,000円
3	修学旅行費	小学校	6	22,690円	3	修学旅行費	小学校	6	22,690円
		中学校	2	60,910円			中学校	2	60,910円
4	社会見学旅行 費	小学校	4～5	2,650円	4	社会見学旅行 費	小学校	4～5	2,090円
		中学校	1～3	2,930円			中学校	1～3	2,310円
5	自然教室費	小学校	5	4,000円	5	自然教室費	小学校	5	4,000円
6	ふれあい学級 宿泊訓練費	中学校	1	6,210円	6	ふれあい学級 宿泊訓練費	中学校	1	6,210円
7	学校給食費	小学校	1～6	直方市学校給食費の管理に 関する条例施行規則(令和3年直 方市規則第50号)第9条に定め る額	7	学校給食費	小学校	1～6	直方市学校給食費の管理に 関する条例施行規則(令和3年直 方市規則第50号)第9条に定め る額
		中学校	1～3	直方市学校給食費の管理に 関する条例施行規則第10条に定 める額			中学校	1～3	直方市学校給食費の管理に 関する条例施行規則第10条に定 める額
8	医療費	小学校	該当児童生徒が在籍する学校におい て受診した健康診断において診断さ		8	医療費	小学校	該当児童生徒が在籍する学校におい て受診した健康診断において診断さ	
		中学校					中学校		

			れた学校保健安全法(昭和33年法律第56号)第24条に規定する政令で定めた疾病について、診療報酬を基準として算定した医療費総額から健康保険等が負担すべき額を控除した自己負担相当額	
9	通学費	小学校	1～6	実費
		中学校	1～3	

備考

- 1 新入学児童生徒学用品費は、該当年度の4月末日までに申請した被援助保護者に対してのみ支給する。
- 2 修学旅行費、社会見学旅行費、自然教室費及びふれあい学級宿泊訓練費について、欠席に伴うキャンセル料が生じた場合には、その実費を上限として給付を行う。
- 3 医療費は、有効期間を健康診断実施日以降8月末日までとする医療券を配布し、現物給付を行う。9月以降翌年3月までについては、原則として、医療費の給付は行わない。
- 4 通学費は、直方市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則(昭和52年直方市教育委員会規則第3号)第2条に定められた通学区域の小中学校に在籍する支給対象児童生徒のうち、児童については片道4キロメートル、生徒については片道6キロメートル以上の通学距離で、最も経済的な通常の通学経路及び方法で、旅客運賃を徴する公共交通機関で通学している場合に限る。ただし、特別支援学級に在籍する支給対象児童生徒については、通学区域及び通学距離を問わない。

			れた学校保健安全法(昭和33年法律第56号)第24条に規定する政令で定めた疾病について、診療報酬を基準として算定した医療費総額から健康保険等が負担すべき額を控除した自己負担相当額	
9	通学費	小学校	1～6	実費
		中学校	1～3	

備考

- 1 新入学児童生徒学用品費は、該当年度の4月末日までに申請した被援助保護者に対してのみ支給する。
- 2 修学旅行費、社会見学旅行費、自然教室費及びふれあい学級宿泊訓練費について、欠席に伴うキャンセル料が生じた場合には、その実費を上限として給付を行う。
- 3 医療費は、有効期間を健康診断実施日以降8月末日までとする医療券を配布し、現物給付を行う。9月以降翌年3月までについては、原則として、医療費の給付は行わない。
- 4 通学費は、直方市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則(昭和52年直方市教育委員会規則第3号)第2条に定められた通学区域の小中学校に在籍する支給対象児童生徒のうち、児童については片道4キロメートル、生徒については片道6キロメートル以上の通学距離で、最も経済的な通常の通学経路及び方法で、旅客運賃を徴する公共交通機関で通学している場合に限る。ただし、特別支援学級に在籍する支給対象児童生徒については、通学区域及び通学距離を問わない。

卒業生の皆さん、ご卒業おめでとうございます。直方市教育委員会より心からお祝いを申し上げます。皆さんは今、これからの旅立ちに向けて夢や期待に胸を膨らませているところだと思います。

しかしながらその一方で、新たな生活に対する不安や心配も抱えているのではないのでしょうか。9年間の義務教育を終え迷いながらも、これからそれぞれの道に進んでいかれる皆さんに、「人生の岐路に立つ15歳」についてお話したいと思います。

古代中国の思想家であり、現代の人々にも多くの影響を与え続けている孔子(こうし)という人の言葉がまとめられた、「論語」という書物があります。これは、人としてどう生きるべきかを学べる有名な書物です。今年の7月に、新1万円札の肖像画として採用される実業家 渋沢 栄一(しぶさわ えいいち)も少年のころから愛読していたと伝えられています。

その論語の中で孔子は、次のように語っています。『15歳は、自分の人生を切りひらくために、人生の目標を定める時期である、30歳は、その目標に向けて自分の力で歩き出すべき時期である、そして、40歳ともなれば、心が乱れたり悩んだりすることがなくなるものだ』これらの言葉は、現代の人々にとっても生き方についての教えとして、脈々と引き継がれています。

さて、皆さんは15歳で卒業式を迎えることとなりました。孔子が言うには、15歳とは人生の目標を定める年頃であるということです。この年齢が特別な意味をもつのは、中国だけではなく。江戸時代の日本においても、子どもから大人への移り変わりを祝う元服(げんぷく)と呼ばれる成人儀礼が、15歳くらいの年齢で行われていました。また、アジア・ヨーロッパ・アメリカなど多くの国々でも、15歳が義務教育の最後の年になっています。つまり15歳の頃というのは、世界的にも人生の大切な節目とみなされているようです。

しかしながら、何の迷いもなくすんなりと目標を持ち、向かうべき道が見えてくるというわけにはいきません。15歳という多感な年ごろには、多くの戸惑いや悩みがつきまとうものです。新たなステージに立つからこそ抱える不安は、誰しもが避けて通ることはできません。卒業生の皆さんも実際、明確なこれからの方向性が見つからず、あせったり思い悩んだりして心が揺れ動くことはありませんか？

そのような皆さんの不安な思いを少しでも和らげ、新たな世界へ進むために力づけ、後押しをすることを目的に行われるものがあります。実はそれが、まさに今行われている、この卒業式なのです。卒業式について、そのねらいを文部科学省は、『学校生活の終わりにあたり、これまでを振り返り、新たな生活への希望や夢をもち、その実現に向けて歩み始めるための力を育むもの』と説明しています。つまりこの卒業式は、学校生活の終わりや仲間との別れを記念するためだけのものではなく、これから新たな旅立ちを迎える皆さんを励まし、応援するために行われるものなのです。そして、本日この場に、皆さんとともに参加していただいている来賓や先生方、そして、誰よりも最大の理解者である保護者の方々は、そのために今、ここに集まっておられるのです。この方々はきっと、これからも見守り続けていただけることでしょう。

決して皆さんは一人ではありません。こんなに多くの方々が温かく見守ってくれています。自信を持ち、安心して大きく羽を広げ、仲間とともに巣立ってください。心から応援しています。

最後になりましたが、保護者の皆様方に、お子様のご卒業をお祝い申し上げますと共に、長い間物心両面にわたり、本校にお寄せいただきました温かいご支援、ご協力に対し、心から感謝申し上げます。また、本日ご臨席賜りました皆様並びに3年間見守ってくださった地域の皆様方に対しましても心よりお礼申し上げます。さらに、入学以来、熱心にご指導にあたられました校長先生をはじめ、職員の皆様に深く敬意を表しますとともに、卒業される皆さんの前途を祝し、告辞いたします。

直方市スポーツ推進計画

後期改定（素案）



直方市

令和 6 年 2 月

目次

第1章 計画策定の趣旨	1
Ⅰ 計画策定の背景	1
1. 運動やスポーツを取り巻く状況とその重要性	1
(1) 国内における社会情勢の変化と運動やスポーツとの関係	1
(2) 「スポーツに関する市民意識アンケート」から	3
(3) 子どもの体力の状況	3
(4) 国や県の動向	4
Ⅱ 計画策定の視点	5
Ⅲ 計画の位置づけ	6
Ⅳ 計画の期間	7
第2章 計画の基本的な考え方	8
Ⅰ 基本理念	8
Ⅱ 基本方針とスローガン	8
Ⅲ 計画の体系	9
第3章 運動とスポーツ推進に向けた施策	10
Ⅰ 運動やスポーツを通じた健康の保持増進	10
1. 子どもの運動やスポーツ活動の推進	10
(1) 幼児期からの体を使った遊びや運動の習慣づくり	11
(2) 子どもの体力向上	11
2. 高齢者の健康づくりの推進	12
(1) 運動やスポーツへのきっかけづくり	12
(2) 高齢者の健康づくり	12
3. 気軽に参加できる多様な機会の充実	12
(1) 活動的な生活習慣へのきっかけづくり	13
(2) 気軽に参加できる身近な運動やスポーツ機会の提供	13
(3) 子育て世代・働き盛り世代への運動やスポーツの機会づくり	13
(4) 多様な運動やスポーツの支援	14
(5) 自然環境を生かせるアウトドアスポーツの振興	14
Ⅱ 運動やスポーツ活動を支える環境づくり	15
1. 地域の運動やスポーツ活動の充実	15
(1) 地域で活動する団体などへの支援・連携強化	15
(2) 活動を支える人材の養成・確保	16

2.	競技力の向上	16
(1)	ジュニア期からの競技力向上.....	16
(2)	優秀競技者などへの支援	16
Ⅲ	運動やスポーツを楽しむ環境づくり	17
1.	運動やスポーツに関する情報提供の充実.....	17
(1)	情報の収集・発信	17
(2)	スポーツ観戦の機会づくり	18
2.	スポーツ施設及び関連施設の充実.....	18
(1)	施設の有効活用.....	19
(2)	計画的な施設管理の推進	19
第 4 章	計画の推進と進捗管理	24
Ⅰ	推進体制.....	24
Ⅱ	計画の進捗管理と想定する成果指標（KPI）	25
Ⅲ	計画の継続的な改善と更新	25

第1章 計画策定の趣旨

I 計画策定の背景

直方市は、平成31年3月に「直方市スポーツ推進計画」を策定しました。この中で、市民が様々な形でスポーツに親しみ、楽しさと感動を分かち合い、地域社会の中で健康でいきいきとした生活を送ることができる活力ある直方市の実現を目指し、「心と体・人と地域」を基本理念として掲げました。

しかし、その直後から新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、日本全体が足踏みせざるを得ない状況に陥り、現在はウィズコロナを掲げてスポーツの意味を再度問い直そうとしています。

今後改めて、「だれでも、いつでも、どこでも」生涯を通してスポーツに親しめる社会の実現のため、課題やニーズに対する積極的な対策を行い、総合的にスポーツ推進に取り組んでいくことが必要となります。

スポーツの魅力で市民生活をより豊かにしていくことを目指して、各団体と連携しながら、本市のスポーツ施策の推進に努めてまいります。

1. 運動やスポーツを取り巻く状況とその重要性

(1) 国内における社会情勢の変化と運動やスポーツとの関係

①生活環境の変化に伴う健康志向への対応

近年の生活環境の変化やコロナ禍による影響は、体力の低下や生活習慣病の増加をもたらすなど、私たちの健康に大きな影響を与えています。

誰もが健康で、明るく豊かな生活を望む中で、運動やスポーツを通した健康・体力づくりに対する国民の意識やニーズが高まっており、こうしたことから国は「スポーツ基本計画」とともに「健康日本21（第2次）」を策定し、身体活動、運動及びスポーツを健康づくりの重要な取り組みとして、日常生活の中に取り入れられるよう推進しています。

活発な身体活動や適度な運動習慣は、生活習慣病の発症予防効果のほか、心の健康や生活の質、さらに近年ではロコモティブシンドローム^(注)やフレイルの予防改善や認知機能の向上などにも良い影響を与えることが明らかになってきています。幼少期から高齢期まで、性別や年齢、障がいのあるなしにかかわらず、「いつでも、どこでも」気軽に運動やスポーツに親しむことのできる環境整備は重要です。

(注) ロコモティブシンドローム：運動器の障害のため、立ったり歩いたりするための身体能力（移動機能）が低下した状態をいいます。ロコモが進行すると、将来介護が必要になるリスクが高くなります。

②高齢化に応じた施策の展開

長寿社会の今日、いくつになっても活動的な高齢期を過ごすための身体活動の取り組みと、健康的なライフスタイルへの関心が高まっています。直方市でも高齢化率が33.28%（令和5年3月末時点）となるなど、対応が急務となっています。健康づくりや生活の質（QOL）の維持向上に直結する運動やスポーツの役割はますます大きくなっていくものと考えられ、運動やスポーツを通じた健康的な活動が、高齢化に対する意識を変えることにつながるものと期待されています。

外出機会や人とのかかわりが健康に大きな影響を与えられると言われる中で、気軽に参加できるスポーツイベントも含めた地域活動へ参加するきっかけづくりや、日ごろの生活の中で自然と歩くことを受け入れられるような環境づくりが必要となります。

③子どもの運動やスポーツ機会の充実

生活の利便性向上や活動場所の制限による身体活動機会の減少が、大人だけではなく子どもたちの体力の低下を招いており、近年の新型コロナ禍による外出や活動の自粛によりその影響が加速しています。生活様態の変化が著しい現代社会において、子どもが毎日の暮らしの中で運動やスポーツを通じて心身の育成や健康の増進を図り、いきいきと安心して過ごせる地域社会の実現が望まれています。

幼児期からのさまざまな運動やスポーツの体験は、心身の健やかな成長の後押しとなり、生涯にわたって豊かなスポーツライフを築くための基盤となります。そのため、子どもの頃から運動能力を培っておくことが大切です。

子どもの体力や運動能力の低下の背景として、学校・地域・家庭において、運動やスポーツに親しむ機会や場所の減少が指摘されています。

学校体育の重要性に加え、スポーツにふれあい親しむことのできる地域の公園等での運動環境の整備改善や、親子などを対象とした各種事業などへの参加機会の充実を図る必要があります。

④地域社会における人と人とのつながり

核家族化や単身世帯の増加などのさまざまな社会情勢の変化に伴い、人間関係の希薄化が問題となってきています。人と接することなく様々なことが実現できる現代社会において、利便性が向上する一方で、近所や地域とのつながりは薄れつつあります。

そうした中で、運動やスポーツは人と人とのつながりを生み出し、また楽しさを共有することができます。地域で運動やスポーツに何らかの形で参加すること

が、社会参加の場として新たな交流や連帯感を生み出すきっかけとなり、コミュニティづくりにつながることが期待されています。

(2) 「スポーツに関する市民意識アンケート」から

市では計画の見直しの参考とするため、市民のスポーツに関する意識についてのアンケートを実施しました。アンケートでは、市民のスポーツへの意識に関する設問を設定しています。

※アンケート調査に関する内容については、巻末資料「直方市スポーツに関する意識アンケート」に掲載しています。

①集計結果のポイント

この一年に行ったスポーツや運動について、「運動を行わなかった」割合が23.8%でした。行わない理由としては、31.6%の方が「仕事や家事が忙しい」としており、全国的傾向と一致しています。

参照：問3

同じくこの一年に行ったスポーツや運動について、最も多かったのが「ウォーキング・軽い体操」で50.4%の方が選択しました。一方で、比較的気軽にできる「ジョギング・マラソン」や「サイクリング」を選んだ割合は、それぞれ7.1%と5.1%で、国の調査に比べ低い割合でした。（参照：問3）

(3) 子どもの体力の状況

令和4年度の全国体力・運動能力調査では、小学5年生の男子はわずかに全国及び県平均を上回り、全国及び県平均を女子はわずかに下回った。中学2年生の場合は男女ともに全国平均は上回り、県平均を下回る状況であった。年度推移をみると、年度による結果のばらつきが大きいですが、概ね男子は全国平均を上回る種目が多く、女子はほとんどの年度で下回ることが多い状況にある。

(4) 国や県の動向

国においては、平成22年に「人（する人、観る人、支える（育てる）人）の重視」「連携・協働」を基本的な考え方とする「スポーツ立国戦略」が策定され、翌年の平成23年8月には50年ぶりに「スポーツ振興法」が全面改正され「スポーツ基本法」が施行されました。

その前文には、スポーツは「世界共通の人類の文化である」「心身の健康の保持増進にも重要な役割を果たすものであり健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠である」と明記され、国や地方自治体の責務、スポーツ団体の努力、国をはじめとした関係者の相互の連携・協働、国において「スポーツ基本計画」を定めること、地方公共団体においては、地方の実情に即したスポーツ推進計画の策定に努めることなどが明記されています。平成24年3月、国の「スポーツ基本計画」が策定されました。

そして平成27年10月には、文部科学省の外局として「スポーツ庁」が設置され、従来取り組んできたスポーツの推進に加えて、スポーツを通じた健康の保持増進や地域社会の再生、2021年東京オリンピック・パラリンピック大会の開催など、多数の府省に関連する施策が総合的に推進され、また、平成29年3月にスポーツ立国の実現をめざす上での重要な指針となる基本計画として「第2期スポーツ基本計画」が策定されました。

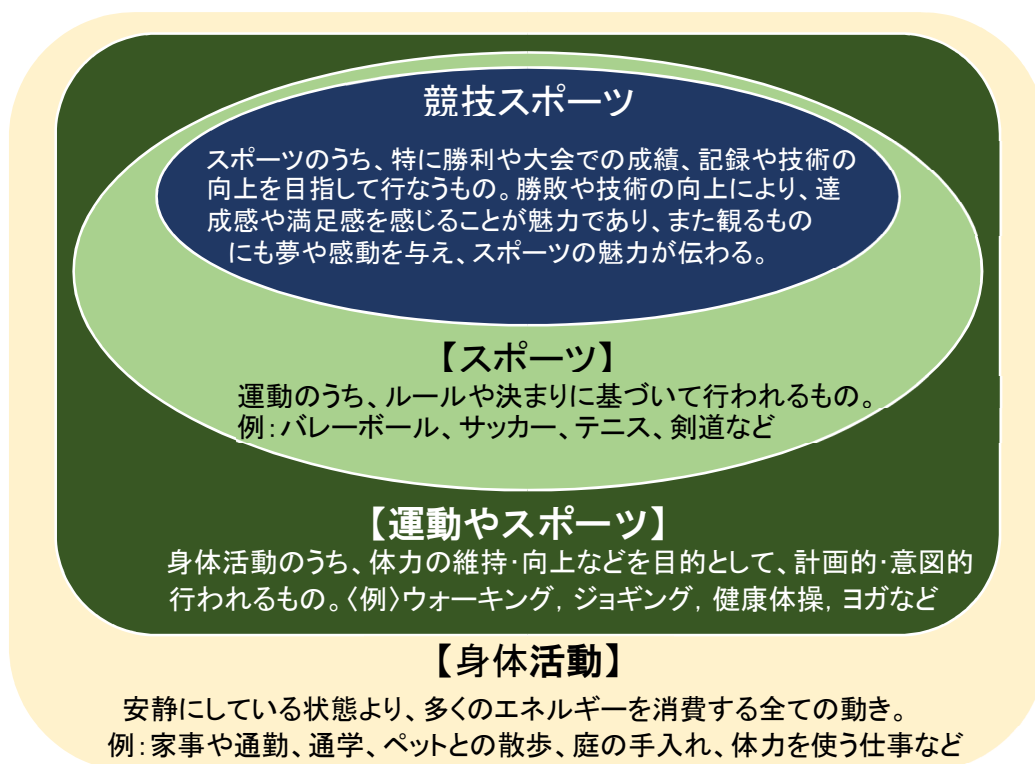
福岡県においては、国の「スポーツ基本法」の制定と「第2期スポーツ基本計画」を踏まえ、「福岡県スポーツ推進計画」を平成30年12月に策定後、「福岡県スポーツ推進条例」が制定され（令和2年4月1日施行）、現在第2期福岡県スポーツ推進計画の策定作業が行われています。

Ⅱ 計画策定の視点

今後スポーツを推進していく上で、ルールに基づき勝敗を競う「競技スポーツ」のイメージが先行してしまう「スポーツ」という表現より、多くの市民がよりスポーツを身近に感じ「健康づくり」や「心身のリフレッシュ」への意識を拡げやすい「運動とスポーツ」という幅の広い表現を使います。

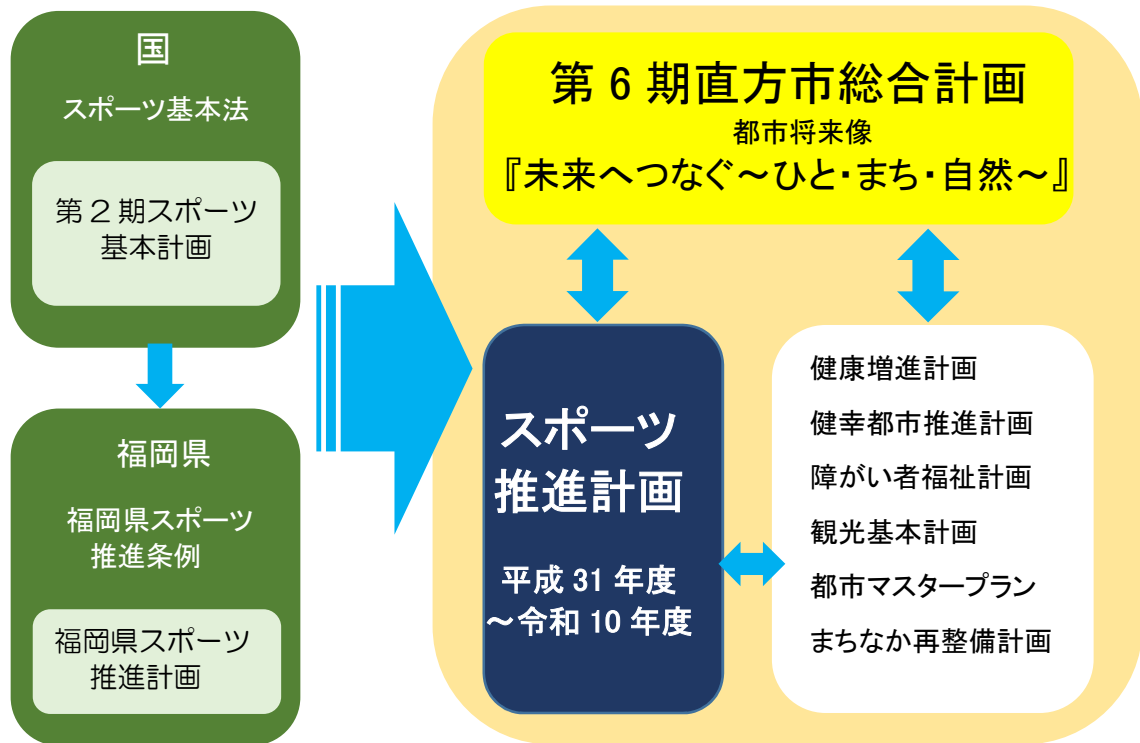
これにより、子どもの遊びや学校での体育、成人の散歩や運動不足解消を目的とした徒歩通勤への切り替え、積極的な階段の利用、体操やヨガ、自然に親しみながらの野外活動などもイメージしやすい「運動とスポーツ」と表現し、本計画で推進する「スポーツ」の対象とします。

また、介護予防や生活習慣病の改善などにもつながる「運動とスポーツ」の効能は、全ての市民にとって非常に重要です。「運動とスポーツ」は健康で豊かな生活はもとより、コミュニティづくりやコミュニケーションの機会を生み出し、豊かな人間関係の醸成にもつながります。



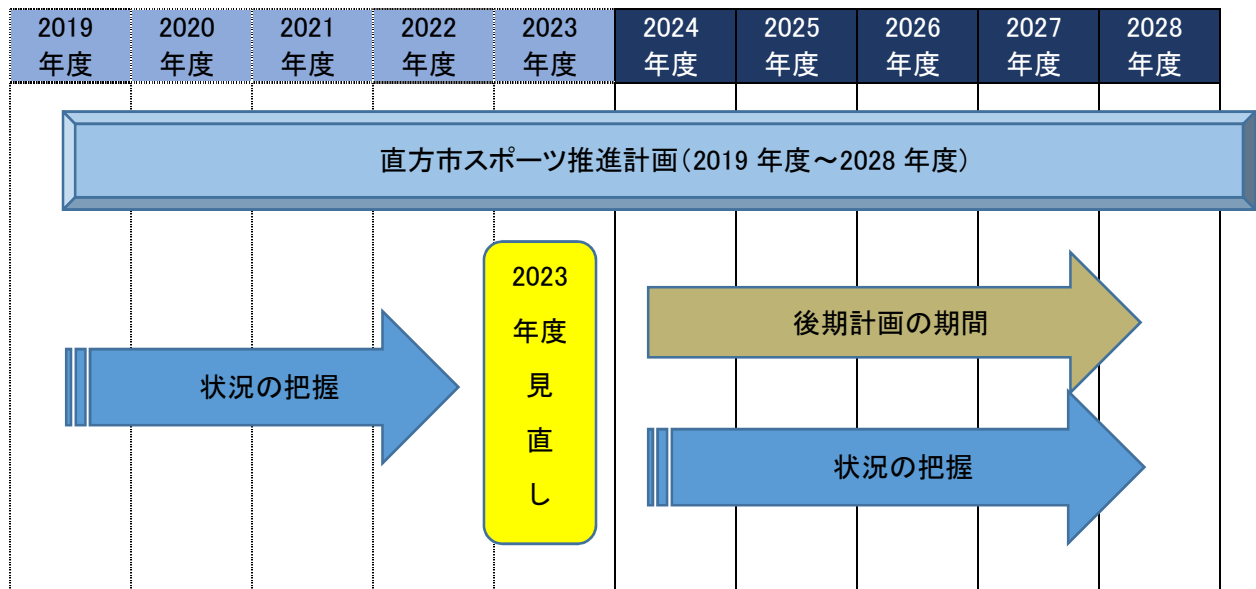
Ⅲ 計画の位置づけ

第6次直方市総合計画後期事業計画（令和3年度～12年度）との整合性を図り、今後の市のスポーツ推進の方向性を示すものとして位置づけます。異なる部署が相互連携を図り、市民の健康寿命の延伸に効果的な取り組みを推進します。



Ⅳ 計画の期間

本計画は2019年度から2028年度までの10年間が計画期間であり、今回は計画期間の中間年にあたる改定を行いました。



第2章 計画の基本的な考え方

I 基本理念

心と体・人と地域 ～ 健康都市のおがたの実現に向けて ～

本計画は、市民が地域社会の中で健康でいきいきとした生活を送ることができる活力あるまちの実現を目指し、「心と体・人と地域」を基本理念として掲げていきます。

誰もが気軽に運動やスポーツに親しむことができる環境を整え、健康に対する意識の向上、世代を超えたスポーツの振興及び健康の保持増進を図り、運動やスポーツを活かした活力ある地域コミュニティづくりを目指すために定められたもので、後期計画期間もこの理念を継承します。

II 基本方針とスローガン

運動やスポーツの基本は「体を動かすこと」です。「体を動かすこと」こそが運動やスポーツの第一歩であり、その本質でもあると言っても過言ではありません。

そして、多くの市民にとって、体を動かすために一番身近な身体的活動として、「歩くこと」が挙げられます。活動量を増やすための取り組みやすい手段として、歩行を中心とした身体活動を増加させることがとても有効です。

「歩くこと」は他の運動やスポーツに比べて誰もが取り組みやすく、怪我の危険、場所の制限が生じにくいといったことがあります。また、「体を動かすこと」を推進するためには「歩きやすい街」の環境整備も必要であり、ひいては、車いすや自転車の利用者にも優しく安全も実現し、年代や性別、障がいの有無に関わらない住環境の改善にもつながります。最終的には、歩行をはじめとした身体的な活動の増加に積極的に取り組むことで、生活の質向上や生きがいづくりや健康寿命の延伸につながります。

本計画を実現するため、生涯スポーツの実現につながる「健康都市のおがたの実現に向けて」をスローガンとして掲げ、以下の3つの基本方針をもって、施策の推進を図ります。

1. 運動やスポーツを通じた
健康の維持増進

2. 運動やスポーツ
活動を支える
環境づくり

3. 運動やスポーツ
を楽しむ
環境づくり

Ⅲ 計画の体系

Ⅰ 運動やスポーツを通じた健康の保持増進

- 1 子どもの運動やスポーツ活動の推進
 - (1) 幼児期からの体を使った遊びや運動の習慣づくり
 - (2) 子どもの体力向上
- 2 高齢者の健康づくりの推進
 - (1) 運動やスポーツへのきっかけづくり
 - (2) 高齢者の健康づくり
- 3 気軽に参加できる多様な機会の充実
 - (1) 活動的な生活習慣へのきっかけづくり
 - (2) 気軽に参加できる身近な運動やスポーツ機会の提供
 - (3) 子育て世代・働き盛り世代への運動やスポーツの機会づくり
 - (4) 多様な運動やスポーツの継続支援
 - (5) アウトドアスポーツの振興

Ⅱ 運動やスポーツ活動を支える環境づくり

- 1 地域の運動やスポーツ活動の充実
 - (1) 地域で活動する団体などへの支援・連携強化
 - (2) 活動を支える人材の養成・確保
- 2 競技力の向上
 - (1) ジュニア期からの競技力向上
 - (2) 優秀競技者などへの助成

Ⅲ 運動やスポーツを楽しむ環境づくり

- 1 運動やスポーツに関する情報提供の充実
 - (1) 情報の収集・発信
 - (2) スポーツ観戦の機会づくり
- 2 スポーツ施設及び関連施設の充実
 - (1) 施設の有効活用と集約化・更新
 - (2) 計画的な施設管理の推進

第3章 運動とスポーツ推進に向けた施策

I 運動やスポーツを通じた健康の保持増進

高齢社会において健康で自立した生活を送るためには、高齢期を迎える前から、日常的に運動やスポーツに親しみ、健康の維持や体力の向上を図ることが大切です。健康が保たれることにより、生活の質向上や生きがいづくり、健康寿命の延伸につながります。

健康的な毎日を送るため、できるかぎり若い時期から運動やスポーツなどに親しむ機会、きっかけを作っていくことが重要です。

一方で、その機会に恵まれない人もいることから、ライフスタイルやライフステージの変化に合わせた運動やスポーツ機会の提供を図ることが必要です。

なかでも歩くことは、身体活動の基本であり、年代や生活様式を問わず誰もが、ひとりでも、仲間とも、あるいは世代を越えて一緒に取り組むことができます。

人々の健康は、自ら作り守ることを基本としながらも、個人だけではなく社会面から共に取り組むことが、まち全体の健康につながると考えられます。市全体が元気で健康になるよう、健康づくりから広がるまちづくりの展開に向け、歩くことを通した市民の積極的な健康づくりを推進します。

1. 子どもの運動やスポーツ活動の推進

子どもたちを取巻く社会環境や生活様式が大きく変化していることに伴い、子どもの運動能力や体力は低下しており、また運動をする・しないの二極化も進んでいるといった課題があります。

そのためにも、幼児期のうちから家庭などにおいて楽しく体を動かす習慣を身につけることで運動能力や体力の向上を図るとともに、家族で積極的に運動やスポーツに参加することによって、子どもたちが運動やスポーツに興味・関心を持ち、好きになることで、身体を動かすことが日常化されるよう、健康的な生活習慣の確立を目指します。

(1) 幼児期からの体を使った遊びや運動の習慣づくり

幼児期から小学校低学年程度の子どもとその保護者を対象に、遊びを通して楽しみながら運動習慣を身につける教室や家庭でできるプログラムなどを実施することで、保護者の意識啓発も併せた取り組みを推進します。

①	親子で遊びや運動に親しむプログラムの提供（子育て・障がい支援課、文化・スポーツ推進課）
②	幼児期の身体活動の促進（子育て・障がい支援課）
③	幼児期からの望ましい栄養・食生活の確立（子育て・障がい支援課）
④	子育て支援センターなどの活用（こども育成課）

※ （ ）内は主な担当課。

(2) 子どもの体力向上

運動の楽しさや魅力に触れてもらうことや体力を高めていく活動を通して、運動をする・しないの二極化を解消し、子どもたちの生活の基盤となる体力を育む取り組みを推進します。また、相撲などの伝統的なスポーツの継承も行います。

①	外遊びや歩くことなどによる運動習慣の形成（子育て・障がい支援課）
②	多種多様な運動やスポーツ体験機会の充実（文化・スポーツ推進課）
③	学童クラブ等でのニュースポーツ ^(注) の普及（文化・スポーツ推進課、こども育成課）
④	トップアスリートなどとの交流（文化・スポーツ推進課）
⑤	スポーツ少年団への加入促進支援（文化・スポーツ推進課）
⑥	保護者、教員、指導者向けの研修機会の充実（文化・スポーツ推進課）
⑦	相撲などの伝統的なスポーツの継承（文化・スポーツ推進課）
⑧	丈夫な体をつくる栄養・食生活の推進（子育て・障がい支援課、学校総務課）

(注) ニュースポーツ：年齢、性別、体力、技術にかかわらず、誰でも気軽にスポーツを楽しめることを目的とした比較的新しいスポーツ種目の総称。既存のスポーツのルールをやさしく改良したものや、各種競技団体が普及のために改良したもの、外国から入ってきた民族スポーツなどがあり、直方市では、パークゴルフ、グランドゴルフ、ボッチャなどのニュースポーツが行われています。

2. 高齢者の健康づくりの推進

生活習慣病予防や介護予防においても、運動やスポーツが有効策のひとつとなっていることから、運動やスポーツを始めるための工夫を充実させることで、意識の啓発を図ります。

(1) 運動やスポーツへのきっかけづくり

さまざまな関係機関や団体などと連携協力し、栄養・食生活など多様な角度から、ニュースポーツや軽運動を含めた運動やスポーツを始めるための取り組みを推進します。

①	ニュースポーツ体験機会の充実(文化・スポーツ推進課)
②	フットパスなど新たな視点での歩く運動習慣につながる機会づくり(文化・スポーツ推進課、商工観光課、健康長寿課)
③	栄養・食生活や運動などの各種事業の取り組み(健康長寿課)

(2) 高齢者の健康づくり

健康の保持や介護予防のために、手軽に始められる運動などを紹介し、参加を促します。社会体育施設も登録を推進します。

①	地域における健康教室等自立支援に資する取り組みの推進(健康長寿課)
②	健康の増進に向けた自主的な努力を促す「のおがた元気ポイント事業 ^(注) 」等の推進(健康長寿課、文化・スポーツ推進課)
③	高齢者対象の健康や運動に関する広報活動の推進(健康長寿課)

(注) のおがた元気ポイント事業：高齢者の健康づくりや介護予防を推進するため、市や地域で行っている活動に参加したり、健診を受けたりすることでポイントを集める事業です。65歳以上の方が対象。

3. 気軽に参加できる多様な機会の充実

それぞれのライフスタイルやライフステージにおいて運動やスポーツを始めることができるよう、健康・運動に関する正しい知識や、気軽に参加が可能なプログラムの提供により、身近な場所での運動やスポーツへの参加を促す取り組みを推進します。

(1) 活動的な生活習慣へのきっかけづくり

健康・運動に関心の低い人に向けて、運動やスポーツの有効性や楽しさに気づくような取り組みを行うことで、意識の啓発を図ります。

①	日常生活の中で意識して体を動かすことの啓発(健康長寿課、文化・スポーツ推進課)
②	生活習慣病予防のための情報の提供(健康長寿課)
③	地域活動などの社会参加の促進(健康長寿課、防災地域安全課)
④	年齢や健康状態に応じた相談体制の充実(健康長寿課)

(2) 気軽に参加できる身近な運動やスポーツ機会の提供

身近で手軽に行うことができる歩くことのさまざまな取り組みを充実させ、歩くことによる健康づくりやまちづくりを推進します。

また、いつでも自由に始められるプログラムや高齢者や障がいを持つ人にも参加可能なプログラム、競技スポーツへの入門機会となる各競技種目の初心者教室などの拡充を図るほか、障がいのある人も、運動やスポーツの楽しさを体験できる取り組みを進めます。

①	歩くことによる健康づくりの推進(文化・スポーツ推進課)
②	ニュースポーツ体験機会の充実(再掲)(文化・スポーツ推進課)
③	スポーツツーリズムの推進(文化・スポーツ推進課、商工観光課)
④	気軽に参加できるプログラム等の充実(文化・スポーツ推進課)
⑤	初心者スポーツ教室などの充実(文化・スポーツ推進課)
⑥	高齢者や障がいを持つ人も参加しやすいプログラムの充実(子育て・障がい支援課、文化・スポーツ推進課)

(3) 子育て世代・働き盛り世代への運動やスポーツの機会づくり

運動やスポーツをしたいと思っても機会がなかなか見つからないという子育て世代に、乳幼児と一緒にでも体を動かせるプログラムなどを開発し、参加者が地域で楽しむことができるような運動やスポーツの機会を提供します。

また、なかなか時間が取れずに運動やスポーツを定期的に行うことができない働き盛り世代に、わずかな時間でも参加可能なプログラムの提供を図ります。

①	子育て世代が参加しやすいプログラムの提供(子育て・障がい支援課)
②	親子でできる運動や遊びプログラムの提供(子育て・障がい支援課、文化・スポーツ推進課)
③	働き盛り世代が参加しやすいプログラムの提供(子育て・障がい支援課)

(4) 多様な運動やスポーツの支援

技術レベルに応じた指導を受けることや、日ごろの成果を活かす機会として大会などに参加することは、技術やモチベーションを高め、運動やスポーツの継続にも効果的です。このため、各種競技団体などに対し、教室や大会の開催を今後も奨励し、継続したスポーツ活動を支援します。

①	各種運動プログラムやスポーツ教室の充実(文化・スポーツ推進課)
②	各種スポーツ大会の開催(文化・スポーツ推進課)

(5) 自然環境を生かしたアウトドアスポーツの振興

直方市とその近郊などの豊かな自然環境を活かした、登山やハイキング、カヌーなども含めたアウトドアスポーツに親しむ機会向上を図ります。

①	アウトドアスポーツの普及推進(文化・スポーツ推進課)

Ⅱ 運動やスポーツ活動を支える環境づくり

市民の運動やスポーツを推進するためには、それぞれのライフスタイルやライフステージに応じて、気軽に、さらには継続して運動やスポーツに取り組むことのできるよう、支援して行く環境づくりが大切です。

本市には、各種競技団体や各種スポーツ少年団、それらを統括する体育協会をはじめ、総合型地域スポーツクラブ^(注) わくわくクラブのおがた、スポーツ推進委員協議会などの各種団体が活動し、それぞれの立場で市民の運動やスポーツ活動の支えとなっていることから、市民のさらなる運動やスポーツ活動を推進するためにも、各種団体活動の充実を図ります。

また、運動やスポーツによる人との出会いや交流の機会は、日常的に人が地域でつながるきっかけとなります。こうしたつながりは、地域において災害の際にも役立つほか、運動やスポーツをしていない人に興味や関心を持ってもらう機会となることから、運動やスポーツに関わる人を増やし、仲間を広げることによるコミュニティづくりを目指します。

また、子どもたちがスポーツに触れ合う機会の提供という面で、これまで大きな役割を果たしてきた中学校での運動部活動において、国は地域への移行を推進しています。国や県の部活動の地域移行の動向を鑑み、本市の実態を踏まえた地域移行に向けた環境づくりを進めます。

(注) 総合型地域スポーツクラブ：文部科学省や日本体育協会などが推奨している事業で、地域住民が運営主体となり、子供から高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるクラブのこと。

1. 地域の運動やスポーツ活動の充実

(1) 地域で活動する団体などへの支援・連携強化

競技スポーツの振興と市民の多様化した運動やスポーツへのニーズに対応するためにも、体育協会をはじめとした競技団体や、地域団体などの活動への支援や連携を推進します。

①	体育協会との連携(文化・スポーツ推進課)
②	スポーツ少年団活動への支援(文化・スポーツ推進課)
③	競技団体などとの連携、育成支援(文化・スポーツ推進課)
④	各種競技団体が主管する全国大会などの開催支援(文化・スポーツ推進課)
⑤	地域団体などにおける運動やスポーツの推進(文化・スポーツ推進課)
⑥	総合型地域スポーツクラブとの連携(文化・スポーツ推進課)

(2) 活動を支える人材の養成・確保

市民のさまざまなレベルでの運動やスポーツ活動を支えるため、指導者を発掘・養成するとともに、指導者間の情報交換の場を設定するなど、資質の向上に努めます。

①	指導者の発掘と研修機会の拡充(文化・スポーツ推進課)
②	スポーツ推進委員による地域スポーツ活動の拡充(文化・スポーツ推進課)
③	運動やスポーツに関わる人材と地域との連携の強化(文化・スポーツ推進課)
④	健康や運動・スポーツ情報の充実(再掲)(文化・スポーツ推進課)
⑤	中学校部活動の地域移行に向けた環境整備(文化・スポーツ推進課、学校教育課)

2. 競技力の向上

(1) ジュニア期からの競技力向上

体育協会、スポーツ少年団、各種競技団体、学校などと連携・協働のもとに、子どもたちが運動やスポーツに継続的に取り組むことができる環境を整備するとともに、運動能力に優れた子どもの発掘、各年代における競技者の強化体制の整備及び競技者へ適切な指導ができる人材の養成などにより、競技レベルの維持・向上に向けた環境を整備します。

①	地元トップアスリート・競技者による指導機会の拡充(文化・スポーツ推進課)
②	学校部活動などへの専門指導者派遣支援(学校教育課、文化・スポーツ推進課)
③	選手育成事業などへの支援(文化・スポーツ推進課)
④	競技指導者などの養成・指導力向上のための研修機会の確保(文化・スポーツ推進課)
⑤	競技スポーツに必要な栄養・食生活に関する情報の提供(文化・スポーツ推進課)
⑥	高等教育機関などからのスポーツ医・科学情報の提供(文化・スポーツ推進課)

(2) 優秀競技者などへの支援

国際・全国大会などに出場する競技者を等しく支援するため、補助金の交付を行うとともに、大会などにおいて優秀な成績を収めた競技者、スポーツの振興に多大な功績のあった人を顕彰します。

①	国際・全国大会などの出場者への費用助成等の支援(秘書広報課)
②	優秀競技者などの顕彰(秘書広報課、文化・スポーツ推進課)

Ⅲ 運動やスポーツを楽しむ環境づくり

子どもから高齢者までの市民誰もが、運動・スポーツに親しみ、継続して取り組んでもらうためには、さまざまな情報を市民がいつでも目にすることができるようにするとともに、運動やスポーツに興味・関心を持ってもらう機会に触れることも必要です。

また、運動やスポーツに取り組むうえで、身近で安全に運動やスポーツを楽しむことのできる各種施設が望まれます。

そのため、運動やスポーツに関する情報の発信、社会体育施設の有効活用、学校施設や社会体育施設以外の活動場所の利用促進などといった、環境づくりの充実に努めます。

さらには、スポーツ推進審議会の意見に基づき、市外関連施設の利用の可能性について協議・検討を行うとともに、各種目に定められているガイドラインを考慮しながら、福岡県や関係機関及び市関係部署などと連携した感染症対策を実施し、利用促進に向けた環境づくりに取り組んでいきます。

1. 運動やスポーツに関する情報提供の充実

多くの市民に運動やスポーツに親しんでもらうためには、市民のニーズに対応した健康や運動・スポーツに関するさまざまな情報を提供することが必要です。

体育協会、各種競技団体及び関係機関などと連携を図り情報を共有することで、市民にとって分かりやすい情報の発信に努めます。

(1) 情報の収集・発信

健康や運動・スポーツに関するさまざまな情報について、市民のニーズに対応し、これまでの広報紙やPRパンフレット、地域コミュニティ紙などの紙媒体情報のほか、SNSやインターネットなどを活用することで効果的な情報の発信を行うとともに、情報の収集にも取り組みます。

①	各種情報の収集を目的とした各関係機関などとの情報共有体制の構築継続（文化・スポーツ推進課）
②	多様な媒体を活用した情報の発信（文化・スポーツ推進課、健康長寿課）
③	健康や運動・スポーツ情報の充実（文化・スポーツ推進課、健康長寿課）

(2) スポーツ観戦の機会づくり

トップアスリートなどのプレーを間近に観ることで、感動や選手への憧れなどを抱いたり、応援を通してその場にいる知らない者同士に一体感や充実感などが生まれるなど、スポーツを観ることの楽しさを味わうことができます。こうしたことからスポーツへの興味や関心が高まることにつながるよう、スポーツ観戦機会の提供を図ります。

また、トップアスリートから、指導や助言を直接受けることのできる機会の促進を図ります。

①	スポーツ観戦の推進(文化・スポーツ推進課)
②	プロスポーツチームや関連企業との連携の推進(文化・スポーツ推進課)
③	トップアスリートとの交流の機会づくり(文化・スポーツ推進課)
④	市民と一体となって行う応援活動の推進(文化・スポーツ推進課)

2. スポーツ施設及び関連施設の充実

アンケート調査などにより市民のさまざまなニーズを把握し、市内にある屋内・外のスポーツ施設や関連施設の充実を検討するとともに、市外関連施設の利用の可能性についても協議・検討しながら、市民の健康で豊かな暮らしの拠点となり、楽しく安全に運動やスポーツを始めたり続けることができるよう、利用しやすい環境機能の充実を目指します。

また、各種目に定められているガイドラインを考慮しながら、福岡県や関係機関及び市関係部署などと連携した感染症対策を実施し、利用促進に向けた環境づくりに取り組んでいきます。

さらには、歩くことによる市民の健康づくりを進めるため、歩くことに興味・関心などを持つことができるよう、歩道の改善や体育施設での周遊路の整備などを含めた環境づくりを推進します。

(1) 施設の有効活用

市民の運動やスポーツに関するニーズを把握し、施設の充実に努めるほか、市民の継続的活動の拡大を図るため、既存施設の有効活用を工夫するとともに、学校施設や関連施設、さらには市外周辺施設との有効な利用勧奨の可能性についても協議・検討し利用できるよう調整を図ります。

また、既存の大型公共施設等において、より安全に歩くことができる遊歩道の設置等を検討し、より多様なニーズに応じることができる環境の充実に努めます。

①	歩くことで健康を意識でき、快適さを味わうことができる環境づくりの推進(文化・スポーツ推進課、都市計画課、土木課)
②	学校スポーツ施設の活用(教育総務課、文化・スポーツ推進課)
③	各公共施設の有効活用の促進(文化・スポーツ推進課)
④	周辺近隣施設との連携検討(文化・スポーツ推進課)

(2) 計画的な施設管理及び更新の推進

年間を通じて練習環境が確保できる施設の整備を進めるとともに、老朽化が進む既存の各種社会体育施設について、市民の運動やスポーツに関するニーズを把握し、計画的で適切な維持管理及び更新に努めます。

特に、昭和 48 年に供用した直方市体育館については、鉄筋コンクリート建築物の耐用年数に迫りつつあり、駐車場の慢性的な不足や災害時の避難所としての運用にも不安があります。関係団体等の意見等も踏まえ、類似する施設の集約化や様々な官民連携手法の活用を考慮の上、整備に向けた検討を行います。また、現在市内に 2 施設があり、ニーズの変化等により利用が低迷している市民球場についても、集約化に向けた検討を行います。

これらの施設については、個別施設計画を策定するとともに、体育施設基金の積み立てによる財源の確保にも努めることとし、今後の計画的な更新に向けた取り組みを推進します。

また、体育施設の利用にあたっては、年齢や性別、能力等に関係なく施設を利用しやすいことが重要です。今後の施設の更新や修繕においては、ユニバーサルデザイン化を推進し、スポーツ庁が示す『スポーツ施設のユニバーサルデザイン化ガイドブック』を踏まえた施設とすることを原則とします。

また、施設使用料や時間区分については、利用しやすい制度や料金体系への変更を検討するとともに、受益者負担の適切化にも配慮しつつ、高齢者の健康の維持増進に寄与しうる料金体系についても検討します。

さらには、各種目に定められているガイドラインを考慮しながら、福岡県や関係機関及び市関係部署などと連携した感染症対策を実施し、利用促進に向けた環境づくりに取り組んでいきます。

①	ニーズに合わせた既存社会体育施設の更新・改修、集約化の推進(文化・スポーツ推進課)
②	利用しやすく、適切な受益者負担を考慮した施設使用料などの検討(文化・スポーツ推進課)
③	利用促進に向けた、感染症防止対策への取組み(文化・スポーツ推進課)
④	施設更新に向けた体育施設基金の積み立て(文化・スポーツ推進課、財政課)
⑤	高齢者や障がいを持つ人の運動やスポーツ環境の充実(文化・スポーツ推進課)

【施策一覧】

Ⅰ 運動やスポーツを通じた健康の保持増進	1.子どもの運動やスポーツ活動の推進	(1) 幼児期からの体を使った遊びや運動の習慣づくり	①	親子で遊びや運動に親しむプログラムの提供
			②	幼児期の身体活動の促進
			③	幼児期からの望ましい栄養・食生活の確立
			⑤	子育て支援センターなどの活用
		(2)子どもの体力向上	①	外遊びや歩くことなどによる運動習慣の形成
			②	多種多様な運動やスポーツ体験機会の充実
			③	学童クラブ等でのニュースポーツの普及
			④	トップアスリートなどとの交流
			⑤	スポーツ少年団への加入促進支援
			⑥	保護者、教員、指導者向けの研修機会の充実
			⑦	相撲などの伝統的なスポーツの継承
			⑧	丈夫な体をつくる栄養・食生活の推進
	2.高齢者の健康づくりの推進	(1) 運動やスポーツへのきっかけづくり	①	ニュースポーツ体験機会の充実
			②	フットパスなど新たな視点での歩く運動習慣につながる機会づくり
			③	栄養・食生活や運動などの各種事業の取り組み
		(2)高齢者の健康づくり	①	地域における健康教室等自立支援に資する取り組みの推進
			②	健康の増進に向けた自主的な努力を促す「のがた元気ポイント事業」等の推進
			③	高齢者対象の健康や運動に関する広報活動の推進
	3.気軽に参加できる多様な機会の充実	(1)活動的な生活習慣へのきっかけづくり	①	日常生活の中で意識して体を動かすことの啓発
			②	生活習慣病予防のための情報の提供
			③	地域活動などの社会参加の促進
			④	年齢や健康状態に応じた相談体制の充実
			①	歩くことによる健康づくりの推進

		(2) 気軽に参加できる身近な運動やスポーツ機会の提供	②	ニュースポーツ体験機会の充実
			③	スポーツツーリズムの推進
			④	気軽に参加できるプログラム等の充実
			⑤	初心者スポーツ教室などの充実
			⑥	高齢者も参加しやすいプログラムの充実
		(3) 子育て世代・働き盛り世代への運動やスポーツの機会づくり	①	子育て世代が参加しやすいプログラムの提供
			②	親子でできる運動や遊びプログラムの提供
			③	働き盛り世代が参加しやすいプログラムの提供
		(4) 多様な運動やスポーツの支援	①	各種運動プログラムやスポーツ教室の充実
			②	各種スポーツ大会の開催
		(5) 自然環境を生かせるアウトドアスポーツの振興	①	アウトドアスポーツの普及推進
Ⅱ 運動やスポーツ活動を支える環境づくり	1. 地域の運動やスポーツ活動の充実	(1) 地域で活動する団体などへの支援・連携強化	①	体育協会との連携
			②	スポーツ少年団活動への支援
			③	競技団体などとの連携、育成支援
			④	各種競技団体が主管する全国大会などの開催支援
			⑤	地域団体などにおける運動やスポーツの推進
			⑥	総合型地域スポーツクラブとの連携
		(2) 活動を支える人材の養成・確保	①	指導者の発掘と研修機会の拡充
			②	スポーツ推進委員による地域スポーツ活動の拡充
			③	運動やスポーツに関わる人材と地域との連携の強化
			④	健康や運動・スポーツ情報の充実
			⑤	中学校部活動の地域移行に向けた環境整備
	2. 競技力の向上	(1) ジュニア期からの競技力向上	①	地元トップアスリート・競技者による指導機会の拡充

Ⅲ運動やスポーツを楽しむ環境づくり			②	学校部活動などへの専門指導者派遣支援
			③	選手育成事業などへの支援
			④	競技指導者などの養成・指導力向上のための研修機会の確保
			⑤	競技スポーツに必要な栄養・食生活に関する情報の提供
			⑥	高等教育機関などからのスポーツ医・科学情報の提供
		(2) 優秀競技者などへの支援	①	国際・全国大会などの出場者への費用助成等の支援
			②	優秀競技者などの顕彰
	1.運動やスポーツに関する情報提供の充実	(1) 情報の収集・発信	①	各種情報の収集を目的とした各関係機関などとの情報共有体制の構築継続
			②	多様な媒体を活用した情報の発信
			③	健康や運動・スポーツ情報の充実
		(2) スポーツ観戦の機会づくり	①	スポーツ観戦の推進
			②	プロスポーツチームや関連企業との連携の推進
			③	トップアスリートとの交流の機会づくり
			④	市民と一体となっていく応援活動の推進
	2. スポーツ施設及び関連施設の充実	(1) 施設の有効活用	①	歩くことで健康を意識でき、快適さを味わうことができる環境づくりの推進
			②	学校スポーツ施設の活用
			③	各公共施設の有効活用の促進
			④	周辺近隣施設との連携検討
		(2) 計画的な施設管理の推進	①	ニーズに合わせた既存社会体育施設の更新・改修、集約化の推進
			②	利用しやすく、適切な受益者負担を考慮した施設使用料などの検討
			③	利用促進に向けた、感染症防止対策への取り組み
			④	施設更新に向けた体育施設基金の積み立て
			⑤	障がいを持つ人の運動やスポーツ環境の充実

第4章 計画の推進と進捗管理

I 推進体制

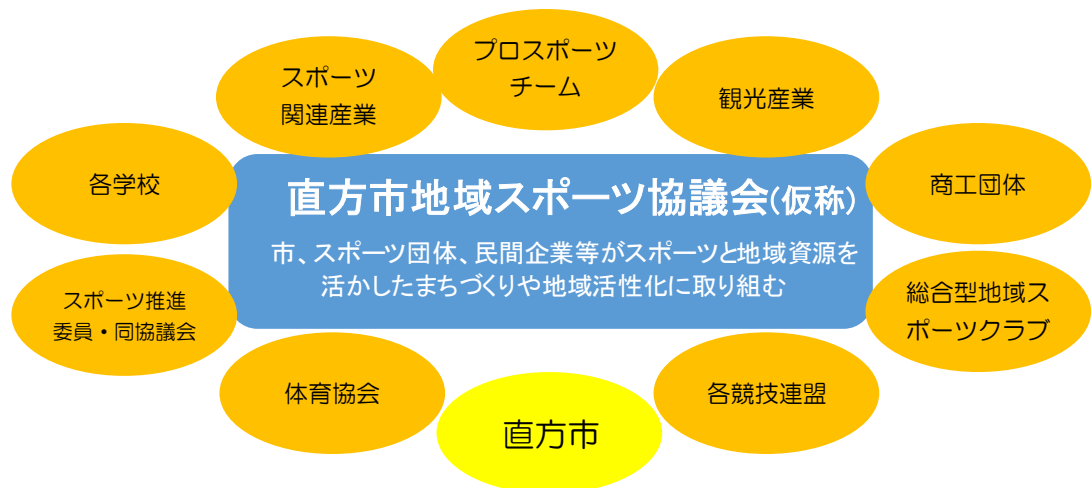
計画の推進にあたっては、市民・地域・スポーツ関係団体・学校・行政など、それぞれがスポーツ推進の担い手として協働し、一体となって取り組むことが重要になります。

市やスポーツ関係団体、民間企業（スポーツ産業等）等を構成員とした協議会を立ち上げ、今後のスポーツ環境の充実を図り、スポーツによる効果的な地域活性化を推進します。

計画策定を機に、市全体で市民一人一人が幼少期から高齢期にいたるまで、年齢・体力に応じ、身近な場所・地域で生涯をととして気軽にスポーツを楽しむことができる環境の構築を目指し、各組織・各団体が相互に連絡連携をとる体制づくりを推進していくものです。

《想定する団体等》

- ・直方市体育協会
- ・直方市スポーツ推進委員協議会
- ・各競技団体連盟
- ・各総合型地域スポーツクラブ
- ・周辺地域も含めたプロスポーツ団体



Ⅱ 計画の進捗管理と想定する成果指標(KPI)

市は、運動・スポーツの施策に関する検証及び評価を行うため、「直方市スポーツ推進審議会」（以下「審議会」という。）を年1回以上定期的に設置し、スポーツ関係団体などからの意見も聴取して計画の達成状況・実施効果などの検証・評価を行い、これを公表していきます。評価に関しては評価指標（KPI）を設け、達成度の進捗管理に努めています。

Ⅲ 計画の継続的な改善と更新

市民の健康や運動・スポーツを取り巻く情勢並びにニーズの変化に柔軟に対応するため、計画改定から2年おきの令和7年度、令和9年度及び最終年度の令和10年度にアンケート調査を実施し、実態把握に努め、施策や事業、計画の進捗状況などについて総合的に評価を検証し、計画の推進と次期計画の改定に資するよう努めます。

成果指標(KPI)	数値目標	
	中間見直し年度 (令和5年度)	最終年度 (令和10年度)
何らかのスポーツや運動を実施している割合	76.2%	80%
スポーツや運動を週1日以上している人の割合	46.0%	50%
ウォーキングや軽運動をしている人の割合	50.4%	55%
市民の健康寿命 ^(注1) の延伸	男性:79.4歳 女性:84.1歳 (令和4年度実績値)	男性:80.1歳 女性:84.9歳
子どもの体力の向上 (Tスコア ^(注2))	50.6 ※小中男女平均。 (令和4年度)	51.0
トレーニング室の利用者数	約8,000人 (令和4年度)	20,000人

(注1) 健康寿命：「ある健康状態で生活することが期待される平均期間」を表す指標。「健康」とは非常に幅広い概念であり、健康寿命には複数の種類があるが、補完的指標として、介護保険データを活用した「日常生活動作が自立している期間の平均」が最も妥当と考えられている。具体的には、要介護認定において「要介護1以下」を「健康」とし、「要介護2以上」を「不健康」と定義するものがあり、本計画ではこの指標を用いることとする。

(注2) Tスコア：偏差値のことで、集団の平均からどの程度ずれているかを示す数値であり、全国平均値を50、標準偏差が10になるよう修正した値。Tスコアが50以上は、市の平均値が全国平均値と同じか上回っていることを示す。

直方市学校規模適正化基本指針検討委員会（第2回）会議次第

日時：令和6年1月31日（水）10時00分～

場所：直方市役所8階 810会議室

1. 開会

2. 議事

（1）基本指針の範囲の確認

（2）「直方市の目指す教育」について

（3）「直方市の目指す教育」を実現させるために必要な適正規模について

①「学校規模を検討する際に必要な視点」の確認

②「直方市における学校規模の分類」

3. 保護者（児童生徒）アンケートについて

4. その他（第3回目の日程調整）

5. 閉会

【配布資料】

②-1 諮問書

②-2 学校規模適正化について（抜粋）

②-3 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（抜粋）

②-4 教育基本法(平成18年12月22日法律第120号)～第6条抜粋

②-5 直方市教育大綱

②-6 学校の適正規模・適正配置 関係法令等（抜粋）

②-7 学校規模の分類

②-8 益田市 今後の小中学校のあり方に関する基本指針

(2024.2.7 時点)

直方市の学校の、適正規模について検討をしています。

直方市では現在、地域によって子どもの数に差が生じていること等により、今後の学校教育や学校運営に支障をきたす事態が予測される状況となっています。そこで、直方市教育委員会では、直方市立小学校・中学校の規模適正化について検討をしています。

直方市における「学校規模適正化」とは、直方市の実態にあった、直方市の学校教育の目的や目標をより良く実現するための、学校規模や学校の配置について検討し、児童生徒の教育条件を改善すること、と考えています。

直方市の「学校規模適正化」の検討のために、保護者の方、お子様のご意見を是非、お聞かせください。

よろしくお願いします。

1. お子様のこと

お子様の通っている学校（小学校）を教えてください。

南小 北小 西小 新入小 感田小 上頓野小 下境小 福地小 中泉小 植木小 東小

小学生以外のお子様はおられますか？

いない 小学校入学前の子がいる 中学生の子がいる 中学校を卒業した子がいる

2. お住まいの地域

お住まいの地域を教えてください。

ア行 赤地 植木 永満寺
力行 上境 上新入 上頓野 感田
サ行 下境 下新入 神正町 新知町 新町 須崎町
タ行 知古 津田町 殿町 頓野

ナ行 中泉 直方
ハ行 畑 日吉町 古町
マ行 丸山町 溝堀
ヤ行 山部 湯野原
その他(市外)

3. 小学校の学校規模のこと(保護者の意見)

小学校の1学年の学級数はどの程度が望ましいと思いますか。

国の定める法令上、小学校の学級数は「1学年あたり2~3学級(1学校あたり12~18学級)を標準とする」となっています。 ※特別支援学級以外の通常学級について

1学級、2~3学級、4学級以上

1学級を選択した場合

1学級が望ましいと思う一番大きな理由をお答えください。

(1つを選択)

一人一人の状況を把握しやすく、きめ細かな指導を受けやすい
意見や感想を发表できる機会が多くなる
運動場や体育館、特別教室などが余裕をもって使える
異年齢の学習活動を組みやすい
体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる
異学年間の交流機会が多くなりやすい
地域の協力が得やすく、地域の教育資源を生かした教育活動がしやすい
家庭や地域の環境などが把握しやすいため、保護者や地域と連携しやすい
その他

具体的な理由をご記入ください。

1学級が良いと思う「その他」の理由を教えてください。(自由記述)

2~3学級を選択した場合

2~3学級が望ましいと思う一番大きな理由をお答えください。

(1つを選択)

児童生徒や教員との人間関係に配慮した学級編成ができる
クラス替えを機会とした新たな人間関係を構築する力を身につけられる
クラス替えを契機として児童生徒が意欲を新たにすることができる
学級同士が切磋琢磨する環境を作ることができる
児童生徒の学級を分けることできめ細かな指導ができる
その他

具体的な理由をご記入ください。

2～3 学級が良いと思う「その他」の理由を教えてください。(自由記述)

4 学級以上を選択した場合

4 学級以上が望ましいと思う一番大きな理由をお答えください。

(1 つを選択)

児童生徒や教員との人間関係に配慮した学級編成ができる
クラス替えを機会とした新たな人間関係を構築する力を身につけられる
クラス替えを契機として児童生徒が意欲を新たにすることができる
学級同士が切磋琢磨する環境を作ることができる
児童生徒の学級を分けることできめ細かな指導ができる
その他

具体的な理由をご記入ください。

4 学級以上が良いと思う「その他」の理由を教えてください。(自由記述)

4. 中学校の学校規模のこと(保護者の意見)

中学校の 1 学年の学級数はどの程度が望ましいと思いますか。

国の定める法令上、中学校の学級数は「1 学年あたり 4～6 学級（1 学校あたり 12～18 学級）を標準とする」となっています。 ※特別支援学級以外の通常学級について

1 学級、2～3 学級、4～6 学級、7 学級以上

1 学級を選択した場合

1 学級が望ましいと思う一番大きな理由をお答えください。

(1 つを選択)

(2024.2.7 時点)

一人一人の状況を把握しやすく、きめ細かな指導を受けやすい
意見や感想を発表できる機会が多くなる
運動場や体育館、特別教室などが余裕をもって使える
異年齢の学習活動を組みやすい
体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる
異学年間の交流機会が多くなりやすい
地域の協力が得やすく、地域の教育資源を生かした教育活動がしやすい
家庭や地域の環境などが把握しやすいため、保護者や地域と連携しやすい
その他

具体的な理由をご記入ください。

2～3 学級が良いと思う「その他」の理由を教えてください。(自由記述)

2～3 学級を選択した場合

2～3 学級が望ましいと思う一番大きな理由をお答えください。

(1 つを選択)

児童生徒や教員との人間関係に配慮した学級編成ができる
クラス替えを機会とした新たな人間関係を構築する力を身につけられる
クラス替えを契機として児童生徒が意欲を新たにすることができる
クラス同士が切磋琢磨する環境を作ることができる
児童生徒の学級を分けることできめ細かな指導ができる
その他

具体的な理由をご記入ください。

2～3 学級が良いと思う「その他」の理由を教えてください。(自由記述)

4～6 学級を選択した場合

4～6 学級が望ましいと思う一番大きな理由をお答えください。

(1 つを選択)

児童生徒や教員との人間関係に配慮した学級編成ができる
クラス替えを機会とした新たな人間関係を構築する力を身につけられる
クラス替えを契機として児童生徒が意欲を新たにすることができる
クラス同士が切磋琢磨する環境を作ることができる
児童生徒の学級を分けることできめ細かな指導ができる
その他

具体的な理由をご記入ください。

(2024.2.7 時点)

4～6 学級が良いと思う「その他」の理由を教えてください。(自由記述)

7 学級以上が望ましいと思う一番大きな理由をお答えください。

(1 つを選択)

児童生徒や教員との人間関係に配慮した学級編成ができる

クラス替えを機会とした新たな人間関係を構築する力を身につけられる

クラス替えを契機として児童生徒が意欲を新たにすることができる

クラス同士が切磋琢磨する環境を作ることができる

児童生徒の学級を分けることできめ細かな指導ができる

その他

具体的な理由をご記入ください。

7 学級以上が良いと思う「その他」の理由を教えてください。(自由記述)

5. クラスの規模のこと(保護者の意見)

小学校の 1 クラスの人数はどの程度が望ましいと思いますか。

10 人以下、11～20 人、21～25 人、26～30 人、31～35 人

中学校の 1 クラスの人数はどの程度が望ましいと思いますか。

10 人以下、11～20 人、21～25 人、26～30 人、31～40 人

6. 特に配慮すべきこと(保護者の意見)

学校の適正な規模や配置の検討にあたり特に配慮すべきことは何ですか

(3 つ以内にチェック)

クラス替えができる程度の児童生徒数の確保

1 学級における児童生徒数の確保

通学(距離・方法)とその安全性の確保

学校施設・備品等の充実

(2024.2.7 時点)

学校と地域のつながり

地域住民の意向

地域活動や防災の拠点としての役割

その他

「その他」について具体的にご記入ください。

7. 学校に期待されるもの(保護者の意見)

今後、学校に期待される役割や機能のうち特に重要なものは何ですか

(3つ以内にチェック)

児童生徒が快適に学べる環境

地域の文化・スポーツの活動拠点

地域の防災拠点

地域住民の活動・交流拠点

児童生徒の放課後の居場所・活動場所

子育て支援の拠点

高齢者福祉の拠点

生涯学習活動の拠点

その他

「その他」について具体的にご記入ください。

8. お子様のご意見を聞かせてください

こんにちは。直方市教育委員会です。

現在、直方市教育委員会では、直方市の現在そして将来の子どもの教育環境を一生懸命考えています。これからの方針を策定するにあたり、昨年末先生方へのアンケート調査を行いました。そして今回は、保護者の方へのアンケート調査を通じて児童・生徒の皆さんの意見をぜひうかがいたいと思いました。

皆さん全員の願いや思いをかなえることは難しいと思いますが、できる限り皆さんの意見を尊重したいと思っています。ご協力下さいますようお願い申し上げます。

現在のクラスは、何人のクラスですか？

(お子様が複数いる場合は、一番上のお子様のご意見をお願いします。)

10人以下、11～20人、21～25人、26～30人、31～40人

現在のクラスの人数について、どう思っていますか。

(お子様が複数いる場合は、一番上のお子様のご意見をお願いします。)

人数が少ない、人数が多い、ちょうど良い、分からない

小学校の1クラスの人数はどれくらいが良いと思いますか。

(お子様が複数いる場合は、一番上のお子様のご意見をお願いします。)

10人以下、11～20人、21～25人、26～30人、31～35人

中学校の1クラスの人数はどれくらいが良いと思いますか。

(お子様が複数いる場合は、一番上のお子様のご意見をお願いします。)

10人以下、11～20人、21～25人、26～30人、31～40人

現在、通学にどのくらい時間がかかっていますか？

(お子様が複数いる場合は、一番上のお子様のご意見をお願いします。)

5分未満、5～10分程度、11～20分程度、21～30分程度、31分以上

現在の通学距離について、どのように感じていますか？

(お子様が複数いる場合は、一番上のお子様のご意見をお願いします。)

無理なく通うことができている

時間はかかるが、通うことができている

時間がかかるので、保護者に送迎してもらっている

9. 自由記述欄

学校の適正な規模や配置の検討に関して、ご意見をお聞かせください

直方市の学校の、適正規模について検討をしています。

直方市では現在、地域によって子どもの数に差が生じていること等により、今後の学校教育や学校運営に支障をきたす事態が予測される状況となっています。そこで、直方市教育委員会では、直方市立小学校・中学校の規模適正化について検討をしています。

直方市における「学校規模適正化」とは、直方市の実態にあった、直方市の学校教育の目的や目標をより良く実現するための、学校規模や学校の配置について検討し、児童生徒の教育条件を改善すること、と考えています。

直方市の「学校規模適正化」の検討のために、保護者の方、お子様のご意見を是非、お聞かせください。

よろしくお願いします。

1. お子様のこと

お子様の通っている学校（中学校）を教えてください。

第一中学校 第二中学校 第三中学校 植木中学校

中学生以外のお子様はおられますか？

いない 小学校入学前の子がいる 小学生の子がいる 中学校を卒業した子がいる

2. お住まいの地域

お住まいの地域を教えてください。

ア行 赤地 植木 永満寺
カ行 上境 上新入 上頓野 感田
サ行 下境 下新入 神正町 新知町 新町 須崎町
タ行 知古 津田町 殿町 頓野
ナ行 中泉 直方

ハ行 畑 日吉町 古町

マ行 丸山町 溝堀

ヤ行 山部 湯野原

その他（市外）

3. 小学校の学校規模のこと(保護者の意見)

小学校の1学年の学級数はどの程度が望ましいと思いますか。

国の定める法令上、小学校の学級数は「1学年あたり2~3学級（1学校あたり12~18学級）を標準とする」となっています。 ※特別支援学級以外の通常学級について

1学級、2~3学級、4学級以上

1学級を選択した場合

1学級が望ましいと思う一番大きな理由をお答えください。

(1つを選択)

一人一人の状況を把握しやすく、きめ細かな指導を受けやすい

意見や感想を発表できる機会が多くなる

運動場や体育館、特別教室などが余裕をもって使える

異年齢の学習活動を組みやすい

体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる

異学年間の交流機会が多くなりやすい

地域の協力が得やすく、地域の教育資源を生かした教育活動がしやすい

家庭や地域の環境などが把握しやすいため、保護者や地域と連携しやすい

その他

具体的な理由をご記入ください。

1学級が良いと思う「その他」の理由を教えてください。(自由記述)

2~3学級を選択した場合

2~3学級が望ましいと思う一番大きな理由をお答えください。

(1つを選択)

児童生徒や教員との人間関係に配慮した学級編成ができる

クラス替えを機会とした新たな人間関係を構築する力を身につけられる
クラス替えを契機として児童生徒が意欲を新たにすることができる
学級同士が切磋琢磨する環境を作ることができる
児童生徒の学級を分けることできめ細かな指導ができる
その他

具体的な理由をご記入ください。

2～3 学級が良いと思う「その他」の理由を教えてください。(自由記述)

4 学級以上を選択した場合

4 学級以上が望ましいと思う一番大きな理由をお答えください。

(1 つを選択)

児童生徒や教員との人間関係に配慮した学級編成ができる
クラス替えを機会とした新たな人間関係を構築する力を身につけられる
クラス替えを契機として児童生徒が意欲を新たにすることができる
学級同士が切磋琢磨する環境を作ることができる
児童生徒の学級を分けることできめ細かな指導ができる
その他

具体的な理由をご記入ください。

4 学級以上が良いと思う「その他」の理由を教えてください。(自由記述)

4. 中学校の学校規模のこと(保護者の意見)

中学校の 1 学年の学級数はどの程度が望ましいと思いますか。

国の定める法令上、中学校の学級数は「1 学年あたり 4～6 学級（1 学校あたり 12～18 学級）を標準とする」となっています。 ※特別支援学級以外の通常学級について

1 学級、2～3 学級、4～6 学級、7 学級以上

1 学級を選択した場合

1 学級が望ましいと思う一番大きな理由をお答えください。

(1 つを選択)

一人一人の状況を把握しやすく、きめ細かな指導を受けやすい

意見や感想を発表できる機会が多くなる
運動場や体育館、特別教室などが余裕をもって使える
異年齢の学習活動を組みやすい
体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる
異学年間の交流機会が多くなりやすい
地域の協力が得やすく、地域の教育資源を生かした教育活動がしやすい
家庭や地域の環境などが把握しやすいため、保護者や地域と連携しやすい
その他

具体的な理由をご記入ください。

2～3 学級が良いと思う「その他」の理由を教えてください。(自由記述)

2～3 学級を選択した場合

2～3 学級が望ましいと思う一番大きな理由をお答えください。

(1 つを選択)

児童生徒や教員との人間関係に配慮した学級編成ができる
クラス替えを機会とした新たな人間関係を構築する力を身につけられる
クラス替えを契機として児童生徒が意欲を新たにすることができる
クラス同士が切磋琢磨する環境を作ることができる
児童生徒の学級を分けることできめ細かな指導ができる
その他

具体的な理由をご記入ください。

2～3 学級が良いと思う「その他」の理由を教えてください。(自由記述)

4～6 学級を選択した場合

4～6 学級が望ましいと思う一番大きな理由をお答えください。

(1 つを選択)

児童生徒や教員との人間関係に配慮した学級編成ができる
クラス替えを機会とした新たな人間関係を構築する力を身につけられる
クラス替えを契機として児童生徒が意欲を新たにすることができる
クラス同士が切磋琢磨する環境を作ることができる
児童生徒の学級を分けることできめ細かな指導ができる
その他

具体的な理由をご記入ください。

4～6 学級が良いと思う「その他」の理由を教えてください。(自由記述)

7 学級以上が望ましいと思う一番大きな理由をお答えください。

(1 つを選択)

児童生徒や教員との人間関係に配慮した学級編成ができる

クラス替えを機会とした新たな人間関係を構築する力を身につけられる

クラス替えを契機として児童生徒が意欲を新たにすることができる

クラス同士が切磋琢磨する環境を作ることができる

児童生徒の学級を分けることできめ細かな指導ができる

その他

具体的な理由をご記入ください。

7 学級以上が良いと思う「その他」の理由を教えてください。(自由記述)

5. クラスの規模のこと(保護者の意見)

小学校の 1 クラスの人数はどの程度が望ましいと思いますか。

10 人以下、11～20 人、21～25 人、26～30 人、31～35 人

中学校の 1 クラスの人数はどの程度が望ましいと思いますか。

10 人以下、11～20 人、21～25 人、26～30 人、31～40 人

6. 特に配慮すべきこと(保護者の意見)

学校の適正な規模や配置の検討にあたり特に配慮すべきことは何ですか

(3 つ以内にチェック)

クラス替えができる程度の児童生徒数の確保

1 学級における児童生徒数の確保

通学(距離・方法)とその安全性の確保

学校施設・備品等の充実

学校と地域のつながり

(2024.2.7 時点)

地域住民の意向

地域活動や防災の拠点としての役割

その他

「その他」について具体的にご記入ください。

7. 学校に期待されるもの(保護者の意見)

今後、学校に期待される役割や機能のうち特に重要なものは何ですか

(3つ以内にチェック)

児童生徒が快適に学べる環境

地域の文化・スポーツの活動拠点

地域の防災拠点

地域住民の活動・交流拠点

児童生徒の放課後の居場所・活動場所

子育て支援の拠点

高齢者福祉の拠点

生涯学習活動の拠点

その他

「その他」について具体的にご記入ください。

8. お子様のご意見を聞かせてください

こんにちは。直方市教育委員会です。

現在、直方市教育委員会では、直方市の現在そして将来の子どもの教育環境を一生懸命考えています。これからの方針を策定するにあたり、昨年末先生方へのアンケート調査を行いました。そして今回は、保護者の方へのアンケート調査を通じて児童・生徒の皆さんの意見をぜひうかがいたいと思いました。

皆さん全員の願いや思いをかなえることは難しいと思いますが、できる限り皆さんの意見を尊重したいと思います。ご協力下さいますようお願い申し上げます。

現在のクラスは、何人のクラスですか？

(2024.2.7 時点)

(お子様が複数いる場合は、一番上のお子様のご意見をお願いします。)

10 人以下、11～20 人、21～25 人、26～30 人、31～40 人

現在のクラスの人数について、どう思っていますか。

(お子様が複数いる場合は、一番上のお子様のご意見をお願いします。)

人数が少ない、人数が多い、ちょうど良い、分からない

小学校の 1 クラスの人数はどれくらいが良いと思いますか。

(お子様が複数いる場合は、一番上のお子様のご意見をお願いします。)

10 人以下、11～20 人、21～25 人、26～30 人、31～35 人

中学校の 1 クラスの人数はどれくらいが良いと思いますか。

(お子様が複数いる場合は、一番上のお子様のご意見をお願いします。)

10 人以下、11～20 人、21～25 人、26～30 人、31～40 人

現在、通学にどのくらい時間がかかっていますか？

(お子様が複数いる場合は、一番上のお子様のご意見をお願いします。)

5 分未満、5～10 分程度、11～20 分程度、21～30 分程度、31 分以上

現在の通学距離について、どのように感じていますか？

(お子様が複数いる場合は、一番上のお子様のご意見をお願いします。)

無理なく通うことができています

時間はかかるが、通うことができています

時間がかかるので、保護者に送迎してもらっている

9. 自由記述欄

学校の適正な規模や配置の検討に関して、ご意見をお聞かせください